

【資料1-1】

川越市子ども・子育て支援事業計画
令和元年度達成状況及び計画達成状況

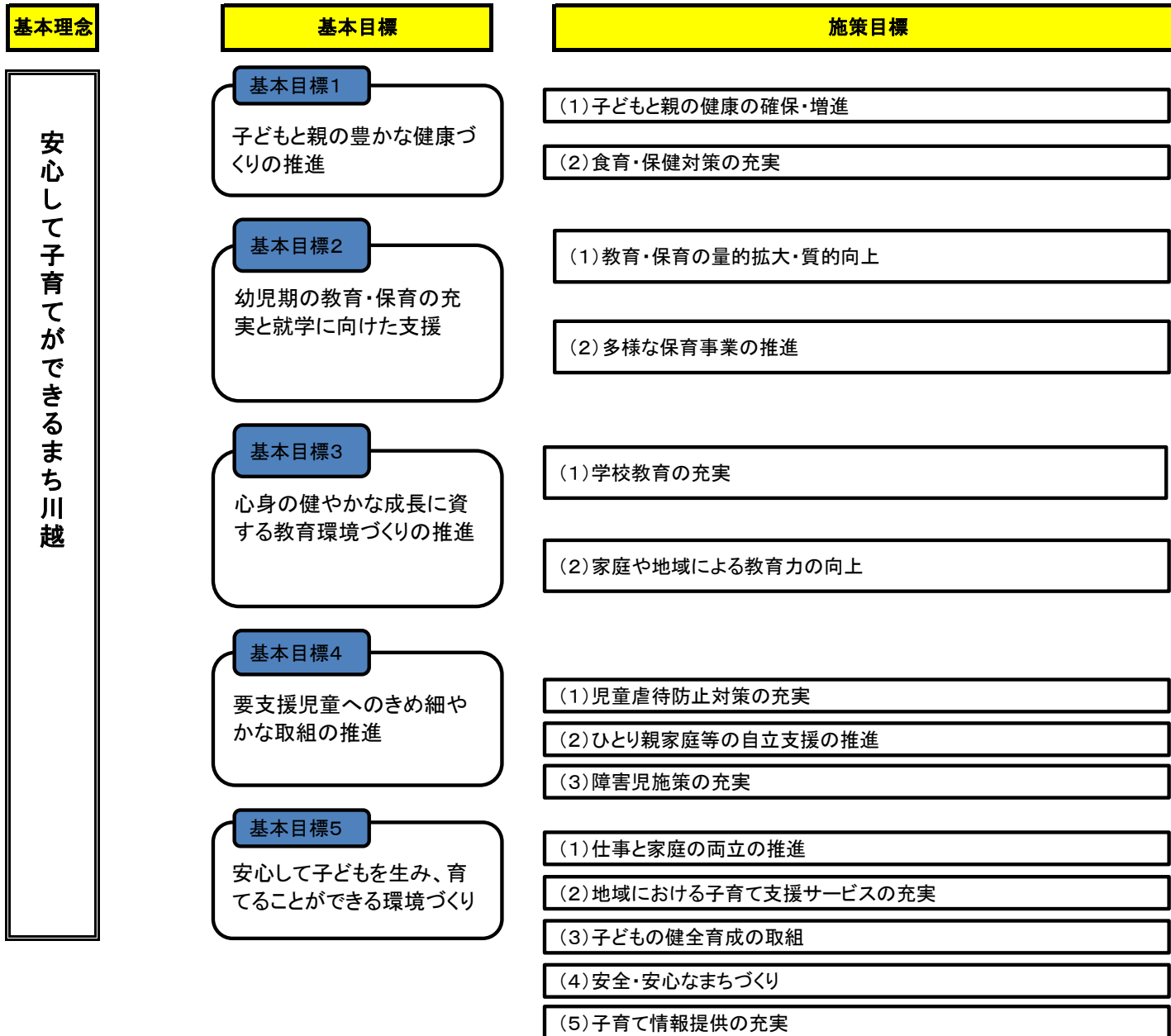
令和2年8月現在

川越市子ども未来部子ども政策課

《目次》

1. 川越市子ども・子育て支援事業計画体系図	1
2. 達成状況総括表	2～4
3. 中心的事業の達成状況	5～6
4. 事業別達成状況	
(1) 基本目標1	7～12
(2) 基本目標2	13～18
(3) 基本目標3	19～21
(4) 基本目標4	22～29
(5) 基本目標5	30～39
5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績	40～41
6. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績	42～50

1. 川越市子ども・子育て支援事業計画体系図



2. 達成状況総括表

〔令和元年度達成状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該事業なし E:事業終了
 〔計画達成状況〕 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:当該事業なし e:事業終了 (単位:千円)

項 目	事業数	令和元年度末の達成状況					計画の達成状況					平成27年度 予算額 〔決算額〕	平成28年度 予算額 〔決算額〕	平成29年度 予算額 〔決算額〕	平成30年度 予算額 〔決算見込額〕	令和元年度 予算額 〔決算額〕
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e					
基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進 ●施策目標 (1)子どもと親の健康の確保・増進 妊婦が安心して妊娠・出産に臨み、赤ちゃんを健やかに育てていくことができるよう、各種健診や訪問指導、相談の実施等により、子どもと親の健康の確保・増進を支援していきます。 (2)食育・保健対策の充実 成長段階に応じた「食育」の推進や、次代の親となる思春期の子どもたちが心身ともに健康に育つよう、保健対策を充実していきます。	28 (24)	27 96%	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	27 96%	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	1,626,728 〔1,550,024〕	1,656,725 〔1,605,355〕	1,683,068 〔1,574,669〕	1,646,747 〔1,576,992〕	1,606,603 〔1,536,889〕
												予算額 決算額	対前年比 1.8% 3.6%	対前年比 1.6% -1.9%	対前年比 -2.2% 0.1%	対前年比 -2.4% -2.5%
【掲載事業の内訳】	新規事業	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0 〔0〕	4,301 〔528〕	10,946 〔3,570〕	5,525 〔4,013〕	5,025 〔3,602〕
	拡充事業	11	10	0	1	0	10	0	1	0	0	1,587,421 〔1,511,086〕	1,613,181 〔1,565,541〕	1,633,038 〔1,532,135〕	1,601,767 〔1,533,868〕	1,569,695 〔1,502,018〕
	継続事業	14	14	0	0	0	14	0	0	0	0	39,307 〔38,938〕	39,243 〔39,286〕	39,084 〔38,964〕	39,455 〔39,111〕	31,883 〔31,269〕
基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援 ●施策目標 (1)教育・保育の量的拡大・質的向上 すべての子どもが発達段階に応じた幼児期の教育・保育を受けることができるよう、教育・保育の量の拡大や質の向上を進めます。 産前・産後休業、育児休業明けに希望に応じて円滑に教育・保育施設等を利用できるよう、保護者に対する情報提供や相談支援等を行うとともに、教育・保育施設等を計画的に整備していきます。 また、就学前の教育・保育から小学校入学につなげるため円滑に連携していきます。 (2)多様な保育事業の推進 多様化する保育ニーズに応えるため、保育事業を推進していきます。	30 (28)	22 73%	3 10%	0 0%	4 13%	1 3%	24 80%	2 7%	4 13%	0 0%	0 0%	2,915,327 〔2,377,387〕	3,258,971 〔2,938,310〕	3,435,584 〔3,227,913〕	3,547,607 〔3,313,759〕	4,551,348 〔2,840,900〕
												予算額 決算額	対前年比 11.8% 23.6%	対前年比 5.4% 9.9%	対前年比 3.3% 2.7%	対前年比 28.3% -14.3%
【掲載事業の内訳】	新規事業	15	10	1	0	4	11	0	4	0	0	561,596 〔366,124〕	936,685 〔804,765〕	866,205 〔802,316〕	994,259 〔905,715〕	1,487,498 〔377,239〕
	拡充事業	10	7	2	0	0	8	2	0	0	0	2,133,620 〔1,807,868〕	2,057,523 〔1,872,254〕	2,136,601 〔1,998,553〕	2,283,795 〔2,139,130〕	2,865,518 〔2,203,478〕
	継続事業	5	5	0	0	0	5	0	0	0	0	220,111 〔203,395〕	264,763 〔261,291〕	432,778 〔427,044〕	269,553 〔268,914〕	198,332 〔260,183〕

※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しています。

〔令和元年度達成状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該事業なし E:事業終了
 〔計画達成状況〕 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:当該事業なし e:事業終了 (単位:千円)

項目	事業数	令和元年度末の達成状況					計画の達成状況					平成27年度 予算額 〔決算額〕	平成28年度 予算額 〔決算額〕	平成29年度 予算額 〔決算額〕	平成30年度 予算額 〔決算見込額〕	令和元年度 予算額 〔決算額〕
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e					
基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進 ●施策目標 (1)学校教育の充実 一人ひとりの子どもの個性を伸ばし、「確かな学力」の向上を図る学校教育を充実していきます。 (2)家庭や地域による教育力の向上 次代を担う子どもたちが、心身ともに健やかに成長し、自立した大人となるために、家庭や地域が連携して子どもたちをとりまく環境の整備を進めます。	10 (10)	8 80%	1 10%	0 0%	1 10%	0 0%	9 90%	0 0%	1 10%	0 0%	0 0%	108,029 〔105,054〕	111,329 〔105,506〕	128,133 〔126,153〕	135,943 〔131,294〕	197,781 〔187,062〕
												予算額 決算額	対前年比 3.1% 0.4%	対前年比 15.1% 19.6%	対前年比 6.1% 4.1%	対前年比 45.5% 42.5%
【掲載事業の内訳】																
新規事業	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	22,777 〔22,655〕	24,013 〔23,584〕	35,031 〔34,683〕	38,715 〔38,210〕	42,343 〔41,280〕
拡充事業	4	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4,507 〔4,082〕	5,044 〔4,197〕	4,675 〔3,795〕	4,779 〔4,045〕	4,329 〔3,660〕
継続事業	5	3	1	0	1	0	4	0	1	0	0	80,745 〔78,317〕	82,272 〔77,725〕	88,427 〔87,675〕	92,449 〔89,039〕	151,109 〔142,122〕
基本目標4 要支援児童へのきめ細やかな取組の推進 ●施策目標 (1)児童虐待防止対策の充実 児童虐待は、子どもの人権を侵害し、心身の健やかな成長に多大な影響を与えます。児童虐待の予防及び早期発見・早期対応のための体制を整備し、児童虐待防止対策の充実や再発予防等を進めます。 (2)ひとり親家庭等の自立支援の推進 ひとり親家庭が自立して生活することができるよう、相談体制の充実を図るとともに、日常生活支援や福祉資金の貸付等ひとり親家庭の自立支援を進めます。 (3)障害児施策の充実 障害のある子どもや、さまざまな支援を必要とする子どもとその家庭が、地域で安心して生活できるように、日常生活を支援するとともに、子どもの発達に対する取組や、各種相談体制を充実していきます。	37 (37)	33 89%	3 8%	1 3%	0 0%	0 0%	33 89%	3 8%	1 3%	0 0%	0 0%	2,000,651 〔1,921,011〕	2,368,062 〔2,197,916〕	2,531,525 〔2,421,216〕	3,374,354 〔3,230,439〕	3,003,735 〔2,908,453〕
												予算額 決算額	対前年比 18.4% 14.4%	対前年比 6.9% 10.2%	対前年比 33.3% 33.4%	対前年比 -11.0% -10.0%
【掲載事業の内訳】																
新規事業	12	9	3	0	0	0	9	3	0	0	0	485,830 〔450,685〕	709,060 〔697,099〕	920,472 〔881,301〕	1,071,301 〔1,044,082〕	1,266,087 〔1,222,510〕
拡充事業	8	7	0	1	0	0	7	0	1	0	0	41,725 〔38,967〕	164,332 〔90,939〕	136,433 〔134,813〕	864,103 〔789,107〕	19,991 〔16,663〕
継続事業	17	17	0	0	0	0	17	0	0	0	0	1,473,096 〔1,431,359〕	1,494,670 〔1,409,878〕	1,474,620 〔1,405,102〕	1,438,950 〔1,397,250〕	1,717,657 〔1,669,280〕

※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しています。

〔令和元年度達成状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該事業なし E:事業終了
 〔計画達成状況〕 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:当該事業なし e:事業終了 (単位:千円)

項 目	事業数	令和元年度末の達成状況					計画の達成状況					平成27年度 予 算 額 〔決算額〕	平成28年度 予 算 額 〔決算額〕	平成29年度 予 算 額 〔決算額〕	平成30年度 予 算 額 〔決算見込額〕	令和元年度 予 算 額 〔決算額〕
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e					
基本目標5 安心して子どもを生み、育てることができる環境づくり ●施策目標 (1)仕事と家庭の両立の推進 男女の出会いの場の提供や、多様な働き方の実現に向けた取組により、男性と女性が互いに協力して家庭を築き、子育てができる社会の実現を図ります。 (2)地域における子育て支援サービスの充実 子どもが身近な地域で心ともに健やかに成長することができるよう、地域子育て支援拠点事業等、地域における子育て支援サービスを充実していきます。 (3)子どもの健全育成の取組 すべての子どもが、ひとりの人間として健やかに成長するよう、子どもの健全育成の取組を進めます。放課後・休日等の子どもの居場所づくりを推進し、家庭・地域・学校等が連携して子どもの健やかな育ちを支援していきます。 (4)安全・安心なまちづくり 子どもと親が安心して外出できるよう、交通安全対策の推進等、安全な道路交通環境の整備を進めるとともに、川越市防犯のまちづくり基本方針に基づく各種施策を推進し、子ども等を犯罪等の被害から守るための活動を進めます。 (5)子育て情報提供の充実 子育て中の家庭が必要な情報を容易に入手できるよう、情報提供を充実していきます。	33 (32)	30 91%	2 6%	1 3%	0 0%	0 0%	30 91%	2 6%	1 3%	0 0%	0 0%	6,125,446 〔6,038,265〕	6,136,241 〔5,987,388〕	5,889,983 〔5,857,725〕	5,800,446 〔5,756,521〕	5,786,232 〔5,650,859〕
												予 算 額 決 算 額	対前年比 0.2% -0.8%	対前年比 -4.0% -2.2%	対前年比 -1.5% -1.7%	対前年比 -0.2% -1.8%
【掲載事業の内訳】	新規事業	7	7	0	0	0	7	0	0	0	0	9,421 〔9,420〕	20,416 〔18,848〕	40,986 〔28,105〕	43,004 〔40,127〕	38,324 〔37,333〕
	拡充事業	6	4	1	1	0	4	1	1	0	0	438,541 〔402,177〕	494,239 〔398,227〕	288,093 〔278,838〕	285,814 〔277,363〕	282,128 〔273,985〕
	継続事業	20	19	1	0	0	19	1	0	0	0	5,677,484 〔5,626,668〕	5,621,586 〔5,570,313〕	5,560,904 〔5,550,782〕	5,471,628 〔5,439,031〕	5,465,780 〔5,339,541〕
<合 計>	138 (131)	120 87%	9 7%	3 2%	5 4%	1 1%	123 89%	7 5%	8 6%	0 0%	0 0%	12,776,181 〔11,991,741〕	13,531,328 〔12,834,475〕	13,668,293 (13,207,676)	14,505,097 (14,009,005)	15,145,699 (13,124,163)
①事業数及び達成状況の数値は、上段が評価数＝事業所管課数(1事業複数所管課含む)で、下段カッコ内は計画掲載の事業数となっております。												予 算 額 決 算 額	対前年比 5.9% 7.0%	対前年比 1.0% 2.9%	対前年比 6.1% 6.1%	対前年比 4.4% -6.3%
②達成状況(5段階評価)については、各所管課が評価を行っております。																
【掲載事業の内訳】	新規事業	38	30	4	0	4	31	3	4	0	0	1,079,624 〔848,884〕	1,694,475 〔1,544,824〕	1,873,640 〔1,749,975〕	2,152,804 〔2,032,147〕	2,839,277 (1,681,964)
	拡充事業	39	32	3	3	0	33	3	3	0	0	4,205,814 〔3,764,180〕	4,334,319 〔3,931,158〕	4,198,840 〔3,948,134〕	5,040,258 〔4,743,513〕	4,741,661 (3,999,804)
	継続事業	61	58	2	0	1	59	1	1	0	0	7,490,743 〔7,378,677〕	7,502,534 〔7,358,493〕	7,595,813 〔7,509,567〕	7,312,035 〔7,233,345〕	7,564,761 (7,442,395)

※対前年比欄の上段は予算額の対前年比、下段が決算額の対前年比を記載しています。

3. 中心的事業の達成状況

〔令和元年度達成状況〕 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該事業なし E: 事業終了
 〔計画達成状況〕 a: 達成 b: 一部達成 c: 未達成 d: 当該事業なし e: 事業終了

基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

No.	事業名	目標	令和元年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由(当該年度達成状況 B～D のみ記載)	達成できなかった理由(計画達成状況 b～d のみ記載)
(1)－2	産婦・新生児訪問指導	拡充	A	a	健康づくり支援課		
(1)－3	こんにちは赤ちゃん事業	継続	A	a	健康づくり支援課		
(1)－13	妊婦健康診査	拡充	A	a	健康づくり支援課		

基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援

No.	事業名	目標	令和元年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由(当該年度達成状況 B～D のみ記載)	達成できなかった理由(計画達成状況 b～d のみ記載)
(1)－1	通常保育事業	拡充	A	a	保育課		
(1)－2	時間外保育事業	拡充	A	a	保育課		
(1)－3	保育所等における一時預かり・一時的保育事業	拡充	A	a	保育課		
(1)－5	幼稚園事業の推進	新規	A	a	こども政策課		
(1)－7	幼稚園等における一時預かり・一時的保育事業	新規	A	a	こども政策課(R1から保育課)		
(1)－9	認定こども園の推進	継続	A	a	保育課(R1からこども政策課)		
(1)－12	放課後児童健全育成事業	拡充	A	a	教育財務課・こども育成課		
(1)－14	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規	A	a	こども政策課・保育課(R1から保育課)		
(2)－3	家庭的保育事業	新規	D	c	保育課(R1からこども政策課)	実施事業者がなかったため	実施事業者がなかったため
(2)－4	小規模保育事業	新規	B	a	保育課(R1からこども政策課)	残り2園の家庭保育室が閉園したため、小規模保育事業に移行できなかった。	
(2)－5	事業所内保育事業	新規	A	a	保育課(R1からこども政策課)		
(2)－6	居宅訪問型保育事業	新規	D	c	保育課(R1からこども政策課)	実施事業者がなかったため	実施事業者がなかったため
(2)－7	病児保育事業	拡充	B	b	こども育成課	周知活動は強化してきたが、利用者数が少なく目標事業量には達しなかった。	周知活動は強化してきたが、利用者数が少なく目標事業量には達しなかった。
(2)－8	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	B	b	こども育成課	提供会員数の増加と稼働率の向上を図ってきたが、活動回数が少なく目標事業量には達しなかった。	提供会員数の増加と稼働率の向上を図ってきたが、活動回数が少なく目標事業量には達しなかった。
(2)－9	トワイライトステイ事業	新規	A	a	こども家庭課		
(2)－10	ショートステイ事業	新規	A	a	こども家庭課		
(2)－11	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	新規	D	c	こども政策課・保育課(R1から保育課)	実施事業者がなかったため	実施事業者がなかったため

基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

※設定事業なし

基本目標4 仕事と子育ての両立を支援する施策の充実

No.	事業名	目標	令和元年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由(当該年度達成状況 B～D のみ記載)	達成できなかった理由(計画達成状況 b～d のみ記載)
(1)－1	養育支援訪問事業	拡充	A	a	こども家庭課		

基本目標5 安心して子どもを生み、育てることができる環境づくり

No.	事業名	目標	令和元年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由(当該年度達成状況 B～D のみ記載)	達成できなかった理由(計画達成状況 b～d のみ記載)
(2)－1	地域子育て支援拠点事業	拡充	A	a	こども育成課		
(5)－1	利用者支援事業	新規	A	a	こども育成課・保育課・健康づくり支援課		

令和元年度達成状況集計表

	中心の事業 数	A	B	C	D	E
		順調	やや遅れている	遅れている	当該事業なし	事業終了
基本目標1	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標2	17	11 64.7%	3 17.6%	0 0.0%	3 17.6%	0 0.0%
基本目標3	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標4	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標5	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	23	17 73.9%	3 13.0%	0 0.0%	3 13.0%	0 0.0%

※上段:事業数 下段:%

計画達成状況集計表

	中心の事業 数	a	b	c	d	e
		達成	一部達成	未達成	当該事業なし	事業終了
基本目標1	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標2	17	12 70.6%	2 11.8%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標3	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標4	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標5	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	23	18 78.3%	2 8.7%	3 13.0%	0 0.0%	0 0.0%

※上段:事業数 下段:%

4. 事業別達成状況

(1) 基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【令和元年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 該当事業なし E: 事業終了

【計画達成状況】 a: 達成 b: 一部達成 c: 未達成 d: 該当事業なし e: 事業終了

1- (1) 子どもと親の健康の確保・増進

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度末達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	乳幼児健診	拡充	受診率(医療機関での受診率を含む) 100%	A	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行った。 ・4か月児健診(44回) 受診者数2,145人 受診率95.9% ・1歳6か月児健診(44回) 受診者数2,283人 受診率96.6% ・3歳児健診(48回) 受診者数2,613人 受診率93.7%	a	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行うことで、必要な支援を行うことが出来た。また、保健センターで実施する集団健診の未受診者に対し、乳幼児健診未受診等育児支援訪問を行い医療機関等の受診状況、乳幼児の発育・発達の支援、虐待予防に努めている。	H27: 95.9% H28: 94.0% H29: 96.1% H30: 95.7% R 1: 95.9% 1歳6か月児健診受診率 H27: 93.4% H28: 93.5% H29: 95.2% H30: 98.3% R 1: 96.6% 3歳児健診受診率 H27: 91.1% H28: 91.9% H29: 92.5% H30: 96.1% R 1: 93.7%	H27 a 25,627 24,687 H28 a 25,627 25,672 H29 a 26,436 26,039 H30 a 32,523 30,364 R1 a 31,612 29,183 計 141,825 135,945	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行う。未受診者にはがき、電話、訪問により受診勧奨を行い目標達成に向け努める。	健康づくり支援課	
2	産婦・新生児訪問指導	拡充	平成31年度(令和元年度) 2,432人 ※No.3と合算	A	出生連絡票等で連絡のあった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施した。(連絡のなかった家庭には、4か月までにこんにちは赤ちゃん訪問を実施した) R1: 2,296件訪問 95.6%	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。	H27: 2,477件訪問 90.4% H28: 2,589件訪問 93.4% H29: 2,553件訪問 94.5% H30: 2,445件訪問 96.1% R 1: 2,296件訪問 95.6% ※こんにちは赤ちゃん事業の件数を含む	H27 a 11,675 9,647 H28 a 11,674 10,818 H29 a 11,115 10,615 H30 a 11,446 9,723 R1 a 10,889 10,126 計 56,799 50,929 ※1-(1)-No.3を含む	出生連絡票等で連絡のあった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施する。	健康づくり支援課	
3	こんにちは赤ちゃん事業	継続	平成31年度(令和元年度) 2,432人 ※No.2と合算	A	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行った。 R1: 2,296件訪問 95.6%	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。	H27: 2,477件訪問 90.4% H28: 2,589件訪問 93.4% H29: 2,553件訪問 94.5% H30: 2,445件訪問 96.1% R 1: 2,296件訪問 95.6% ※産婦・新生児訪問指導の件数を含む	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0 ※1-(1)-No.2に含める	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行う。 訪問しても不在の家庭があるため、引き続き事業の周知や実施方法を検討し、全戸訪問できるよう努める。	健康づくり支援課	
4	乳幼児訪問指導	拡充	-	A	訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施した。 R1: 妊産婦550件 乳幼児714件	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	H27: 妊産婦279件 乳幼児446件 H28: 妊産婦448件 乳幼児649件 H29: 妊産婦514件 乳幼児690件 H30: 妊産婦625件 乳幼児800件 R 1: 妊産婦550件 乳幼児714件	H27 a 240 120 H28 a 240 120 H29 a 240 120 H30 a 240 120 R1 a 240 120 計 1,200 600	訪問件数は、昨年度より減少しているが、この5年間は増加傾向にあり、継続的な支援につながっている。 引き続き、訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施する。	健康づくり支援課	
5	幼児のむし歯予防推進事業	拡充	保育施設等でのフッ化物洗口事業実施率100%	C	市内の希望する保育所・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施し、啓発事業として①研修会、②リーフレット・絵本等を作成し、配布した。 また、事業内容をより充実させるため、検討会を実施した。	c	平成26年度より事業対象施設を拡大し、むし歯予防の啓発、歯と口の健康づくりの推進を図ることができた。今後は、更に実施施設数を増やせるよう、働きかけを行う。	会議・研修・関係機関との調整 H27: 10回 H28: 19回 H29: 24回 H30: 13回 R 1: 11回 歯科保健指導 H27: 89回 H28: 135回 H29: 134回 H30: 146回 R 1: 135回 フッ化物洗口事業実施率 H27: 54.5% H28: 54.9% H29: 59.7% H30: 55.3% R 1: 59.3% ※H26年度より対象施設を拡大して実施	H27 c 4,800 4,800 H28 c 4,878 4,878 H29 c 5,252 5,252 H30 c 5,287 5,287 R1 c 5,290 5,290 計 25,507 25,507	市内の希望する保育園・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施。 啓発事業として、研修会、リーフレット、絵本等を配布。 目標である全保育施設でのフッ化物洗口事業実施のため、未実施施設に対して説明を行い、周知を図るなど計画達成に向け努める。また、未実施施設への対応について協議するため、検討会議等を実施する。	健康づくり支援課	

6	歯科健診・歯科保健指導等の実施	継続	—	A	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に歯科健診・歯科指導等を実施した。 R1:8回 児165人 保護者108人	a	子どもと一緒に保護者の歯科健診を実施することにより、歯科健診受診率の低い世代に対する予防、啓発等が図れた。	H27:10回 児267人 保護者203人 H28:10回 児248人 保護者151人 H29:9回 児217人 保護者153人 H30:9回 児236人 保護者103人 R1:8回 児165人 保護者108人	H27 a 1,245 1,245 H28 a 1,250 1,250 H29 a 1,120 1,120 H30 a 1,120 1,120 R1 a 1,017 1,017 計 5,752 5,752	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に、歯科健診・歯科保健指導等を実施する。 3歳児健診においてむし歯のある子どもの数が減少しており、引き続き、計画達成に向けて努める。	健康づくり支援課
7	妊産婦歯科健診	継続	12回/年	A	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象に、歯科健診と歯科保健指導を実施した。 R1:9回 122人 (新型コロナウイルス感染症の影響により、3月分は未実施)	a	平成25年度より対象者を妊婦から妊産婦とし、歯科健診が必要な対象者対しての事業展開が図れた。 なお、H29年度から月1回実施であった健診を妊産婦の体調を考慮し、参加しにくい時期を除いたため全体の回数が減となった。	H27:12回 136人 H28:12回 118人 H29:10回 117人 H30:10回 137人 R1:9回 122人	H27 a 650 600 H28 a 600 600 H29 a 564 564 H30 a 502 502 R1 a 502 486 計 2,818 2,752	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象とし、歯科健診・歯科保健指導を実施する。 目標達成に向け、開催時期を検討して実施し、妊娠中に起きやすい疾患の予防につながるよう努める。	健康づくり支援課
8	母子健康手帳の交付	継続	—	A	市役所や各市民センター、連絡所、証明センターにて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付した。 R1:母子手帳交付数 2,553件	a	市民センターなど身近な施設でも、母子健康手帳を交付することができ、早期からの活用を図ることができた。	妊娠届出数 H27:2,816件 H28:2,787件 H29:2,628件 H30:2,511件 R1:2,480件 母子健康手帳交付数 H27:2,877件 H28:2,861件 H29:2,721件 H30:2,593件 R1:2,553件	H27 a 420 294 H28 a 420 305 H29 a 420 331 H30 a 400 341 R1 a 369 283 計 2,029 1,554	市役所、市民センター、連絡所にて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付する。 子どもと母親の健康管理のために活用され、健康の確保、増進につながっており、引き続き、計画達成に向けて努める。	健康づくり支援課
9	こども医療費の助成	拡充	—	A	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給した。 支給件数 654,399件 支給額 1,161,310,205円	a	計画期間においては制度を維持し、適切に医療費の一部を支給することで、子どもの健康の向上と福祉の増進を図った。	支給件数 H27:649,231件 H28:672,727件 H29:665,638件 H30:671,567件 R1:654,399件	H27 a 1,175,796 1,152,907 H28 a 1,210,805 1,195,590 H29 a 1,225,375 1,176,912 H30 a 1,191,388 1,186,313 R1 a 1,180,000 1,161,310 計 5,983,364 5,873,032	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給する。 子育て世帯の医療費負担の軽減と子どもの健康の向上に寄与しており、引き続き、計画達成に向けて努める。	こども政策課
10	夜間休日診療事業(小児)	継続	—	A	平日夜間及び休日における軽症の救急患者の医療を確保するため、夜間休日診療事業を実施する法人に対し、補助を行った。 診療日数366日 患者数 8,923人(うち小児科4,996人)	a	夜間休日診療所を運営する川越市医師会等に対し、運営費の一部を補助し、休日及び夜間における初期救急医療を確保することができた。	患者数 H27:9,669人(うち小児科6,419人) H28:10,059人(うち小児科5,832人) H29:11,221人(うち小児科4,743人) H30:10,558人(うち小児科5,562人) R1:8,923人(うち小児科4,996人)	H27 a 35,000 35,000 H28 a 35,000 35,000 H29 a 35,000 35,000 H30 a 35,000 35,000 R1 a 26,500 26,500 計 166,500 166,500	川越市医師会夜間休日診療所において、休日及び夜間に軽症の救急患者の診療を実施する事業に対し、必要な補助を行う。 休日及び夜間における初期救急医療を確保できており、引き続き、計画達成に向けて努める。	保健医療推進課
11	乳幼児相談	継続	30回/年	A	総合保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施した。 R1:27回 1,249人 ※令和元年は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、予定していた事業を一部中止した。	a	乳幼児相談を実施することで、保護者の育児不安の解消を図ることが出来た。	H27:30回 2,113人 H28:30回 2,260人 H29:30回 2,245人 H30:30回 2,098人 R1:27回 1,249人	H27 a 1,046 913 H28 a 978 1,153 H29 a 978 1,034 H30 a 1,188 980 R1 a 1,439 1,112 計 5,629 5,192	継続して、保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施する。 相談者が気軽に相談できる場があることで、子どもと親の健康確保増進につながっており、引き続き、計画達成に向けて努める。 今後も保護者にとって身近な保健相談から、必要に応じて専門機関へつなぎ、継続的に保健指導を行う。	健康づくり支援課

12	不妊に対する支援	拡充	—	A	特定不妊治療・男性不妊治療を受ける夫婦を対象にその治療に要する費用の一部及び不妊検査、不育症検査に要する費用の一部を助成した。不妊専門相談センターにおいて専門相談を実施した。	a	自費診療部分の一部助成を行うことで、経済的支援をすることができた。	特定不妊治療助成件数 H27:515件 H28:502件 H29:415件 H30:409件 R1:423件 男性不妊治療助成件数(再掲) H27:3件 H28:2件 H29:1件 H30:2件 R1:2件 相談件数 H27:19組 H28:11組 H29:15組 H30:10組 R1:21組	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>97,005</td><td>68,659</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>97,230</td><td>83,726</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>105,820</td><td>74,573</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>106,025</td><td>75,104</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>94,950</td><td>75,739</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>501,030</td><td>377,801</td></tr> </table> ※扶助費のみ記載・H29年度より検査費含む	H27	a	97,005	68,659	H28	a	97,230	83,726	H29	a	105,820	74,573	H30	a	106,025	75,104	R1	a	94,950	75,739	計		501,030	377,801	令和2年度以降も当事業を継続して実施することとする。子どもを望む世帯の不妊治療に係る経済的負担の軽減に寄与できている、引き続き計画達成に向けて努める。	健康管理課
H27	a	97,005	68,659																																
H28	a	97,230	83,726																																
H29	a	105,820	74,573																																
H30	a	106,025	75,104																																
R1	a	94,950	75,739																																
計		501,030	377,801																																
13	妊婦健康診査	拡充	平成31年度 (令和元年度) 28,698人回	A	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行った。委託医療機関での健診が受けられない妊婦を対象に健診費用の一部を助成した。R1:一般健診14回延べ29,223人回	a	必要とされる健診回数及び、医学的検査の費用の一部を助成することで、妊婦健診の受診の勧奨、経済的不安の解消をすることができた。	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>271,603</td><td>249,591</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>261,920</td><td>243,980</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>257,717</td><td>237,704</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>253,868</td><td>226,050</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>245,751</td><td>219,329</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,290,859</td><td>1,176,654</td></tr> </table>	H27	a	271,603	249,591	H28	a	261,920	243,980	H29	a	257,717	237,704	H30	a	253,868	226,050	R1	a	245,751	219,329	計		1,290,859	1,176,654	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行うとともに、委託医療機関外で健診を受診した妊婦に対し、健診費用の一部助成を行う。過年度においても順調に目標を達成していることから、R2年度以降についても目標達成に向けて努める。	健康づくり支援課	
H27	a	271,603	249,591																																
H28	a	261,920	243,980																																
H29	a	257,717	237,704																																
H30	a	253,868	226,050																																
R1	a	245,751	219,329																																
計		1,290,859	1,176,654																																
14	マタニティスクール	拡充	6回/年	A	妊婦とその夫等を対象に妊娠・出産・育児のスタートをイメージでき、困ったときの対処法もわかるよう内容を工夫して実施した。助産師による妊娠・分娩・産後の体調や生活についての講話やマイナートラブル軽減のための体操、保健師の指導による赤ちゃん人形を使った着替えやオムツ替えの実習、父親の妊婦体験の実技も行った。妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から1回中止とし、個別対応を行った。	a	妊娠・出産・育児に必要な情報を提供することで、妊娠中や産後の不安の解消が図れた。また、父親の育児参加の必要性の周知が図れた。	プレパパマスクール H27:6回 90組177人(夫再掲 87人) H28:9回 99組196人(夫再掲 96人) H29:7回124組246人(夫再掲120人) H30:6回111組214人(夫再掲101人) R1:5回104組203人(夫再掲 99人)	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>19</td><td>19</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>122</td><td>100</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>110</td><td>63</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>83</td><td>61</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>419</td><td>328</td></tr> </table>	H27	a	19	19	H28	a	85	85	H29	a	122	100	H30	a	110	63	R1	a	83	61	計		419	328	妊婦とその夫等を対象に妊娠・出産・育児・栄養についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援する。毎年目標事業量を達成しており、引き続き計画達成に向けて努める。	健康づくり支援課
H27	a	19	19																																
H28	a	85	85																																
H29	a	122	100																																
H30	a	110	63																																
R1	a	83	61																																
計		419	328																																
15	離乳食教室	継続	24回/年	A	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行った。 4～6か月対象:10回200組 7～11か月対象:10回200組 4～9か月対象:3回79組	a	月齢や児に応じた離乳食の指導を行うことで、離乳食に関する知識の普及が図れた。	4～6か月対象 H27:12回313組 H28:12回375組 H29:12回309組 H30:12回286組 R1:10回200組 7～11か月対象(H28まで6～8か月対象) H27:12回288組 H28:12回325組 H29:12回285組 H30:12回205組 R1:10回200組 4～9か月対象(会場:南公民館) H30:3回89組 R1:3回79組	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>150</td><td>150</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>150</td><td>150</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>168</td><td>150</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>196</td><td>196</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>196</td><td>176</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>860</td><td>822</td></tr> </table>	H27	a	150	150	H28	a	150	150	H29	a	168	150	H30	a	196	196	R1	a	196	176	計		860	822	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行う。毎年目標とする回数を実施できており、引き続き計画達成に向けて努める。	健康づくり支援課
H27	a	150	150																																
H28	a	150	150																																
H29	a	168	150																																
H30	a	196	196																																
R1	a	196	176																																
計		860	822																																
16	赤ちゃん広場	継続	10回/年	A	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場を提供した。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から1回中止とした。R1:9回延べ168人	a	保健センターで赤ちゃん広場を実施することで、その後の各地域で実施されている子育てサロンなどに参加するきっかけ作りとなった。	赤ちゃん広場 H27:10回 延べ372人 H28:10回 延べ401人 H29:10回 延べ266人 H30:10回 延べ304人 R1:9回 延べ168人	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>30</td><td>30</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>30</td><td>30</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>30</td><td>30</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>30</td><td>30</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>30</td><td>27</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>150</td><td>147</td></tr> </table>	H27	a	30	30	H28	a	30	30	H29	a	30	30	H30	a	30	30	R1	a	30	27	計		150	147	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場を提供する。毎年目標事業量を達成できており、引き続き計画達成に向けて努める。なお、令和2年度以降は、産前・産後サポート事業として実施予定。	健康づくり支援課
H27	a	30	30																																
H28	a	30	30																																
H29	a	30	30																																
H30	a	30	30																																
R1	a	30	27																																
計		150	147																																

17	産後ケア事業 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	40件/年	A	家族等から十分な家事や育児の援助が受けられない産後4か月未満の産婦及びその子に対し、宿泊型による支援を行った。事業の周知が図れ、利用者が目標事業量に近づいている。 R1:延べ29件、延べ60日	a	産後4か月未満の母子に対して、医療機関等への宿泊により、心身のケアや育児サポート等の支援を実施している。施設に宿泊しながら、心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を実施することで、育児不安の解消や母子の孤立化・児童虐待の予防につながった。	H28:延べ8件、延べ24日 H29:延べ18件、延べ52日 H30:延べ37件、延べ81日 R1:延べ29件、延べ60日	H27: - - - H28: 4,301 528 H29: 8,428 1,052 H30: a 3,136 1,624 R1: a 2,636 1,214 計 18,501 4,418	サービスの提供を継続し、産婦が安心して育児ができるように、支援していく。 利用希望者は増加傾向である。計画達成に向けて努める。	健康づくり支援課
18	産前・産後サポート事業 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	50件/年	A	妊産婦等が抱える妊娠・出産、子育てに関する悩み等について、子育て経験者等による相談支援を訪問や集団にて行った。 【ママサポート】 R1:利用者数49件 訪問回数290回	a	妊産婦等が抱える妊娠・出産、子育てに関する悩み等について、子育て経験者等による相談支援を訪問や集団にて行うことで、悩みの解消を図れた。また、妊産婦等が地域につながるきっかけ作りとなった。	ママサポート(訪問) H29:利用者数38人 訪問回数218回 H30:利用者数63人 訪問回数395回 R1:利用者数49件 訪問回数290回 たまごサロン(集団) H29:実施回数6回 参加者74人 H30:実施回数12回 参加者106人 R1:実施回数6回 参加者96人	H27: - - - H28: - - - H29: 2,518 2,518 H30: a 2,389 2,389 R1: a 2,389 2,388 計 7,296 7,295	ほぼ目標とおりの利用者があり、令和2年度からは、訪問型は、こども育成課が対象者を拡大(0~未就学児)し、引き続き、妊産婦等が抱える悩みを解消できるよう支援していく。また、妊産婦等が地域につながるきっかけ作りをしていく。	健康づくり支援課
19	子育て世代包括支援センターの整備 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	1箇所	A	健康づくり支援課(母子保健型)、子育て支援センター(基本型)、保育課(特定型)の各利用者支援事業の連携を強化し、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。 R1:3箇所整備(3類型連携)	a	健康づくり支援課(母子保健型)、子育て包括支援センター(基本型)、保育課(特定型)の各利用者支援事業の連携を強化し、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことで、悩みの解消を図れた。	H30(10月~):3箇所整備(3類型連携) 要支援妊婦検討件数:72件 R1:要支援妊婦検討件数:84件	H27: - - - H28: - - - H29: - - - H30: a 0 0 R1: a 0 0 計 0 0	令和2年6月には、新たに市民サービスステーション内に3類型を揃えた子育て世代包括支援センターを開設した。今後は、利用者が必要としている多様な子育て情報を一体的・包括的に提供し、子育てへの安心感や利便性の向上を図り、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い悩みの解消を図っていく。	健康づくり支援課

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【令和元年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了

【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

1-(2)食育・保健対策の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度末達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	未就学児に対する食育の推進	拡充	—	A	公立保育園において、健全な成長発達を目指し、食事の楽しさや大切さ、衛生習慣について栄養教育を行った。 公立保育園20園 各6回	a	栄養教育を通じて、食べることへの興味や関心を持ち、自ら食事を選択する意欲を育てることができた。	H27:公立保育園20園 各6回 H28:公立保育園20園 各6回 H29:公立保育園20園 各6回 H30:公立保育園20園 各6回 R1:公立保育園20園 各6回	H27: a - - H28: a - - H29: a - - H30: a - - R1: a - - 計 0 0	毎年実施している内容については継続。 保育所保育指針の保育内容に合わせた食育年間計画を作成し、引き続き計画達成に向けて努める。	保育課	
		拡充			市立小学校32校の就学前健診において、朝食を改善するために朝食啓発チラシを配布した。 また4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診において朝食の重要性、生活リズムの大切さを周知するための掲示物を展示した。	a	就学前健診を利用して朝食の大切さを周知することができた。	H27:朝食のチラシ配布数 3,066枚 朝食についての講話14校 親子料理教室 1回15組 H28:朝食のチラシ配布数 3,510枚 朝食についての講話12校 親子料理教室 2回21組 H29:朝食のチラシ配布数 2,978枚 掲示物展示回数 144回 H30:朝食のチラシ配布数 3,400枚 掲示物展示回数 108回 R1:朝食のチラシ配布数 3,400枚 掲示物展示回数 136回	H27: a 6 6 H28: a 12 12 H29: a - - H30: a - - R1: a - - 計 18 18	市内小学校32校の就学前健診において、朝食のチラシの配布と、健診時の掲示物展示を継続し食育を推進していく。 小学生の朝食を食べている人の割合は改善傾向にあり、引き続き、計画達成に向けて努める。	健康づくり支援課	

2	小・中学校における食育の推進	継続	市内小学校 での食に関する指導 全校実施	A	栄養教諭・学校栄養職員の授業等における指導技術及び学校給食管理における職務遂行能力の向上を目的とした研修会を実施した。「学校での食に関する指導の実践をとおして」という内容で市内教諭による実践報告を行った。参加者は持参したレポートをもとに研究協議を行い、望ましい食生活、栄養などに関する知識や効果的な指導方法についての研修を行った。また、女子栄養大学教授恩田理恵氏を講師として招聘し、「学校における食物アレルギーについて」と題した講義を行った。	a	研修会の見直し精選により、「食に関する指導法研修会」は、平成28年度をもって廃止となった。平成29年度から栄養教諭、栄養職員を対象とした「栄養教諭・学校栄養職員研修会」を新設した。研修参加者は、実践報告・研究協議・講義を通して、効果的な指導方法を研修するとともに、各学校での実践内容についての情報共有を行うことができた。また、小・中学校における食育の推進を図るための指導技術や知識を習得することができた。	H27:食に関する指導法研修会 小学校教諭 33名 中学校教諭 23名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 3名 学校給食課、給食センター5名 H28:食に関する指導法研修会 小学校教諭 30名 中学校教諭 21名 特別支援 1名 10年経験者研修 2名 栄養教諭、栄養職員 16名 H29:栄養教諭・学校栄養職員研修会 栄養教諭、栄養職員 15名 H30:栄養教諭・学校栄養職員研修会 栄養教諭、栄養職員 14名 R 1:栄養教諭・学校栄養職員研修会 栄養教諭、学校栄養職員 14名	H27 a 25 0 H28 a 25 12 H29 a 25 0 H30 a 20 20 R1 a 20 20 計 115 52 ※予算事業「教育内容・方法の充実改善事業」の一部	小・中学校における食育の推進に寄与していることから、今後も計画達成のために研修内容の充実に努めていく計画である。	教育センター
		継続		A	学校における食育推進のため、各学校は、食に関する全体計画を作成した。各校においては、教科・領域等において、全体計画に基づき、食育を推進した。また、過去5年間のうち5回、学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進を図ることができた。	a	H27:全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 H28:全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 H29:全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 H30:全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 R 1:全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部	H27 a 286 286 H28 a 286 285 H29 a 286 281 H30 a 286 286 R1 a 286 279 計 1,430 1,417	学校における食育推進のため、各学校の食に関する全体計画の見直しを行う。学校ファームの活動との関連を図る。各学校で食育に対する理解が深まるよう目標の達成に向けて努める。	教育指導課	
		継続		A	小中学校への食に関する指導 小学校2年生 2,850人・193回 各種広報誌の発行 6回	a	平成27～令和元年度に計1,000回、14,947人を対象に指導を行い食に関する理解を深めることができた。	H27:小学校2年生3,047人 196回 H28:小学校2年生2,976人 200回 H29:小学校2年生3,018人 204回 H30:小学校2年生3,056人 207回 R 1:小学校2年生2,850人 193回 毎年各種広報誌発行6回	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	引き続き定着した食指導を実施し、目標達成に向け食育の推進に努める。	学校給食課
3	子育て体験学習	拡充	市内全中学校	A	中学生を対象に「命の力」「命のつながり」を話し伝えることで、自己肯定感を高め、自己と他者を大切に思う心を養い、実際の乳幼児やその親とふれあうことで、自分がうまれてきたことに喜びを感じてもらうことを目的として講座を実施した。また、中学校との調整に当たっては、市長部局と教育委員会部局が連携して行った。	a	少子化などにより乳幼児とふれあう機会が減少しつつある中学生に対し、「命の大切さ」等を学ぶ機会を提供することにより、中学生に命の大切さや子育ての大変さを伝えることができた。	H27:市内中学校20校で実施 H28:市内中学校20校で実施 H29:市内中学校21校で実施 H30:市内中学校21校で実施 R 1:市内中学校21校で実施	H27 a 650 650 H28 a 710 660 H29 a 961 820 H30 a 880 844 R1 a 880 860 計 4,081 3,834	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度の計画達成については困難である。今後の方策としては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、赤ちゃんとのふれあい体験を疑似ふれあい体験に変更し実施する。また、学校が臨時休校となり、年間指導計画に大幅な変更があったことを踏まえ、再度各学校に希望調査をし、できる限り事業実施が可能な学校を把握し進めていく。令和3年度以降については、感染症の流行状況により、適宜対応していく。	子ども育成課 教育指導課

4	継続	広報 2回/年 ポスター 3回/年 リーフレット 1,000部	A	保健所窓口、イベント会場(健康まつり等2箇所)において、リーフレット等を配布し啓発を行った。 新河岸駅と南古谷駅の構内にポスターを掲示し、啓発を行った。 市内看護学校1箇所にて依頼して、ポスターの掲示及び当該学生へのリーフレットの配布を実施した。 県と連携して薬物乱用防止啓発活動を行った。 年4回広報紙等により啓発を行った。	a	市民等が多く集まるイベント会場、また、若年者が多く利用する施設でリーフレットを配布し、広く啓発を行うことができた。 市内の利用者が多い駅の構内等に乱用防止啓発ポスターを掲示し、広く啓発を行った。	市内のイベント会場(計2箇所)にて啓発用リーフレット等を配布 H27:約1,000部 H28:約1,000部 H29:約1,000部 H30:約1,000部 R1:約1,000部 広報紙等により啓発を実施 H28:2回 H29:4回 H30:4回 R1:4回 啓発用ポスター掲示 H27:市内2駅 H28:市内2駅、市内看護学校1校 H29:市内2駅、自動車教習所2校 H30:市内2駅、自動車教習所2校 R1:市内2駅、市内看護学校1校	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>61</td><td>53</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>81</td><td>81</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>61</td><td>28</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>75</td><td>47</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>76</td><td>31</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>354</td><td>240</td></tr> </table>	H27	a	61	53	H28	a	81	81	H29	a	61	28	H30	a	75	47	R1	a	76	31	計		354	240	県と連携して引き続き薬物乱用防止啓発活動に努める。 また、当該業務については毎年度の目標を達成しており、引き続き、計画達成に向けて努める。	保健総務課
	H27	a	61	53																														
H28	a	81	81																															
H29	a	61	28																															
H30	a	75	47																															
R1	a	76	31																															
計		354	240																															
薬物乱用防止啓発	継続	全市立学校で実施	A	全市立学校に薬物乱用防止教室の開催を呼びかけ、児童生徒だけでなく、保護者への啓発を図った。	a	全市立学校で薬物乱用防止教室の実施率は98%である。その内容は危険ドラッグをはじめとする最新の情報に基づいた指導を行った。 さらに、児童生徒の自尊感情を高めるための指導法の工夫を行った。 また、保護者の参加を促し、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進した。	市立小・中・高校全校で実施 薬物乱用防止教室実施回数 H27:小32校 平均4.0回/年 中22校 平均2.9回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小16校 中14校 特1校 H28:小32校 平均3.6回/年 中22校 平均3.0回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小13校 中11校 H29:小32校 平均3.3回/年 中22校 平均3.0回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小15校 中9校 特1校 H30:小32校 平均2.7回/年 中22校 平均2.1回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小15校 中10校 R1:小32校 平均2.7回/年 中22校 平均2.4回/年 高・特 平均4.5回/年 保護者参加実施校 小16校 中8校	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H27	a	-	-	H28	a	-	-	H29	a	-	-	H30	a	-	-	R1	a	-	-	計		0	0	引き続き、全市立学校で薬物乱用防止教室を開催するなど、啓発活動を実施していく。 各校において着実に実施されており、目標の達成に向けて努める。	教育指導課
H27	a	-	-																															
H28	a	-	-																															
H29	a	-	-																															
H30	a	-	-																															
R1	a	-	-																															
計		0	0																															
5	継続	性感染症検査、相談及び即日検査(月3回)	A	性感染症検査・相談 年20回 即日検査 年9回 計 年29回実施	a	定例の検査・相談により性感染症の早期発見や予防啓発の充実が図れた。	H27:受検者401名 H28:受検者487名 H29:受検者419名 H30:受検者453名 R1:受検者426名	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>394</td><td>367</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>423</td><td>420</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>432</td><td>426</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>638</td><td>589</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>1,448</td><td>1,338</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>3,335</td><td>3,140</td></tr> </table>	H27	a	394	367	H28	a	423	420	H29	a	432	426	H30	a	638	589	R1	a	1,448	1,338	計		3,335	3,140	目標とする検査・相談を実施し、計画達成に向けて努める。 引き続き、検査体制の強化や予防啓発を充実させていく。	保健予防課
H27	a	394	367																															
H28	a	423	420																															
H29	a	432	426																															
H30	a	638	589																															
R1	a	1,448	1,338																															
計		3,335	3,140																															

(2)基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【令和元年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了

【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

2-(1) 教育・保育の量的拡大・質的向上

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度末 達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	通常保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 5,418人	A	公立保育園 20園 定員1,830人 民間保育所 33園 定員2,667人 認定こども園 6園 定員 383人 地域型保育事業所 27園 定員 456人 【5,336人】	a	新規保育所の開設等により、定員の拡大が図れた。 目標事業量に対し、90%以上達成できた。	H27: 3,950人 H28: 4,298人 H29: 4,648人 H30: 4,871人 R 1: 5,336人	H27 b 532,782 418,802 H28 a 377,421 357,421 H29 a 440,372 446,407 H30 b 586,899 586,899 R1 a 1,249,278 955,032 計 3,186,752 2,764,561 ※R1年度は民間保育所等整備補助金の歳出額	令和2年度は民間保育所の 新設が1施設、増改築が1施設、認定こども園の新設を1施設実施予定。令和3年度以降は、認定こども園の新設を推進し、受入児童数の拡大を図る。	保育課	
2	時間外保育事業 (延長保育事業)	拡充	平成31年度 (令和元年度) 2,445人	A	全20園の公立保育園において、1時間(高階保育園では2時間)の延長保育を実施。民間保育所においては、全33園で実施。実施施設については所要額を助成。 【53園・実利用者2,220人、確保量2,445人】	a	保護者の都合により、延長保育が必要となった場合、登録者の他に緊急で受け入れられる体制をとっている。現在のところ、延長保育の実施者は定員数内で運営しているため、規定の条件を満たしていれば利用が可能となる。	H27: 46園1,608人(確保量1,921人) H28: 48園1,707人(確保量1,875人) H29: 50園2,195人(確保量2,195人) H30: 51園2,174人(確保量2,174人) R 1: 53園2,220人(確保量2,445人)	H27 a 160,143 22,515 H28 a 46,669 26,816 H29 a 52,019 30,693 H30 a 46,972 31,962 R1 a 38,410 36,983 計 344,213 148,969	全認可保育所で実施し、提供体制を確保できている。令和2年度に開設する新規保育所でも時間外保育を実施依頼し、事業の拡充を図ること で計画達成に努める。	保育課	
3	保育所等における 一時預かり・一時的保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 56,376人日	A	公立保育園5園、民間保育所17園で実施。 【22園・利用者8,936人日、確保量56,650人日】	a	事業の実施園は22園で、確保量については56,650人日となった。 ※H27より川越市子ども・子育て支援事業計画に基づく確保量実績値(延べ人数)を記入	H27: 19園10,814人日 H28: 21園10,941人日(確保量50,830人日) H29: 22園10,876人日(確保量56,650人日) H30: 22園10,503人日(確保量56,650人日) R 1: 22園8,936人日(確保量56,650人日)	H27 c 89,605 61,477 H28 a 101,432 68,662 H29 a 107,662 72,278 H30 a 86,034 73,073 R1 a 80,830 72,675 計 465,563 348,165	今後新たに開設する新規保育所に事業実施を依頼するとともに、利用希望者が利用しやすい事業となるよう事業の拡充に努めていく。また利用者増加に向け保護者へ利用方法の周知等を行っていくことで計画の達成に向けて努める。	保育課	
4	産休明け保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 10施設 (保育所)	A	民間保育所11園で産休明け保育を実施。 また、認定こども園1園、小規模保育事業所19事業所、事業所内保育施設7園で実施。	a	民間保育所11園に加え、認定こども園1園、小規模保育事業所19事業所、事業所内保育施設7園で実施した。	H27: 民間保育所7園で実施 H28: 民間保育所8園で実施 H29: 民間保育所9園及び小規模保育事業所18事業所で実施 H30: 民間保育所9園、認定こども園1園、小規模保育事業所19事業所及び事業所内保育施設6園で実施 R 1: 民間保育所11園に加え、認定こども園1園、小規模保育事業所19事業所、事業所内保育施設7園で実施した。	H27 b - - H28 b - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	特定地域型保育事業所での実施も拡充し、引き続き目標達成に向けて努める。	保育課	
5	幼稚園事業の推進	新規	-	A	幼稚園の施設型給付対象施設への移行を支援した。 令和元年度は2園が幼保連携型認定こども園に移行し、施設型給付対象施設に移行した。	a	計画期間に計5園を幼保連携型認定こども園に移行してきた。	新制度移行の園数 H27: なし H28: 1園 H29: 1園 H30: 1園 R 1: 2園(計5園)	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 a - - 計 0 0	引き続き施設型給付対象施設への移行を支援する。	こども政策課	

6	幼稚園就園奨励費	拡充	—	E	国庫補助対象者の他、国庫補助対象外の者についても継続して市単独での補助を実施している。 令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が開始されたことにより、令和元年9月までが補助対象。 補助対象園児数5,289人 内、国庫補助対象園児数4,326人 対象外園児963人	a	市内在住で満3歳から5歳までの幼児を、特定教育・保育施設以外の幼稚園に通園させている保護者に対して、国の基準に基づいて保育料等の補助を行っている。 (令和元年9月まで)	H27: 補助額731,574千円 補助対象園児数6,458人 H28: 補助額748,944千円 補助対象園児数6,238人 H29: 補助額728,482千円 補助対象園児数6,020人 H30: 補助額708,615千円 補助対象園児数5,850人 R 1: 補助額315,429千円 補助対象園児数5,289人	H27 a 736,730 731,574 H28 a 749,369 748,944 H29 a 731,795 728,482 H30 a 732,802 708,615 R1 a 653,853 315,429 計 3,604,549 3,233,044	第2期計画より廃止	保育課
		新規	平成31年度(令和元年度) 144,169人日	A	一時預かり事業(幼稚園型) R1 延べ利用園児数: 11,144人日 内、平日分9,602人日 長期休業日分1,480人日 休日分62人日 在園児以外544人日	a	認定こども園等、市内及び市外の施設において、一時預かり事業(幼稚園型)を実施することにより、安心して子育てができる環境の整備及び地域における子ども・子育て支援の向上を図ることができた。補助対象園、延べ利用園児数ともに増加している。 ※【施設型給付費等】 R 1: 予算額 232,970千円 R 1: 決算額 228,506千円	H27: 補助対象園: 4園(うち市外4園)、延べ利用園児数: 4,026人日 H28: 補助対象園: 5園(うち市外4園)、延べ利用園児数: 8,013人日 H29: 補助対象園: 7園(うち市外5園)、延べ利用園児数: 9,458人日 H30: 補助対象園: 10園(うち市外7園)、延べ利用園児数: 10,573人日 R 1: 補助対象園: 13園(うち市外8園)、延べ利用園児数: 11,144人日	H27 c 2,087 2,086 H28 c 4,300 3,952 H29 c 6,850 5,982 H30 b 9,062 10,405 R1 a 24,000 14,820 計 46,299 37,245 ※予算事業「施設型給付費等」の一部	多様な保育ニーズに対応するため、新たに事業の対象となる認定こども園等に対して制度の周知を更に図っていく。	保育課
7	幼稚園等における一時預かり・預かり保育事業	継続	—	A	預かり保育事業 R1: 補助対象園児数684人 延べ162,673人日 0歳児 0人延べ 0人日 1歳・2歳児 105人延べ 24,613人日 3歳児以上 579人延べ 138,060人日	a	幼稚園で行う預かり保育に補助を行うことで利用の拡大が図れた。	補助対象園児数 H27: 599人延べ145,034人日 H28: 582人延べ124,032人日 H29: 607人延べ146,676人日 H30: 656人延べ158,729人日 R 1: 684人延べ162,673人日	H27 a 130,890 130,890 H28 a 131,240 127,510 H29 a 132,940 127,239 H30 a 136,421 135,918 R1 a 131,910 132,778 計 663,401 654,335	幼稚園における預かり保育事業を推進し、引き続き、計画の達成に向けて努める。	保育課
		新規	—	A	川越市私立幼稚園耐震改修事業 R1: 補助対象園 1園	a	市内の私立幼稚園園舎に係る耐震補強工事等に対して補助を行う。当該事業の対象となる市内幼稚園3園に対する園舎の耐震化に関するアンケート(現状調査)に基づき、計画的に耐震化を進めている。	H27: 0園 H28: 0園 H29: 0園 H30: 0園 R 1: 1園	H27 d 29,326 0 H28 d - - H29 d 16,666 0 H30 c - - R1 a 4,983 4,727 計 50,975 4,727	令和2年度については、実施する予定がないが、令和3年度については、以前の調査によると1園の耐震化を予定しているため、施設と今後調整していく。	保育課
8	幼稚園・法人立保育所の耐震化の推進	新規	—	A	令和元年度は、民間保育所2園について増改築工事を行い、1園は年度内に完了、もう1園は令和2年度中に完了予定。	a	計画期間に3園を整備してきた。令和元年度中に完了しなかった民間保育所1園が令和2年度中に完了するため、市内全ての保育所の耐震化が完了する。	H27: 0園 H28: 1園 H29: 1園 H30: 0園 R 1: 1園	H27 d 164,322 51,223 H28 a 267,483 267,483 H29 a 69,291 69,291 H30 b 0 0 R1 a 440,712 349,515 計 941,808 737,512	令和元年度中に完了しなかった民間保育所1園を令和2年度中に完了することで、市内全ての保育所の耐震化が完了する。	こども政策課
		継続	平成31年度(令和元年度) 5施設(定員625人)	A	令和元年度は、幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行の整備を1園行った。	a	平成27年度以降毎年認定こども園へ移行し、目標とする5施設は平成30年度の整備で達成した。	H27: 1園(H28開園) H28: 1園(H29開園) H29: 1園(H30開園) H30: 3園(H30.6開園1園、R1開園2園) R 1: 1園	H27 c 87,048 70,339 H28 c 131,303 131,596 H29 c 297,668 297,668 H30 a 130,962 130,962 R1 a 64,452 125,561 計 711,433 756,126	令和2年度は、幼稚園から認定こども園への移行1園を予定している。認定こども園への認可化への意向調査により、計画的に整備を進めていく。	こども政策課
9	認定こども園の推進	継続	—	A	認可外保育施設から地域型保育事業への移行を令和元年度は1園行った。	a	計画期間に家庭保育室と認可外保育施設の併せて22施設を地域型保育事業へ移行してきた。	地域型保育事業への移行施設数 H27: 9園 H28: 5園 H29: 5園 H30: 2園 R 1: 1園	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	引き続き認可外施設について無償化に伴う指導監査体制の充実とともに、認可化を支援していく。	こども政策課
10	認可外保育施設等の認可化支援	継続	—	A	認可外保育施設から地域型保育事業への移行を令和元年度は1園行った。	a	計画期間に家庭保育室と認可外保育施設の併せて22施設を地域型保育事業へ移行してきた。	地域型保育事業への移行施設数 H27: 9園 H28: 5園 H29: 5園 H30: 2園 R 1: 1園	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	引き続き認可外施設について無償化に伴う指導監査体制の充実とともに、認可化を支援していく。	こども政策課

11	保育士研修	継続	300回/年	A	市内の保育施設で従事する職員を対象として、保育の質の向上を図る事を目的に研修を実施。 市主催の保育園職員研修会を年4回開催(R元年10月18日開催分は、台風により中止)し、公立保育園職員が943人、民間保育所等の職員が662人参加した。 公立保育園における研修会	a	・社会情勢やたくさんの事例に学ぶことで、保育施設に求められている多様なニーズに対応するための足がかりとなる。 ・専門性を身につけ、子ども一人ひとりの成長や集団としての成長をより深く考えたり、見直したりできる。 ・職員全員で研修を受けることで共通認識が深まり同じ思いで保育の実践にあたる事ができる。 ・平成28年度からは年4回の市主催の保育研修会をウエスタ川越に会場を移した事で参加者が増えた。 ・園内研修会を充実させた。	H26: 237回 5,805人 H27: 462回 5,688人 H28: 500回 5,832人 H29: 355回 6,788人 H30: 308回 6,755人 R 1: 445回 6,192人	H27: b 2,003 2,003 H28: a 2,050 2,050 H29: a 2,000 1,995 H30: a 2,000 1,978 R1: a 1,800 1,709 計 9,853 9,735	保育ニーズの変化に対応できるように常に内容の充実を図りながら、目標達成に向けて、今後も継続して実施していく。	保育課
		<p><その他テーマ別の研修状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児保育研修66回 参加者1,004人 ・障害児保育研修52回 参加者196人 ・こどもの病気予防救急法の研修46回 参加者507人 ・食育に関する研修61回 参加者172人 ・心とからだの発達に関する研修81回 参加者442人 ・各年齢別研究会での学習会50回 参加者2,016人 									
12	放課後児童健全育成事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 2,800人	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内の学童保育室32箇所及び民間の放課後児童クラブ1箇所で開催した。 【学童保育室】 在席児童数: 2,911人、定員枠: 3,649人、平均利用人数: 2,864人 【放課後児童クラブ】 在籍児童数: 43人、定員枠: 40人、平均利用人数: 40人	a	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内の学童保育室32箇所及び民間の放課後児童クラブ1箇所で開催した。	年度当初入室児童数 公立学童、民間 H27: 2,166人 H28: 2,376人、38人 H29: 2,654人、32人 H30: 2,708人、37人 R 1: 2,911人、40人 (学童保育室定員枠3,649人)(放課後児童クラブ定員枠40人) ※放課後児童クラブは平成28年度より委託事業にて実施し、令和元年度より補助事業へ変更。	H27: a 564,024 526,270 H28: a 726,999 618,016 H29: a 748,055 667,290 H30: a 774,332 669,406 R1: a 785,745 772,195 計 3,599,155 3,273,177 ※教育財務課・こども育成課合算額	保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童を、待機児童なく安全に保育する。 令和2年度以降についても確保量が利用者数を上回るようにし、達成状況の維持を図る。	教育財務課 こども育成課
13	幼保小連絡懇談会の実施	継続	1回/年	A	「幼保小連携の在り方」をテーマに幼稚園・保育所・認定こども園(以下、幼稚園・保育所等という。)及び小学校の教職員の参加のもと幼保小連絡懇談会を開催した。	a	幼児教育振興審議会で練り上げたテーマに沿って、幼保小連絡懇談会を毎年実施できた。授業参観後の懇親会では、テーマに沿った活発な意見交換がなされ、幼保小の連携が図れた。	幼保小連絡懇談会 参加園・校数 H27: 幼28園保46園小32校 H28: 幼31園認1園保48園小32校 H29: 幼30園認2園保50園小32校 H30: 幼17園認4園保47園小32校 R 1: 幼認保84園、小32校	H27: a 170 163 H28: a 170 135 H29: a 170 142 H30: a 170 56 R1: a 170 135 計 850 631	幼保小連絡懇談会の開催により、相互の職員の交流を図ることができている。 テーマについての懇談を通して、各園・校の特色ある実践を知り、日々の教育・保育実践に活かすことができている。 目標の達成が見込まれる。	教育指導課
14	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 55人	A	1号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行う。 R1: 事業実績なし	a	実績なし	H27: 実績なし H28: 実績なし H29: 実績なし H30: 実績なし R 1: 実績なし	H27: d - - H28: c 168 0 H29: a 168 0 H30: a 168 0 R1: a 168 0 計 672 0	本事業のうち、副食費材料費に係る補足給付は令和元年10月からの無償化に伴い取扱いが変更となった。生活保護受給世帯等の経済的負担の軽減につながることから、対象者への事業周知を更に行うことで、計画達成に努める。	保育課
		新規			2号・3号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行った。 R1: 25件、総給付額126,581円		生活保護受給世帯等の児童の保育に係る実費徴収額に対し、補足給付を行うことで、保育等の利用を図れた。	H27: 実績なし H28: 19件、総給付額 64,692円 H29: 19件、総給付額114,495円 H30: 20件、総給付額130,900円 R 1: 25件、総給付額126,581円	H27: d - - H28: c 2,100 65 H29: a 1,650 115 H30: a 1,530 131 R1: a 1,230 126 計 6,510 437	事業の周知を更に行い、生活保護受給世帯等の児童が、保育を円滑に利用できるよう、実費徴収額に対し補足給付を行うことで、計画達成に努める。	

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【令和元年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了

【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

2-(2)多様な保育事業の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度末 達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	統合保育事業	拡充	—	A	障害児及び健常児の成長と発達を促進するため、保育所において統合保育を実施。	a	公立保育園20園において、統合保育事業を実施した。 H27年4月時 83人実施 H28年4月時 73人実施 事業実施に際し有識者からの指導及び助言を受け、保育の体制を見直すことができた。	H27年4月時 83人実施 H28年4月時 73人実施 H29年4月時 85人実施 H30年4月時 90人実施 R 1年4月時 94人実施	H27 a 2,724 2,316 H28 a 2,724 2,022 H29 a 2,724 2,310 H30 a 3,024 2,157 R1 a 3,330 2,079 計 14,526 10,884	保育の必要性がある障害児について、安心・安全な保育を確保できるような体制を整えたうえで受け入れを継続していく。	保育課	
2	土曜保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 私立全園 (保育所)	A	公立保育園10園で、土曜日の一日保育を実施。 民間保育所では、32園で土曜日の一日保育を実施。	a	土曜日の一日保育実施園について、公立保育園10園、法人保育園32園で実施することができた。	実施保育園 H27:公立10園、民間 8園 H28:公立10園、民間 8園 H29:公立10園、民間 8園 H30:公立10園、民間 8園 R 1:公立10園 民間32園	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	令和元年より、民間保育所32園にて土曜日の1日保育が実施され、残る1園についても令和2年度に実施の見込み。	保育課	
3	家庭的保育事業 (保育ママ)	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.4.5.6と合	D	事業実施なし	c	計画期間に実績はないが、必要量は小規模保育事業と事業所内保育事業で補完してきた。	H27:事業実施なし H28:事業実施なし H29:事業実施なし H30:事業実施なし R 1:事業実施なし	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 c - - 計 0 0	引き続き、事業者への周知・相談を実施していく。	こども政策課	
4	小規模保育事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.5.6と合	B	令和元年度は小規模保育事業の新設・移行はなかった。	a	計画期間に計19園の小規模保育事業を新設・移行してきた。 特定地域型保育事業としてNo.3~6を合算した目標値を概ね達成した。	H27:10園、173人 H28:15園、264人 H29:18園、311人 H30:19園、330人 R 1:19園、330人 ※累計	H27 c 359,508 308,634 H28 c 656,178 526,968 H29 c 765,300 720,742 H30 b 976,985 888,701 R1 a 1,008,354 計 3,766,325 2,445,045 H29年度以降は2-②-No.5を含む。	令和2年度から令和3年度にかけて、2事業所新設を計画。認可外保育施設から認可事業となることで、低年齢児の受け皿を確保し、さらなる待機児童の解消を図る。	こども政策課	
5	事業所内保育事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.6と合	A	事業所内保育所型を2園整備した。 【新規2園:利用定員30人、8人】	a	計画期間に計10園の事業所内保育事業を整備してきた。 特定地域型保育事業としてNo.3~6を合算した目標値を概ね達成した。	H27:事業なし H28:2園、42人 H29:3園、78人 H30:8園、166人 R 1:10園、204人 ※累計	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 b - - R1 a - - 計 0 0 H29年度以降は2-②-No.4に含める。	認可外保育施設から認可事業となることで、低年齢児の受け皿を確保し、さらなる待機児童の解消を図る。	こども政策課	
6	居宅訪問型保育事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.5と合	D	事業実施なし	c	計画期間に実績はないが、必要量は小規模保育事業と事業所内保育事業で補完してきた。	H27:事業実施なし H28:事業実施なし H29:事業実施なし H30:事業実施なし R 1:事業実施なし	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 c - - 計 0 0	引き続き、事業者への周知・相談を実施していく。	こども政策課	
7	病児保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 1,200人日	B	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人【4箇所・12人】 利用者数 965人	b	市内東・西・南・中央(北含む)において事業を実施することで、仕事と子育ての両立支援を図った。	H27【4箇所・12人】 利用者数 925人 H28【4箇所・12人】 利用者数 1,081人 H29【4箇所・12人】 利用者数 1,091人 H30【4箇所・12人】 利用者数 967人 R 1【4箇所・12人】 利用者数 965人	H27 b 29,680 28,228 H28 a 38,035 37,205 H29 a 40,043 37,811 H30 b 40,132 33,816 R1 b 40,511 35,961 計 188,401 173,021	保護者の仕事と子育ての両立を支援できるよう、利用状況等を注視しながら、引き続き、事業の充実に努める。 計画達成に向け、周知媒体や周知先を見直すなど、周知活動の強化に努め、潜在的利用者の利用を促す。	こども育成課	

8	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	平成31年度 (令和元年 度) 9,620人日 病児・緊急対 応強化事業 470人日	B	【基本事業】(川崎市ファミリー・サ ポート・センター事業) 設置箇所数 1箇所 依頼会員 1,458人 提供会員 491人 依頼提供会員 60人 活動回数 7,943人日 【病児・緊急対応強化事業】(川崎市 緊急サポート事業) 設置箇所数 1箇所 利用会員 504人 サポート会員 57人 活動回数 100人日	b	子育ての援助を提供したい人と依 頼したい人を会員とし、会員間の援 助活動の調整を行うことにより、子 育ての支援を図った。 また、緊急サポートセンター事業(病 児・緊急対応強化事業)の実施によ り、基本事業で対応できない、緊 急、突発的な対応や病児の預かり を実施し、よりよい子育て支援サー ビスの提供を図った。	H27: 依頼会員 1,867人 提供会員 681人 依頼提供会員 85人 活動人日数 8,342人日 H28: 依頼会員 1,744人 提供会員 582人 依頼提供会員 80人 活動人日数 9,184人日 H29: 依頼会員 1,810人 提供会員 551人 依頼提供会員 71人 活動人日数 9,333人日 H30: 依頼会員 1,886人 提供会員 579人 依頼提供会員 63人 活動人日数 9,417人日 R 1: 依頼会員 1,962人 提供会員 548人 依頼提供会員 60人 活動人日数 8,043人 ※H26からはファミリーサポートセン ター分及び緊急サポート分の合計。	H27 a 17,932 16,686 H28 a 14,874 13,168 H29 a 13,931 13,282 H30 a 13,600 13,202 R1 b 13,561 13,124 計 b 73,898 69,462	会員の適正管理に努めるとも に、活動回数の増加につな がるよう利用者ニーズに則し た事業の推進を図っていく。 R2年度以降も引き続き事業 周知に努め、計画達成に向 け、提供会員数の増加や稼 働率の向上を図るものとす る。	こども育成 課
9	トワイライトステイ 事業	新規	平成31年度 (令和元年 度) 320人日 1箇所	A	ショートステイ事業と共に業務委託 にて実施。 保護者が仕事等の理由により、平 日の夜間に家庭において養育する ことが困難な児童を実施施設にお いて保護し、食事の提供等を行っ た。	a	保護者が仕事等の理由により、平 日の夜間に家庭において養育する ことが困難な児童を児童養護施設 において保護し、食事の提供等を行 うことで、利用世帯の福祉の向上が 図れた。	H27: 利用世帯8世帯10人 利用者数延べ291人日 H28: 利用世帯9世帯10人 利用者数延べ317人日 H29: 利用世帯13世帯17人 利用者数延べ349人日 H30: 利用世帯8世帯11人 利用者数延べ466人日 R 1: 利用世帯17世帯25人 利用者数延べ339人日	H27 a 6,353 4,181 H28 a 6,456 6,297 H29 a 6,280 6,186 H30 a 6,514 6,478 R1 a 8,051 8,051 計 33,654 31,193 ※2-(2)-No.10を含む	広報、ホームページなどを活 用することで、保護者の帰宅 が遅くなるなどの理由で当該 事業のサービスを必要とする 世帯への周知を図っていく。 目標事業量を上回る状況が 続いており、継続して達成で きるよう努めていく。	こども家庭 課
10	ショートステイ事業	新規	平成31年度 (令和元年 度) 120人日 1箇所	A	トワイライトステイ事業と共に業務委 託にて実施。 保護者が疾病等の理由により、家 庭において養育が困難な児童を 実施施設において、一時的に養育・保 護を行った。	a	保護者の病気などの養育困難時に 適切に受け入れることにより、児童 の養育や利用世帯の福祉の向上を 図ることができ、セーフティネットと しての役割を果たしている。	H27: 利用世帯7世帯9人 利用者数延べ29人日 H28: 利用世帯6世帯7人 利用者数延べ42人日 H29: 利用世帯7世帯9人 利用者数延べ47人日 H30: 利用世帯7世帯7人 利用者数延べ46人日 R 1: 利用世帯8世帯9人 利用者数延べ186人日	H27 c - - H28 c - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0 ※2-(2)-No.9に含める	広報、ホームページなどを活 用することで、保護者の帰宅 が難しい等の理由で当該事 業のサービスを必要とする世 帯への周知を図っていく。	こども家庭 課
11	多様な主体が本 制度に参入するこ とを促進するた めの事業	新規	-	D	事業実施なし	c	実施事業者がいなかった。	H27: 実績なし H28: 実績なし H29: 実績なし H30: 実績なし R 1: 実績なし	H27 d - - H28 d - - H29 d - - H30 c - - R1 c - - 計 0 0	対象となる事業者がなかった ことから、実施に至らなかつ た。引き続き調査、研究を継 続する。	保育課

12	送迎保育事業 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	—	A	事業設計のためのヒアリング調査等を行うとともに、先進事例に関する調査を実施し、本市における事業スキームの検討を行った。そのうえで、令和元年3月議会において、川越市保育ステーション条例を上程、議決を頂いた。	a	事業設計のためのヒアリング調査等を行うとともに、先進事例に関する調査を実施し、本市における事業スキームの検討を行ってきた。	実績なし	H27	-	-	-	令和3年度の開設に向け、詳細な事業設計を行う。	保育課
									H28	-	-	-		
									H29	-	-	-		
									H30	a	-	-		
									R1	a	-	-		
									計		0	0		
13	夜間保育事業 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 1箇所 (民間)	D	事業実施なし	c	事業実施を希望していた事業者において、夜間の保育体制が整わない等の事情により実施には至らなかった。	実績なし	H27	-	-	-	対象となる事業者がなかったことから、実施に至らなかった。事業者の保育体制を見据え、引き続き事業実施方法を検討する。	保育課
									H28	-	-	-		
									H29	-	-	-		
									H30	c	-	-		
									R1	c	-	-		
									計		0	0		
14	休日保育事業 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	1箇所	A	事業所内保育事業所 1園 延べ利用人数 221人	a	平日と同様に、保育ニーズへの対応が図れた。	実施施設 H30:事業所内保育事業所 1園 延べ利用人数 207人 R 1:事業所内保育事業所 1園 延べ利用人数 221人	H27	-	-	-	現在の事業が維持できるよう、事業者の体制状況について、情報の共有を図っていく。目標とする1事業所で休日保育を提供できる体制を確保し、保育ニーズへの対応が図れるよう計画達成に向けて努める。	保育課
									H28	-	-	-		
									H29	-	-	-		
									H30	a	-	-		
									R1	a	-	-		
									計		0	0		

(3)基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【令和元年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了

【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

3-(1) 学校教育の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度末達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	オールマイティー チャー配置事業	継続	—	A	積極的な生徒指導を推進し、子どもたちの心の教育・学力向上・いじめの未然防止・少人数学級編制等、各学校におけるさまざまな課題を解決するため、市費による教員(オールマイティーチャー)配置事業を実施した。校長の創意を生かした企画書に基づき、各学校の課題に応じて、市内の小学校3校に3人、中学校11校に11人(国語2人、数学2人、社会2人、理科2人、英語1人、保健体育2人)の市費による教員を配置した。	a	学習面では、各学校の課題に応じた活用により、きめ細かな指導ができた。特に、学習意欲については、年度当初に設定した目標を90%以上の学校が達成した。 生徒指導面では、教員が1人増員されたことにより、生徒指導主任や教育相談主任に機動力が生まれ、生徒指導体制の充実が図れた。これにより、いじめの発生件数の減少や未然防止の成果が見られた。また、授業規律の改善が図られ、学力向上等においても成果が得られた。	臨時講師配置校数 H27:13校 H28:14校 H29:14校 H30:16校 R1:14校	H27 a 50,347 48,284 H28 a 50,773 48,720 H29 a 50,756 50,326 H30 a 50,906 48,220 R1 a 50,909 48,307 計 253,691 243,857	この5年間、校長の要請をもとに、臨時講師を配置することで、生徒指導や学力向上の課題解決に成果を上げてきた。今後は、企画書の精査により、さらに効果を上げていけるように配置をしていく。	学校管理課	
2	少人数指導の充実	拡充	—	A	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたよりきめ細かな指導を行った。	a	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたきめ細かな指導を積極的に実施し、確かな学力育成を図った。	県費による指導方法工夫・改善加配教員配置100%	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる個に応じた指導を通して、基礎学力の定着を図る。	教育指導課	
3	いきいき登校サポートプラン	新規	いきいき登校サポートセミナー 3回/年	A	教育センター第一分室(リベラ)において、保護者を対象に不登校やその傾向にある児童生徒の保護者の悩みを聞き、子供への関わり方の支援を行った。さらに、保護者からの相談に応じながら、子供の学校復帰に向けた手立てを共に考えた。いきいき登校サポートセミナーを3回実施し、延べ12名の保護者の参加があった。 このほか、 ・リベラへの臨床心理士1名、スクールソーシャルワーカー9名の配置 ・適応指導教室設置 ・スチューデント・サポーター派遣事業 ・川越市さわやか相談員配置事業 ・川越市いじめ不登校対策検討委員会の開催を実施した。	a	不登校支援の在り方、不登校に係る正しい情報及び知識を提供するとともに、保護者同士の横のつながり、ネットワークをつくるきっかけとなった。	保護者参加人数 H27年度:3回実施 22名参加 H28年度:3回実施 28名参加 H29年度:3回実施 24名参加 H30年度:3回実施 23名参加 R1年度:3回実施 12名参加	H27 a 22,777 22,655 H28 a 24,013 23,584 H29 a 35,031 34,683 H30 a 38,715 38,210 R1 a 42,343 41,280 計 162,879 160,412	セミナーに参加したことから個別面談につながり、学校復帰ができたケースもある。今後も、市の総合的な不登校対策事業として各事業を推進していく。	教育センター	

4	教育相談・就学相談事業	継続	発達障害セミナー2回/年就学相談セミナー3回/年	A	就学前施設や医療機関など、状況に応じて関係機関と連携しながら相談活動を行うことで、児童一人一人のニーズに応じた適切な就学相談を行うことができた。また、就学相談セミナーや発達障害セミナーを開催し、保護者の理解を深めるとともに、川越市就学相談について周知することができた。	a	リペーラで取り扱う相談件数は年々増加傾向にあり今後も増えることが見込まれている。発達障害セミナーや就学相談セミナーを通して、リペーラの存在が広く周知されてきており、相談施設として認知されていると考えられる。	H27:相談件数延べ4,016件 川越市就学支援委員会(委員15人) 発達障害セミナー3回、44人参加 就学相談セミナー3回、36人参加 H28:相談件数延べ3,760件 川越市就学支援委員会(委員15名) 発達障害セミナー2回、33人参加 就学相談セミナー3回、49人参加 H29:相談件数延べ3,785件 川越市就学支援委員会(委員15名) 発達障害セミナー2回、28人参加 就学相談セミナー3回、76人参加 H30:相談件数延べ3,878件 川越市就学支援委員会(委員15名) 発達障害セミナー2回、30人参加 就学相談セミナー3回、45人参加 R1:相談件数延べ4,010件 川越市就学支援委員会(委員15名) 発達障害セミナー2回、24人参加 就学相談セミナー3回、42人参加	H27 a 29,573 28,860 H28 a 30,674 28,081 H29 a 36,846 36,353 H30 a 40,718 40,117 R1 a 99,375 93,140 計 237,186 226,551	目標とする発達障害セミナーと就学相談セミナーを実施することで、保護者の理解を深めるとともに、川越市就学相談について周知している。今後も子どもや家庭のニーズに応じた就学相談や教育相談が行えるように、教育に関する相談を受け、支援を行っていく。	教育センター
5	川越市教職員研修事業	拡充	118講座/年	A	川越市立学校(小・中・高・特別支援学校)の教職員を対象とした研修会を実施した。研修回数や内容の工夫・改善、見直しを図り、コースによる選択制を拡大することで参加意欲を向上させるとともに参加しやすい体制を整え94講座を計画した。全ての講座を計画どおり開催した。専門研修の満足度の平均は5段階評価の4.6と高い評価を得た。	a	今日的な教育課題に対応するため、研修体系や内容の見直しを行い、研修内容の整理と細分化を図った。その結果、様々なニーズに対応できる講座が増え、感想録からも高い評価を得ることができた。一人あたりの研修参加数は4.7回。	H27:116講座、延べ7,996名参加 H28:117講座、延べ8,496名参加 H29:97講座、延べ8,257名参加 H30:95講座、延べ8,495名参加 R1:94講座、延べ6,486名参加	H27 a 2,224 2,151 H28 a 2,224 1,930 H29 a 2,174 1,687 H30 a 2,137 2,058 R1 a 1,891 1,851 計 10,650 9,677	研修内容を整理し参加しやすい体制を整えたことで、今日的な課題に対応した研修を実施している。今後もライフステージや本市の課題に応じた研修を重視し(経験者研修等)、教職経験年数に応じた指導力の向上を図る。さらに、専門研修の見直しを図り、幅広い実践的指導力の向上を目指す。	教育センター

【網掛け】 中心的事業 【下線】 平成29年度中間年見直し事項
【令和元年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了
【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

3-(2) 家庭や地域による教育力の向上

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度末達成状況	令和元年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	家庭教育講座	拡充	全館実施	A	家庭の教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐむ親のための講座を開催した。15公民館、29講座 参加者延べ人数 2,256人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため6事業中止。	a	講座を開設したことによって、単に学習するというだけでなく、参加者の交流により子育ての悩みや不安の解消にも役に立った。	H27:17公民館27講座 参加者延べ人数2,293人 H28:17公民館37講座 参加者延べ人数3,369人 H29:17公民館33講座 参加者延べ人数3,069人 H30:17公民館32講座 参加者延べ人数2,161人 R1:15公民館29講座 参加者延べ人数2,256人	H27 a 1,374 1,193 H28 a 1,911 1,464 H29 a 1,610 1,330 H30 a 1,780 1,278 R1 a 1,570 1,022 計 8,245 6,287	家庭の教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐむ親のための講座を開催していく予定であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施が難しい状況が続いている。全館で実施していくように努めていく。	中央公民館	

2	中学生社会体験事業	拡充	実施率 100%	A	各中学校において中学生社会体験事業実行委員会を組織し、中学生が地域の中で活動することにより、多くの人々とのふれあいを通して、社会性や自立心を育むことができた。 市内21校で実施。	a	各中学校において中学生社会体験事業実行委員会での協議を実施した。中学生が地域の中での活動や、多くの人々とのふれあいを通して、自己の将来とのつながりを見通しながら、勤労観や社会性・自立心を養うと共に、生徒一人一人が自分の生き方を見つけ、たくましく豊かに生きる力を育むことができた。	H27: 市内22校 参加生徒数2,850名 協力事業所延べ865事業所 H28: 市内22校 参加生徒数2,717名 協力事業所延べ827事業所 H29: 市内22校 参加生徒数2,694人 協力事業所延べ843事業所 H30: 市内22校 参加生徒数2,687人 協力事業所延べ853事業所 R 1: 市内21校(実施学年変更の為、今年度は1校が実施せず) 参加生徒数2,727名 協力事業所延べ813事業所	H27 a 909 738 H28 a 909 803 H29 a 891 778 H30 a 862 709 R1 a 868 787 計 4,439 3,815	本事業を通して、各事業所の協力のもと、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていく、主体的、意欲的な活動が各学校において実践できている。これまでの取組により、生徒自身の進路選択の一助となり、社会性や自立心をはぐくむ事業となっている。引き続き、計画達成に向けて努める。	教育指導課
3	社会体験学習及び交流活動	継続	保育園受入数 15校/年	A	公立保育園受け入れ実績 中学生社会体験事業 13校 受け入れ生徒数 69名、 これ以外に人数が明確ではない生徒も受入れている 園児との交流事業(小・中学校) 5校 60名のほか多数の生徒を受け入れている 保育園訪問事業 9校 436名	a	保育園での仕事を体験することや幼い子どもと交流する事で子どもとの関わり方を学び穏やかな感情を抱き、自信を持ち自己肯定感が高まる。 地域の学校と交流し入学への期待が高まる。	社会体験事業等受け入れ H27: 17校 H28: 10校 H29: 17校 H30: 14校 R 1: 13校	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	目標とする社会体験学習及び交流活動を実施し、保育園での子どもたちの様子や保育園での職業体験を通して豊かな心身の育成を図る。	保育課
4	地域人材活用事業	継続	各校 5回/年	B	・特色ある学校づくり支援事業の1つである日本語指導ボランティアが増加しており、予算の都合で地域人材活用事業の追加募集を掛けることができなかった。 また、新型コロナウイルス感染症防止のため、学校が臨時休業となり、計画していた事業が実施できなかったこともあり例年よりも下回る結果となった。 予算: 275回(55校×5回) 実施数: 225回 実施率: 81.8%	a	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、地域人材を活用し、多様な教育活動や体験活動が展開できた。	実施率 H27年度: 142.2% H28年度: 112.0% H29年度: 120.7% H30年度: 85.1% R 1年度: 81.8%	H27 a 825 1,173 H28 a 825 924 H29 a 825 996 H30 a 825 702 R1 a 825 675 計 4,125 4,470 ※特色ある学校づくり支援事業の一部	5年間を通じて地域の人材を活用し、多様な学習に取り組むことができた。特に、読み聞かせや農業体験等様々な分野で子どもたちの心に残る学習につながっている。引き続き、多様な学習機会を提供するため、地域の人材を積極的に活用し、特色ある学校づくりを推進していく。	学校管理課
5	生きがい活動支援通所事業	継続	各クラス年1回ずつの交流会	D	日程調整が難しく、令和元年度は実施なし。	c	小学校の空き教室という立地を生かし、生徒との交流を有効に実施できたと考える。高齢者にとっては良い刺激となり、また小学生にとっても高齢者と接する良い機会となった。	H27: 交流会 各クラス1回 福祉体験 4年生2回 H28: 交流会 4年生(2クラス)1回 H29: 交流会 4年生(2クラス)1回 福祉体験 4年生1回 H30: 交流会 4年生(2クラス)5日間 福祉体験 4年生1回 R 1: 実施なし	H27 a - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 c - - 計 0 0	第2期計画より廃止	高齢者いきがい課

(4)基本目標4 要支援児童へのきめ細やかな取組の推進

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【令和元年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了

【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

4-1(1) 児童虐待防止対策の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度末達成状況	令和元年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	養育支援訪問事業	拡充	平成31年度(令和元年度)訪問事業12人 ヘルパー等派遣事業12人	A	「こんにちは赤ちゃん事業」や関係機関等からの情報収集等により把握した養育支援が必要であると認めた家庭に対し、育児・家事の援助又は育児支援に関する技術的援助を専門の相談員等が訪問により実施した。 ケース報告会議12回 訪問ケース数7件 ヘルパー派遣実施世帯3件	a	「こんにちは赤ちゃん事業」や関係機関等からの情報収集等により把握した養育支援が必要であると認めた家庭に対し、育児・家事の援助又は育児支援に関する技術的援助を専門の相談員等が訪問により実施することにより、養育に不安のある家庭の不安軽減、育児技術の向上を図ることができた。	H27: ケース報告会議12回 訪問ケース数15件 ヘルパー派遣実施世帯13件 H28: ケース報告会議12回 訪問ケース数16件 ヘルパー派遣実施世帯13件 H29: ケース報告会議12回 訪問ケース数14件 ヘルパー派遣実施世帯13件 H30: ケース報告会議12回 訪問ケース数13件 ヘルパー派遣実施世帯9件 R 1: ケース報告会議12回 訪問ケース数7件 ヘルパー派遣実施世帯3件	H27 a 2,909 1,392 H28 a 2,950 2,299 H29 a 2,636 2,110 H30 a 2,636 1,110 R1 a 2,636 292 計 13,767 7,203	支援が必要な家庭の把握に努め、訪問相談、ヘルパー派遣ができる提供体制は確保できている。 引き続き、出生後早期の相談支援を行うとともに、ニーズの把握に努め、効率的な運営を図る。	こども家庭課	
2	家庭児童相談	拡充	—	A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。相談件数 7,921件	a	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じるにより、相談者の不安軽減等を図ることができた。		H27 a 9,621 8,700 H28 a 9,533 9,372 H29 a 9,607 9,559 H30 a 9,558 9,567 R1 a 9,544 9,552 計 47,863 46,750	相談内容に応じて、関係機関へのつなぎや情報共有ができています。 引き続き、子どもの発達に関すること、学校生活、家族関係などの相談に応じていく。	こども家庭課	
3	要保護児童対策地域協議会	拡充	代表者会議1回/年 実務者会議6回/年 個別ケース会議17回/年	A	要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るため、当協議会において関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携ができるよう協議した。協議会の運営方法の見直しを行い、予定通りの内容を実施できている。 代表者会議 2回 実務者会議 4回 個別ケース会議 29回	a	要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るため、当協議会において関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携ができるよう協議した結果、早期発見や適切な支援を行うことができた。	H27: 代表者会議 1回 実務者会議 5回 個別ケース会議 26回 H28: 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 29回 H29: 代表者会議 1回 実務者会議 5回 個別ケース会議 49回 H30: 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 48回 R 1: 代表者会議 2回 実務者会議 4回 個別ケース会議 29回	H27 a 509 407 H28 a 559 339 H29 a 566 335 H30 a 585 328 R1 a 522 252 計 2,741 1,661	早期発見・適切な支援を行うため、適宜個別ケース会議を開催して、関係機関との情報共有を行っている。 引き続き、会議を開催するとともに、必要に応じて関係機関の緊密な情報交換を実施し、効率的かつ効果的な会議を目指す。	こども家庭課	
4	ふれあい親子支援事業	継続	—	A	コアラの会(育児不安が強く、支援が必要な保護者のグループミーティング)を開催し、育児不安の解消に努めた。 R1: 11回延べ26組	a	コアラの会を開催し、グループミーティングを実施することで育児不安の解消が図れた。	コアラの会 H27: 11回延べ34組 H28: 11回延べ29組 H29: 9回延べ18組 H30: 12回延べ43組 R 1: 11回延べ26組	H27 a 290 257 H28 a 290 262 H29 a 290 205 H30 a 290 286 R1 a 290 256 計 1,450 1,266	計画達成に向け引き続き、グループミーティングを実施し、育児不安の解消に努める。	健康づくり支援課	

5	保健師による訪問指導	拡充	—	A	児童虐待予防のため、訪問による支援が必要な母子に対し、保健師等による訪問指導を実施した。また、要支援者への関わりの学びを深めるため、講師を招いての事例検討会を実施した。 R1: 延べ1,476件	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	延訪問件数 H27: 延べ 869件 H28: 延べ1,303件 H29: 延べ1,430件 H30: 延べ1,666件 R 1: 延べ1,476件	H27 a 240 120 H28 a 240 120 H29 a 240 120 H30 a 240 120 R1 a 240 120 計 1,200 600	児童虐待予防のため、訪問による支援が必要な母子に対し、保健師等による訪問指導を実施する。また、事例検討会を実施し要支援者への関わりを学び支援に生かしていく。	健康づくり支援課
6	妊娠期からの虐待予防強化事業	新規	—	A	県内の産婦人科医療機関等と連携し、妊娠期の段階から支援が必要とされる家庭を積極的に把握し、訪問等を行い、早期に育児不安の解消を図った。 R1: 290件	a	平成28年4月から「妊娠期からの虐待予防強化事業」と名称変更し、県内全産婦人科医療機関等の協力にて事業を実施。 医療機関と連携を図ることで、支援が必要な方を早期に把握でき、必要な支援を行うことで育児不安の解消が図れた。	情報提供件数 H27: 88件 H28: 182件 H29: 260件 H30: 279件 R 1: 290件	H27 a - - H28 a 9 6 H29 a 9 9 H30 a 10 10 R1 a 16 16 計 44 41	制度の周知が進み、訪問件数が増え、早期対応につながっている。引き続き、医療機関と連携し、妊娠期の段階から支援が必要とされる家庭を積極的に把握し、訪問等を行うことで、早期に育児不安の解消を図る。	健康づくり支援課
7	児童虐待防止の啓発活動	継続	—	A	令和元年11月16日(土)に、子育て講演会を実施した。 11月の「児童虐待防止推進月間」にポスター・パネル等の掲示、大型モニター放映、啓発グッズの配布を行い、啓発を促した。 講演会参加者へのアンケートの回答者全員から、講演内容について「よかった」以上の評価をいただいた。	a	子育て講演会、児童虐待防止推進月間のポスター・パネル等の掲示、大型モニター放映、啓発グッズの配布を通して、児童虐待防止の意識の普及、啓発を図ることができた。	H27: 9月12日参加者 88人 H28: 11月19日参加者 90人 H29: 11月18日参加者168人 H30: 10月13日参加者151人 R 1: 11月16日参加者214人	H27 a 1,220 1,042 H28 a 1,210 1,014 H29 a 1,216 1,088 H30 a 1,330 1,003 R1 a 1,432 1,012 計 6,408 5,159	子育て講演会参加者へのアンケートでは満足度に一定の評価を得ていること、その他活動により啓発が図れている。 引き続き、子育て講演会を実施し、児童虐待防止の啓発を行い、子育ての大切さを訴え、児童福祉の増進を図る。	こども家庭課
8	CSP研修事業 ひだまり教室 ～どならないで すむ子育て～	新規	3回/年 (1回は7日) ダイジェスト 版 2日/年	A	どならない子育て練習法講座を実施した。参加者の利便性を考慮して1セット4回の通常版と1セット2回及び1セット1回のダイジェスト版を実施した。 2回/年 (通常版4回1セット) ダイジェスト版 3日/年 (2回1セット、1回1セット)	a	講座を実施し、「被虐待児の保護者支援」のプログラムを通して、暴力や暴言を使わずに子どもを育てる技術を保護者に伝えることができた。	H27: 4月～9月参加者延べ93人 10月～2月参加者延べ76人 H28: 通常版参加者延べ106人 ダイジェスト版参加者延べ60人 H29: 通常版参加者延べ121人 ダイジェスト版参加者延べ61人 H30: 通常版参加者延べ50人 R 1: 通常版参加者延べ70人 ダイジェスト版参加者延べ30人	H27 a 50 14 H28 a 17 17 H29 a 45 14 H30 b 31 14 R1 a 34 17 計 177 76	引き続き講座を実施し、暴力や暴言を使わずに子どもを育てる技術を伝え、虐待の予防や親子関係の回復を目指す。	こども家庭課

【網 掛 け】 中心的事業

【下 線】 平成29年度中間年見直し事項

【令和元年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了

【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

4-(2) ひとり親家庭等の自立支援の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度末達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	ひとり親家庭相談	拡充	—	A	母子父子自立支援員がひとり親家庭の親などの様々な悩みや社会生活全般についての相談に応じた。母子家庭相談 4,356件 父子家庭相談 127件	a	母子父子自立支援員を3名配置し、ひとり親家庭の様々な相談に応じるとともに、関係課との連携も図ることで、相談業務を円滑に実施することができた。	H27: 母子家庭相談7,334件 父子家庭相談178件 H28: 母子家庭相談5,191件 父子家庭相談155件 H29: 母子家庭相談5,846件 父子家庭相談176件 H30: 母子家庭相談7,483件 父子家庭相談232件 R 1: 母子家庭相談4,356件 父子家庭相談127件	H27 a 6,856 6,844 H28 a 6,875 6,875 H29 a 6,892 6,289 H30 a 6,874 6,860 R1 a 6,869 6,447 計 34,366 33,315	相談内容に応じて、関係機関へのつなぎや情報共有ができています。引き続き、ひとり親家庭の様々な相談に応じる体制を整え、当該家庭の自立と福祉の推進を図る。	こども家庭課	
2	ひとり親家庭等日常生活支援事業	拡充	—	C	出産、けがなどにより、一時的に生活困難になったひとり親家庭から支援員の派遣申請はなかった。派遣世帯 0世帯	c	一時的に生活困難になった家庭に対して、支援員を派遣することで当該家庭の自立と福祉の増進を図ってきたが、計画期間で利用実績は1世帯だった。	H27: 派遣世帯1世帯(延べ5時間) H28: 派遣世帯0世帯 H29: 派遣世帯0世帯 H30: 派遣世帯0世帯 R 1: 派遣世帯0世帯	H27 a 92 8 H28 c 92 0 H29 c 92 0 H30 c 110 0 R1 c 180 0 計 566 8	引き続き、支援が必要なひとり親家庭に支援員を派遣し、当該家庭の自立と福祉の増進を図るとともに、ニーズの把握と制度の周知を図る。利用実績がない状況であるため、セーフティーネットとしての役割を考慮した上で、事業の見直しを図っていく。	こども家庭課	
3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	継続	—	A	ひとり親家庭の父母及び寡婦の経済的自立を図り、併せてその児童の福祉の推進を図るため、必要な資金を貸し付けた。 母子120件68,563,000円 寡婦 3件 1,380,000円 父子 6件 3,364,000円 また、資金の償還の際には、償還を促すなかでその後の生活状況を把握し、必要に応じた助言や償還期間の変更等を行った。	a	ひとり親家庭などを対象に修学に必要な資金などを適切に貸し付けることで、経済的自立を支援できた。	H27: 母子174件91,716,000円 寡婦 1件 648,000円 父子 4件 1,955,000円 H28: 母子160件83,215,000円 寡婦 0件 0円 父子 6件 3,300,000円 H29: 母子143件76,405,000円 寡婦 1件 860,000円 父子 6件 3,786,000円 H30: 母子143件73,924,000円 寡婦 3件 1,642,000円 父子 7件 3,470,000円 R 1: 母子120件68,563,000円 寡婦 3件 1,380,000円 父子 6件 3,364,000円	H27 a 96,800 94,684 H28 a 97,400 86,883 H29 a 98,900 81,356 H30 a 86,500 79,419 R1 a 91,000 73,663 計 470,600 416,005	法改正に対応し適切な資金貸し付けを行うことで、ひとり親家庭の経済的支援につながっている。引き続き、ひとり親家庭の父母及び寡婦の自立とその児童の福祉を増進するため、必要な資金を貸し付けるとともに、資金の償還の際には適切な助言、支援を行っている。	こども家庭課	
4	母子家庭等就業・自立支援センター事業	新規	延べ利用者数 300人/年	B	託児付きのパソコン講座を開催することにより、就労面から母子家庭等の自立を支援した。また、併せて就労に関する相談を受け付けた。パソコン講座 5人 就労相談 161人	b	参加費及び託児無料のパソコン講座を実施するとともに、仕事支援センター及び自立相談支援センターと連携し、就業支援専門員による就労相談を実施することで、ひとり親家庭等の自立を支援することができた。	セミナー パソコン講座 就労相談 H27 4人 18人 213人 H28 3人 13人 92人 H29 — 10人 76人 H30 — 4人 205人 R 1 — 5人 161人	H27 b 3,129 3,043 H28 c 1,457 1,377 H29 b 1,420 958 H30 b 1,290 1,235 R1 b 1,223 980 計 8,519 7,593 ※4-(2)-No.7を含む	引き続き、託児付き講座等の開催、就労相談の実施により、就労面から母子家庭等の自立を支援していく。相談件数は元年度は減少したものの、就労相談からハローワークとの連携や自立支援プログラムの策定につなげ目標事業量の達成に努める。	こども家庭課	

5	ひとり親家庭生活向上事業	新規	延べ利用者数 80人/年	B	母子家庭の母などの情報交換の場であるシングルマザー交流会、専門講師による養育費の講習会を開催した。 交流会 4回延べ33人参加 家計管理・生活支援講習会 1回3人参加 ※平成29年度末達成状況は平成28年度から実施の学習支援事業の成果を含めて評価 ※平成29年度の間年見直しにより、学習支援事業については、平成30年度から個別に評価(4-(2)-11参照)	b	ひとり親家庭の母などを対象に、情報交換や悩み相談の場を定期的に提供することや、専門家による講習会を開くことで、自立に向け前向きな姿勢で取り組むことを支援することができた。 H27: 交流会4回延べ56人参加 H28: 交流会4回延べ63人参加 H29: 交流会4回延べ43人参加 家計管理・生活支援講習会 1回5人参加 H30: 交流会4回延べ30人参加 家計管理・生活支援講習会 1回5人参加 R 1: 交流会4回延べ33人参加 家計管理・生活支援講習会 1回3人参加	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>b</td><td>144</td><td>67</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>164</td><td>79</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>146</td><td>80</td></tr> <tr><td>H30</td><td>b</td><td>117</td><td>50</td></tr> <tr><td>R1</td><td>b</td><td>111</td><td>28</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>682</td><td>304</td></tr> </table>	H27	b	144	67	H28	a	164	79	H29	a	146	80	H30	b	117	50	R1	b	111	28	計		682	304	引き続き、母子家庭の母などを対象に情報交換及び悩み相談の場を定期的に提供し、当該家庭の福祉の増進を図っていく。 参加者数が伸びていない状況であるが、生活支援につながる企画内容等を検討し、目標事業量の達成に向け努めるていく。	こども家庭課
H27	b	144	67																															
H28	a	164	79																															
H29	a	146	80																															
H30	b	117	50																															
R1	b	111	28																															
計		682	304																															
6	自立支援給付金事業	新規	—	A	主体的に資格取得等を目指すひとり親家庭の母及び父を対象に給付金を支給した。 高等職業:36件(延べ379月) 修了支援:5件 教育訓練:5件	a	ひとり親家庭の母及び父を対象に、高等職業訓練促進給付金等を適切に支給し、受給者の経済的な自立を支援することができた。 H27: 高等職業:14件(延べ141月) 修了支援:4件 教育訓練:0件 H28: 高等職業:20件(延べ220月) 修了支援:3件 教育訓練:3件 H29: 高等職業:29件(延べ321月) 修了支援:3件 H30: 高等職業:30件(延べ318月) 修了支援:12件 R 1: 高等職業:36件(延べ379月) 修了支援:5件 教育訓練:5件	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>17,154</td><td>12,796</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>22,273</td><td>19,836</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>34,117</td><td>28,998</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>39,025</td><td>28,733</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>36,457</td><td>35,589</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>149,026</td><td>125,952</td></tr> </table>	H27	a	17,154	12,796	H28	a	22,273	19,836	H29	a	34,117	28,998	H30	a	39,025	28,733	R1	a	36,457	35,589	計		149,026	125,952	要綱の改正により要件の緩和や支給期間の延長など、支援の充実が図られている。 引き続き、主体的な資格取得のために、給付金を支給し、母子家庭及び父子家庭の自立を支援していく。	こども家庭課
H27	a	17,154	12,796																															
H28	a	22,273	19,836																															
H29	a	34,117	28,998																															
H30	a	39,025	28,733																															
R1	a	36,457	35,589																															
計		149,026	125,952																															
7	母子・父子自立支援プログラム策定等事業	新規	プログラム策定件数 40件/年	B	児童扶養手当受給者を対象に、自立を促進するための自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な就労支援を行った。 R1プログラム策定件数 14件 R1ハローワークとの就労支援の連携による就職者数48人 ※平成29年度末以降の達成状況はハローワークとの就労支援の連携による成果を含めて評価	b	児童扶養手当受給者を対象に自立支援プログラム策定事業を実施し、自立促進のための就労支援を効果的に実施することができた。また、ハローワークとの連携により就労支援を行った。 H27: プログラム策定件数10件 H28: プログラム策定件数 7件 H29: プログラム策定件数 2件 ハローワークとの就労支援の連携による就職者数 38人 H30: プログラム策定件数10件 ハローワークとの就労支援の連携による就職者数 32人 R 1: プログラム策定件数14件 ハローワークとの就労支援の連携による就職者数48人	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>c</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>c</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>c</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>c</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>R1</td><td>b</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table> <p>※4-(2)-No.41に含める</p>	H27	c	-	-	H28	c	-	-	H29	c	-	-	H30	c	-	-	R1	b	-	-	計		0	0	引き続き、児童扶養手当受給者の自立を支援するために自立支援プログラムを策定し、ハローワークと連携しながら継続的な就労支援を行っていく。 また、児童扶養手当現況届の際にハローワークによる集中相談を実施する。	こども家庭課
H27	c	-	-																															
H28	c	-	-																															
H29	c	-	-																															
H30	c	-	-																															
R1	b	-	-																															
計		0	0																															
8	ひとり親家庭等医療費	継続	—	A	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給した。 支給件数 23,359件 支給額 61,263,577円	a	ひとり親家庭等に医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることができた。 支給件数 H27: 21,798件 H28: 22,421件 H29: 22,945件 H30: 23,146件 R 1: 23,359件	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>63,242</td><td>56,384</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>58,377</td><td>58,376</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>62,370</td><td>60,400</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>65,644</td><td>61,461</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>62,172</td><td>61,264</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>311,805</td><td>297,885</td></tr> </table>	H27	a	63,242	56,384	H28	a	58,377	58,376	H29	a	62,370	60,400	H30	a	65,644	61,461	R1	a	62,172	61,264	計		311,805	297,885	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給する。	こども政策課
H27	a	63,242	56,384																															
H28	a	58,377	58,376																															
H29	a	62,370	60,400																															
H30	a	65,644	61,461																															
R1	a	62,172	61,264																															
計		311,805	297,885																															

9	児童扶養手当	継続	—	A	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、当該児童を養育している者に児童扶養手当を支給した。 総支給額 1,283,827,260円 受給資格者 2,550人(R1年度末現在)	a	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している者に児童扶養手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進に寄与することができた。	H27: 総支給額1,077,016,430円 受給資格者2,867人 H28: 総支給額1,068,489,490円 受給資格者2,785人 H29: 総支給額1,063,090,580円 受給資格者2,746人 H30: 総支給額1,031,554,350円 受給資格者2,677人 R 1: 総支給額1,283,827,260円 受給資格者2,550人 * 受給資格者数はいずれも年度末のもの	H27 a 1,116,000 1,077,016 H28 a 1,113,016 1,068,489 H29 a 1,090,584 1,063,091 H30 a 1,075,278 1,031,554 R1 a 1,348,360 1,283,827 計 5,743,238 5,523,977	適切な支給、管理及び制度案内等を行い、引き続き、適切に児童扶養手当の支給、管理を行っていく。	こども家庭課
10	川越市遺児手当	継続	—	A	遺児の健全な育成を図るため、当該遺児の保護者に遺児手当を支給した。 総支給額 1,122,000円 受給資格者 11人(R1年度末現在)	a	遺児の保護者に遺児手当を支給し、遺児の健全な育成に寄与することができた。	H27: 総支給額1,640,500円 対象児童数17人 H28: 総支給額1,589,500円 対象児童数15人 H29: 総支給額1,122,000円 対象児童数11人 H30: 総支給額1,249,500円 対象児童数13人 R 1: 総支給額1,122,000円 対象児童数11人 * 受給資格者数はいずれも年度末のもの	H27 a 1,870 1,641 H28 a 1,590 1,590 H29 a 1,734 1,122 H30 a 1,428 1,250 R1 a 1,224 1,122 計 7,846 6,725	遺児の健全な育成を図るため、引き続き適正に遺児手当を支給する。	こども政策課
11	ひとり親家庭等学習支援事業 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	利用人数 80人/年	A	児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等の中学生を対象に無料の学習支援を実施した。 学習支援167回 91人利用 (新型コロナウイルス感染症の拡大防止により3月休講となったことから実施回数が減少した)	a	平成28年7月からひとり親家庭等学習支援事業を実施し、ひとり親世帯等の児童の学習を支援することで児童の学習意欲の向上に努めた。	H28: 学習支援147回 97人利用 H29: 学習支援187回 89人利用 H30: 学習支援187回 95人利用 R 1: 学習支援167回 91人利用	H27 - - - H28 a 6,317 6,342 H29 a 10,062 10,021 H30 a 10,054 10,047 R1 a 10,103 10,172 計 36,536 36,582	例年、利用希望者も多く、放課後の学習する場、子どもの居場所としても機能している。こどもの貧困対策に資する事業として引き続き実施する。	こども家庭課

【網掛け】 中心的事業 【下線】 平成29年度中間年見直し事項
【令和元年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 該当事業なし E: 事業終了
【計画達成状況】 a: 達成 b: 一部達成 c: 未達成 d: 該当事業なし e: 事業終了

4-(3) 障害児施策の充実

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度末達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	生活サポート事業	継続	—	A	対象者数 197人 パンフレットを作成・配布し周知を図った。 手帳交付時、相談時に説明を行った。	a	サービスの利用にあたり補助を行っており、経過は順調である。	対象者数 H27: 161人 H28: 241人 H29: 221人 H30: 218人 R 1: 197人	H27 a 5,073 5,610 H28 a 5,745 5,065 H29 a 5,220 5,239 H30 a 5,390 4,626 R1 a 5,239 4,611 計 26,667 25,151 ※生活サポート事業補助金の一部	サービスの利用にあたり、その利用料の自己負担額の軽減を図るため所得に応じた補助を継続して行う。 経済的負担の軽減が図れており、引き続き、計画達成に向けて努める。	障害者福祉課	

2	特別児童扶養手当	継続	—	A	児童の福祉の増進を図るため、障害児を育てている方(支給要件有)に国から支給される特別児童扶養手当の申請に係る受託事務を適切に行った。 受給者数 539人	a	障害児を育てている方に国からの特別児童扶養手当を支給することができ、児童の福祉の増進を図ることができた。	H27: 受給者数495人 H28: 受給者数513人 H29: 受給者数547人 H30: 受給者数535人 R 1: 受給者数539人 ※各年度末時点	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	児童の福祉増進を図るため、引き続き在宅の障害児を育てている方に国から支給される特別児童扶養手当の申請に係る受託事務を適切に行う。 国の制度に則り、受給申請に関する相談・手続を適切に行っており、引き続き、計画達成に向けて努める。	こども政策課
3	障害児福祉手当	継続	—	A	重度の障害児に対して、経済的及び精神的負担の軽減を図るため障害児福祉手当を支給した。 14,650円×356人=5,215,400円 14,790円×1,783人=26,370,570円(延べ人数) ※年度途中で単価の変更あり	a	対象者へ手当の周知は広く行っており、経過は順調である。	H27 14,140円×327人=4,623,780円 14,480円×1,734人=25,108,320円 14,600円×1人=14,600円 H28 14,480円×330人=4,778,400円 14,600円×1,691人=24,688,600円 H29 14,480円×7人=101,360円 14,600円×336人=4,905,600円 14,580円×1,656人=24,144,480円 H30 14,580円×341人=4,971,780円 14,650円×1,688人=24,729,200円 R1 14,650円×356人=5,215,400円 14,790円×1,783人=26,370,570円 ※延べ人数	H27 a 27,997 29,746 H28 a 31,276 29,467 H29 a 30,660 29,152 H30 a 29,744 29,700 R1 a 29,886 31,586 計 149,563 149,651 ※特別障害者手当等事業の一部	本手当は国からの法定受託事務であり、引き続き重度の障害児に対して、経済的及び精神的負担の軽減を図るため障害児福祉手当を支給していく。 対象者への手当の周知は広く行っており、引き続き、計画達成に向けて努める。	障害者福祉課
4	障害者等相談支援事業	継続	市民への周知 特別支援学校での周知活動 2回/年	A	相談件数 7,607件 特別支援学校での年2回の説明会時に継続して周知を行った。	a	相談件数が増加し、経過は順調である。また、医療との連携を要する障害児等、より高度かつ専門的な相談のニーズや実績も増加している。	相談件数 H27: 4,917件 H28: 4,988件 H29: 5,978件 H30: 7,221件 R 1: 7,607件	H27 a 58,840 56,320 H28 a 59,190 59,190 H29 a 63,468 61,610 H30 a 66,524 63,339 R1 a 63,925 63,925 計 311,947 304,384	障害児(者)又はその家族からの相談に総合的・専門的に応じ、日常生活の支援を行う。 年2回の説明会を継続して実施しており、引き続き、計画達成に向けて努める。	障害者福祉課
5	グループ指導会	継続	延べ受入人数 620人/年	A	家庭児童相談員が、発達に心配のある3歳児を対象に、将来の集団生活に備えて、小グループにおいて親子での遊びを中心とした発達支援を行った。 参加者数の減少は、児童発達支援センターの開設によるものと考えられる。 指導会30回、延べ439人	a	発達に心配のある3歳児に対して保護者や家庭児童相談員がかかわることにより、将来の集団生活に備える支援を行うことができた。	H27: 31回、延べ602人 H28: 32回、延べ731人 H29: 31回、延べ658人 H30: 32回、延べ843人 R 1: 30回、延べ439人	H27 a 67 56 H28 a 67 52 H29 a 68 74 H30 a 85 88 R1 a 67 66 計 354 336 ※家庭児童相談事業の一部	引き続き、家庭児童相談員が、主に発達に心配のある3歳児を対象に発達支援を行っていく。 第1期は目標事業量を上回る方の参加があったが、最終年度の人数の減少が顕著だったため、会の在り方について検討を行いたい。	こども家庭課
6	障害のある子どもに対する教職員研修事業	継続	発達障害の理解と指導法研修会 3回/年 難聴・言語障害研修会 1回/年 特別支援教育支援員研修会 1回/年	A	障害のある児童生徒への理解と指導力の向上、校内支援体制の整備に向け、研修を実施した。研修の充実により、特別支援教育への理解と指導力の向上が図られた。 個別の支援・指導を必要とする児童生徒の理解と指導法研修会2回(発達障害の理解と指導法研修会の内容を承継) 通級指導教室担当者研修会各3回(難聴・言語障害研修会の内容を承継) 特別支援教育支援員研修会2回	a	特別支援教育を担う教職員の育成を図るため、学校でのニーズや課題等を見極め、充実した研修会を設定することができた。また、校内支援体制をさらに充実させることにもつながった。	※R1のみ記載 特別支援教育コーディネーター研修会2回99名 就学相談担当者研修会1回55名参加 個別の支援・指導を必要とする児童生徒の理解と指導法研修会2回69名参加 特別支援教育支援員研修会2回151名 特別支援学級担任研修会1回75名 通級指導教室担当者研修会各3回35名 特別支援学級担任等養成研修会5回154名参加	H27 a 100 55 H28 a 100 35 H29 a 100 32 H30 a 100 32 R1 a 100 36 計 500 190	目標とする研修については、名称を変え実施しているが、障害のある子どもに対する教職員研修会、学校でのニーズや課題等を見極め充実した研修会を実施しており、引き続き、計画達成に向けて努める。 今後も学校現場のニーズに対応した研修内容を充実させ、教員の指導力向上を図る。	教育センター

7	障害児通園施設の運営	新規	—	A	あけほの・ひかり児童園の移転新築に伴い、H31.4に開所した児童発達支援センターにおいて、障害のある子どもの特性に応じ、日常生活及び社会適応のための支援を行った。 通園児童数 68名(R元.3現在)	a	発育発達に不安や心配のある児童に対し、一人ひとりの特性に応じた支援計画を立て、それに沿った日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を実施することにより適切な支援を行うことができた。	通園児童数(各年度3月現在) H27: 62名 H28: 60名 H29: 63名 H30: 64名 R 1: 68名	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>88,317</td><td>81,613</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>99,602</td><td>92,238</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>100,330</td><td>90,665</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>103,599</td><td>92,477</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>128,864</td><td>112,063</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>520,712</td><td>469,057</td></tr> </table>	H27	a	88,317	81,613	H28	a	99,602	92,238	H29	a	100,330	90,665	H30	a	103,599	92,477	R1	a	128,864	112,063	計		520,712	469,057	H31.4月から川越市児童発達支援センターとして、通所支援の他、相談支援、地域連携の機能を拡充し、より子どもの特性に応じた支援を行う体制を整備してきた。今後も児童の障害特性に応じた適切な支援を行えるよう引き続き支援体制の充実を図っていく。	療育支援課
H27	a	88,317	81,613																																
H28	a	99,602	92,238																																
H29	a	100,330	90,665																																
H30	a	103,599	92,477																																
R1	a	128,864	112,063																																
計		520,712	469,057																																
8	ひかり児童園等施設整備事業	拡充	—	A	新築工事竣工	a	スケジュールにそって事業の推進が図れた。	H27: 基本設計 H28: 実施設計等 H29: 本体工事 H30: 本体工事(2か年継続事業)	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>21,498</td><td>21,496</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>144,083</td><td>71,934</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>116,400</td><td>116,400</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>844,100</td><td>771,122</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,126,081</td><td>980,952</td></tr> </table> ※H29、H30予算額 継続費合計960,500千円	H27	a	21,498	21,496	H28	a	144,083	71,934	H29	a	116,400	116,400	H30	a	844,100	771,122	R1	a	—	—	計		1,126,081	980,952	第2期計画より廃止	療育支援課
H27	a	21,498	21,496																																
H28	a	144,083	71,934																																
H29	a	116,400	116,400																																
H30	a	844,100	771,122																																
R1	a	—	—																																
計		1,126,081	980,952																																
9	未熟児・長期療養児訪問指導	拡充	—	A	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導を実施した。 R1: 56件	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	未熟児等訪問指導 H27: 92件 H28: 71件 H29: 59件 H30: 55件 R 1: 56件	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H27	a	—	—	H28	a	—	—	H29	a	—	—	H30	a	—	—	R1	a	—	—	計		0	0	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導を実施する。訪問により支援が必要な世帯とつながりを作ることができており、引き続き、計画達成に向けて努める。	健康づくり支援課
H27	a	—	—																																
H28	a	—	—																																
H29	a	—	—																																
H30	a	—	—																																
R1	a	—	—																																
計		0	0																																
10	ダウン症等のある子どもを持つ親の会	継続	11回/年	A	いもっこの会(ダウン症のある子どもを持つ親の会)を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施した。 R1: 10回延べ76人	a	親の会を実施することで、親同士の交流を図ることができ、また、同じ不安をもつ保護者の育児不安の解消が図れた。	いもっこの会 H27: 11回延べ 93人 H28: 11回延べ143人 H29: 11回延べ156人 H30: 11回延べ103人 R 1: 10回延べ 76人	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H27	a	—	—	H28	a	—	—	H29	a	—	—	H30	a	—	—	R1	a	—	—	計		0	0	いもっこの会を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施する。毎年目標とする交流会を実施でき、親同士の繋がりがや、育児不安の軽減を図ることができており、引き続き、計画達成に向けて努める。	健康づくり支援課
H27	a	—	—																																
H28	a	—	—																																
H29	a	—	—																																
H30	a	—	—																																
R1	a	—	—																																
計		0	0																																
11	発育・発達相談	継続	—	A	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に医師による診察・相談を行い、発育発達を支援した。平成24年度から子どもの心の健康相談と統合した。 R1: 25回延べ123人	a	専門医による相談事業を実施することにより、児の発育発達状況に応じた支援が図れた。	発育発達クリニック H27: 24回延べ121人 H28: 25回延べ127人 H29: 24回延べ121人 H30: 25回延べ121人 R 1: 25回延べ123人	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>2,316</td><td>1,962</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>2,316</td><td>2,028</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>2,316</td><td>2,311</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>2,452</td><td>2,417</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>2,452</td><td>2,419</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>11,852</td><td>11,137</td></tr> </table>	H27	a	2,316	1,962	H28	a	2,316	2,028	H29	a	2,316	2,311	H30	a	2,452	2,417	R1	a	2,452	2,419	計		11,852	11,137	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に診察・相談を行い、発育発達を支援する。関係機関との連携を図ることで、児の成長発達支援と、親の不安の解消につながっており、引き続き、計画達成に向けて努める。	健康づくり支援課
H27	a	2,316	1,962																																
H28	a	2,316	2,028																																
H29	a	2,316	2,311																																
H30	a	2,452	2,417																																
R1	a	2,452	2,419																																
計		11,852	11,137																																
12	未熟児養育医療給付	継続	—	A	養育のため指定養育医療機関に入院加療が必要な未熟児等に対して、その養育に必要な医療給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	受給者 H27: 118人 H28: 88人 H29: 89人 H30: 101人 R 1: 96人	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>19,126</td><td>24,622</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>30,484</td><td>16,952</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>29,129</td><td>18,612</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>23,500</td><td>21,602</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>25,000</td><td>34,975</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>127,239</td><td>116,763</td></tr> </table> ※扶助費のみ記載	H27	a	19,126	24,622	H28	a	30,484	16,952	H29	a	29,129	18,612	H30	a	23,500	21,602	R1	a	25,000	34,975	計		127,239	116,763	令和2年度以降も当事業を継続して実施することとする。対象となる保護者の経済的負担の軽減を図ることができており、引き続き、計画達成に向けて努める。	健康管理課
H27	a	19,126	24,622																																
H28	a	30,484	16,952																																
H29	a	29,129	18,612																																
H30	a	23,500	21,602																																
R1	a	25,000	34,975																																
計		127,239	116,763																																
13	自立支援医療(育成医療)給付	継続	—	A	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療の給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	受給者 H27: 93人 H28: 97人 H29: 76人 H30: 86人 R 1: 68人	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>10,244</td><td>9,637</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>10,124</td><td>11,922</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>15,704</td><td>7,053</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>10,000</td><td>8,237</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>12,000</td><td>7,357</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>58,072</td><td>44,206</td></tr> </table> ※扶助費のみ記載	H27	a	10,244	9,637	H28	a	10,124	11,922	H29	a	15,704	7,053	H30	a	10,000	8,237	R1	a	12,000	7,357	計		58,072	44,206	令和2年度以降も当事業を継続して実施することとする。対象となる保護者の経済的負担の軽減を図ることができており、引き続き、計画達成に向けて努める。	健康管理課
H27	a	10,244	9,637																																
H28	a	10,124	11,922																																
H29	a	15,704	7,053																																
H30	a	10,000	8,237																																
R1	a	12,000	7,357																																
計		58,072	44,206																																

14	小児慢性特定疾病医療給付	継続	—	A	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	受給者 H27: 287人 H28: 310人 H29: 324人 H30: 341人 R 1: 371人	H27 a 69,911 72,327 H28 a 83,485 89,593 H29 a 72,861 73,757 H30 a 70,685 92,236 R1 a 74,510 103,161 計 371,452 410,034 ※扶助費のみ記載	令和2年度以降も当事業を継続して実施することとする。 対象となる保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、引き続き、計画達成に向けて努める。	健康管理課																								
		15	こどもの発達支援巡回事業 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	—	A	a	市内の民間保育所等に通うこどもに対し、発達が「気になる」段階から早期支援が提供されるよう、発達障害の専門的な知識を有する者が保育園等の求めに応じて巡回し、保育士等に対して必要な助言・指導を行った。	発達障害の専門的な知識を有する者が保育所等の求めに応じて巡回し、保育士等に対して必要な助言・指導を行った。	相談件数 H27: 62件 H28: 175件 H29: 193件 H30: 191件 R 1: 186件	H27 - 2,754 2,008 H28 - 6,026 6,026 H29 a 6,026 6,026 H30 a 6,026 6,026 R1 a 6,093 6,082 計 26,925 25,812	令和2年度から児童発達支援センターに所管替えをし、事業を継続する予定。	障害者福祉課																						
											16			放課後等デイサービスの利用促進 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	—	A	a	事業者からの指定申請に係る相談や利用希望者への情報提供等を行い、放課後等デイサービスの利用促進を図った。	放課後等デイサービスの利用促進が図れた。	H27(H28.3) 179人 H28(H29.3) 273人 H29(H30.3) 370人 H30(H31.3) 454人 R 1(R 2.3) 468人	H27 - 363,375 340,364 H28 - 561,445 559,621 H29 - 756,567 732,608 H30 a 899,399 894,120 R1 a 1,071,109 1,045,875 計 3,651,895 3,572,588	事業者からの指定申請に係る相談や利用希望者への情報提供等を行い、放課後等デイサービスの利用促進を図る。 適切に利用者及び事業者の支援を行い、引き続き、計画達成に向けて努める。	療育支援課											
																						17			特別支援教育の理解促進 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	—	A	a	特別支援学級の授業について関心のある保護者は多くいる。その保護者の方に各学校の状況を実際に見てもらい具体的に理解してもらうことができた。	授業公開を行うことで、特別支援学級の教員が積極的に研修を重ね、指導の工夫を図る等、資質の向上につながっている。	H27: 292人 H28: 284人 H29: 282人 H30: 274人 R 1: 314人	H27 - - - H28 - - - H29 - - - H30 b - - - R1 a - - - 計 0 0	令和2年度以降も、より多くの方が参加しやすくなるようセミナーやリーフレットを活用し周知や応募方法の見直しを行う。	教育センター
																																	18		

(5)基本目標5 安心して子どもを生み、育てることができる環境づくり

【網掛け】 中心の事業

【下線】 平成29年度中間見直し事項

【令和元年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了

【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

5-1) 仕事と家庭の両立の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度末 達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	結婚支援事業	新規	2回/年	A	結婚を希望する40歳までの独身男女の出会いの場「かささぎの橋」を7月と12月の計2回開催した。	a	順調に実施できた。	出会いの場「かささぎの橋」実施 H27:2回 男女各20人参加 H28:2回 男女各20人参加 H29:2回 男女各15人参加 H30:2回 男女各15人参加 R1:2回 男女各15人参加		H27 a 43 43 H28 a 43 43 H29 a 43 43 H30 a 57 57 R1 a 57 57 計 243 243	引き続き、結婚を希望する男女の出会いの場として、イベントを年2回開催する予定であり、目標事業量の確保に努める。	広聴課
2	結婚相談	新規	-	A	結婚を希望する男女に対して、配偶者を紹介することを目的とした相談件数は、年間5,769件(成立20組)。	a	順調に実施できた。	相談件数 H27:5,354件(成立14組) H28:6,715件(成立13組) H29:7,314件(成立22組) H30:6,792件(成立28組) R1:5,769件(成立20組)		H27 a 2,010 2,009 H28 a 2,280 2,059 H29 a 2,379 2,116 H30 a 2,535 2,130 R1 a 2,457 2,172 計 11,661 10,486	引き続き、結婚を希望する男女に配偶者を紹介し、結婚に至るまでの相談を実施する。相談件数・結婚成立数ともに順調に推移していることから、引き続き、計画達成に努める。	広聴課
3	ワークライフバランスの推進・啓発	継続	セミナー1回/年	A	セミナー1回開催 参加者23名(男性9名、女性14名) 【内訳】 事業主、勤労者、主婦など ※23名にアンケートを実施。 回収枚数:21枚/回収率:91.3% ・「とても参考になった」(47.6%) ・「参考になった」(33.3%)	a	県の労働セミナーと共催で夜間に雇用支援課、男女共同参画課、こども政策課の3課で、ワークライフバランスをテーマに盛り込んだセミナーを開催した。 平成28年度はセミナー未実施のため、市内民間企業に資料を送付した。	H27:セミナー1回 参加者数16名 H28:セミナー1回 参加者数94名(一般13名、市職員81名) H29:セミナー未実施、研修会資料を市内民間企業100社に送付 H30:セミナー1回 参加者数69名(一般28名、市職員41名) R1:セミナー1回 参加者数23名		H27 b 95 2 H28 b 95 52 H29 c 95 0 H30 b 102 72 R1 a 77 15 計 464 141	参加者を増やすため、HPや広報、チラシの配架などによって周知を図った上で、県の労働セミナーと共催で夜間にセミナーを実施予定。 セミナー後のアンケートでは「とても参考になった」など、一定の評価を得たが、いかに参加者を増やすかが課題である。 また、こども政策課は、若者のワークライフデザインについて実施予定である。	雇用支援課 男女共同参画課 こども政策課
4	両立支援に係る好事例の情報提供	新規	-	A	ホームページにて、埼玉県多様な働き方実践企業の情報を提供	a	ホームページにて、埼玉県多様な働き方実践企業の情報を提供	H28:掲載企業 ブラチナ 6社 ゴールド 49社 シルバー76社 H29:掲載企業 ブラチナ 9社 ゴールド 50社 シルバー75社 H30:掲載企業 ブラチナ 12社 ゴールド 61社 シルバー66社 R1:掲載企業 ブラチナ 14社 ゴールド 77社 シルバー59社		H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	引き続きホームページにて埼玉県多様な働き方実践企業の情報を提供する。 埼玉県から認定されている市内企業の情報を適宜提供できており、引き続き、計画達成に向けて努める。	雇用支援課
5	女性の就労支援事業	継続	190時間/年	A	女性の就労支援や資格取得を目標とした講座を実施する。 ・医療事務資格講座22回44時間 ・介護事務資格講座14回34時間 ・英語基礎(春季・午前)7回14時間 ・英語基礎(春季・午後)7回14時間 ・英語基礎(秋季・午前)7回14時間 ・英語基礎(秋季・午後)7回14時間 ・宅建士資格講座23回57.5時間 【合計】191.5時間(延べ1,627名)	a	順調に実施できた。	H27:199.5時間(延べ891名) H28:189.5時間(延べ1,840名) H29:189.5時間(延べ1,513名) H30:188.0時間(延べ1,318名) R1:191.5時間(延べ1,627名) ※H27年度からウエスタ川越の提案事業として実施。		H27 a 3,120 3,120 H28 a 3,120 3,120 H29 a 3,120 3,120 H30 a 3,120 3,120 R1 a 3,120 3,120 計 15,600 15,600	就労支援のため、資格取得講座や各種研修会等の充実に努める。 医療事務や介護事務、宅建士などの各種資格取得講座は、女性の受講率が高く、女性の就労支援に貢献できており、引き続き、計画達成に努める。	男女共同参画課

6	家庭における男性の参画促進	継続	情報誌 2回/年 講座 30時間/年	A	a	・情報紙(イーブン)を年2回各4,500部発行した。(第50号、第51号) ・家庭生活において男女が協力し、安心して子育てや介護ができる環境づくりのための各種講座を実施した。 10講座99.5時間(延べ842名) ※新型コロナウイルスの影響により、1講座を中止した。	順調に情報誌の発行及び講座の実施ができた。	H27: 第42号、第43号各5,000部発行 16講座128時間(延べ1,025名) H28: 第44号、第45号各5,000部発行 12講座118時間(延べ1,064名) H29: 第46号、第47号各5,000部発行 11講座111時間(延べ775名) H30: 第48号、第49号各5,000部発行 10講座110時間(延べ793名) R 1: 第50号、第51号各4,500部発行 10講座99.5時間(延べ842名)	H27	a	600	600	情報誌の発行や講座の実施を通じて、男性の家事・育児等への参画を促進する。 情報誌による意識啓発や講座の実施により、男女共同参画社会の形成を目指した社会的気運の醸成に努める。	男女共同参画課					
									H28	a	600	600			H29	a	600	600	H30

【網掛け】 中心的事業 【下線】 平成29年度中間見直し事項
【令和元年度未達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了
【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

5-2 地域における子育て支援サービスの充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度未達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課		
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)					
1	地域子育て支援拠点事業	拡充	平成31年度(令和元年度) 25箇所	A	法人を含めた子育て支援拠点施設24箇所の周知を図るため、各施設のイベント他情報をホームページに掲載した。また、川越市子育て支援センターを中心に実務者を集めた連絡会議を年に2回開催し、施設間での情報交換や共有を図った。 【設置箇所数 計24箇所】	a	子育て支援拠点の設置は、市内24箇所で行った。保護者の子育ての不安感を緩和すること、子どもの健やかな育ちを支援することに役立っている。設置箇所数は順調に推移していると考えられる。	H27: 子育て支援センター(公立1箇所)*法人2箇所はつどいの広場に移行) つどいの広場(公立3箇所、法人17箇所)計21箇所で行った H28: 子育て支援センター(公立1箇所) つどいの広場(公立3箇所、法人19箇所)計23箇所で行った H29: 子育て支援センター(公立1箇所)つどいの広場(公立3箇所、法人20箇所)計24箇所で行った H30: 子育て支援センター(公立1箇所)つどいの広場(公立3箇所、法人20箇所)計24箇所で行った R 1: 子育て支援センター(公立1箇所)つどいの広場(公立3箇所、法人20箇所)計24箇所で行った	H27	b	122,724	115,482	川越市子育て支援センター(ウエスト川越内)を当事業の統括的な役割に位置付け、川越市地域子育て支援拠点事業実務者会議の開催や施設訪問を通して、業務委託先の法人子育て支援拠点施設に対し、当事業の方向性を示し、利用率の向上に向けて、適切な改善策をともに検討することで、広場の質の底上げを図る。また、多様な子育て家庭のニーズに応じた支援を充実させ、地域における子育て支援の強化を図っていく。市内にバランス良く拠点施設を配置する計画としており、現在拠点施設の無い地区に配置できるよう努める。	こども育成課
2	子育てサロン事業	継続	—	A	乳幼児をもつ親が交流できる場を設け、コミュニケーションを促進し、子育ての孤立化を防ぐため、子育てサロンの全体的展開をすすめた。 開催公民館: 18公民館 サロン開催数: 24サロン サロン延べ開催数: 267回 参加者延べ人数: 5,465人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部事業中止。	a	子育てサロンを開設したことによって、親同士の交流を深め、子育てに関する相談に応じたり、子育ての孤立化を防止することができた。	開催公民館 H27: 17館 H28: 17館 H29: 17館 H30: 17館 R 1: 18館 サロン開催数 H27: 23サロン H28: 23サロン H29: 22サロン H30: 23サロン R 1: 24サロン サロン延べ開催数 H27: 291回 H28: 293回 H29: 283回 H30: 289回 R 1: 267回 参加者延べ人数 H27: 9,254人 H28: 9,396人 H29: 8,255人 H30: 7,463人 R 1: 5,465人	H27	a	2,295	2,201	引き続き、乳幼児をもつ親が交流できる場を設け、コミュニケーションを促進し、子育ての孤立化を防ぐため、乳幼児健診時などを利用し、周知に努める予定ではあるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため予定しているすべての実施は難しい状況である。	中央公民館
								H28	a	2,352	2,199			
								H29	a	2,422	2,236			
								H30	a	2,722	2,275			
								R1	a	2,457	2,092			
								計		12,248	11,003			

3	赤ちゃんの駅事業	新規	130箇所	A	市内の公共施設40箇所を「赤ちゃんの駅」として指定。埼玉県との共催事業として民間施設においても「赤ちゃんの駅」を実施し、川越市内で合計146箇所の施設を登録。乳幼児を連れて保護者が安心してイベントに参加できる環境づくりとして「移動式赤ちゃんの駅」の貸出を行った。貸出実績:5件	a	市内の公共施設40箇所を「赤ちゃんの駅」として指定して、授乳及びおむつ替等のスペースを提供した。また、埼玉県との共催事業として民間施設においても「赤ちゃんの駅」を実施し、川越市内で合計146箇所の施設を登録。登録施設には「赤ちゃんの駅」ステッカー等を標示している。	H27: 市公共施設38箇所 川越市内137箇所 H28: 市公共施設38箇所 川越市内137箇所 H29: 市公共施設38箇所 川越市内137箇所 H30: 市公共施設37箇所 川越市内140箇所 R 1: 市公共施設40箇所 川越市内146箇所	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	引き続き、埼玉県と協力して「赤ちゃんの駅」事業を広く周知し、指定施設をさらに増やして乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。	こども育成課
4	パパ・ママ応援ショップ事業	継続	900箇所	A	18歳未満の子ども(18歳に達して次の3月31日を迎えるまでの子どもを含む)または妊娠中の方がいる家庭を応援するため、店舗等で割引などのサービスが受けられる応援ショップ事業を埼玉県と共同して実施した。市内協賛店舗・施設数868箇所。広報やHP等で事業の周知を図り、優待カードを母子手帳交付時、未就学児のいる世帯の県外からの転入手続き時に配布した。また、「優待カード」が平成31年3月末日に有効期限を迎えることから、市内の小・中学校等を通じて児童・生徒にスマートフォンアプリの利用を促すチラシを配布するとともに、引き続き紙の「優待カード」が必要な世帯には、市窓口にて対応した。	a	広報やHP等で事業の周知を図り、優待カードを母子手帳交付時、未就学児のいる世帯の県外からの転入手続き時に配布した。また、「優待カード」が平成31年3月末日に有効期限を迎えることから、市内の小・中学校等を通じて児童・生徒にスマートフォンアプリの利用を促すチラシを配布するとともに、引き続き紙の「優待カード」が必要な世帯には、市窓口にて対応した。	市内協賛店舗・施設数 H27: 911箇所 H28: 936箇所 H29: 847箇所 H30: 858箇所 R 1: 868箇所	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	平成31年3月より、スマートフォンアプリでもパパ・ママ応援ショップを利用できるようになったことから、HPやチラシ等を活用し、利用方法等の周知に努める。また、市内協賛店舗・施設数が目標に至らないため、協賛店として協力していただけるようにHP等で事業の周知を図り、目標達成に努める。	こども育成課
5	子育てサポーター養成講座	継続	-	A	地域の子育てを支援する、子育てサポーターを養成する講座を開催した。3館、3講座、開催数10回 参加者延べ人数: 86人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため1事業中止。	a	講座を開設したことによって子育て世代の参加者には自らの子育ての参考にしてもらうとともに、新たな子育てサロン等のスタッフを養成し、今後のサロン活動の充実につなげることができた。	H27: 2館2講座開催数9回 参加者延べ人数: 122人 H28: 2館2講座開催数9回 参加者延べ人数: 148人 H29: 3館3講座開催回数7回 参加者延べ人数: 109人 H30: 4館4講座開催数14回 参加者延べ人数: 133人 R 1: 3館3講座開催数10回 参加者延べ人数: 86人	H27 a 138 153 H28 a 139 145 H29 a 139 102 H30 a 102 198 R1 a 165 121 計 683 719	人材育成、サロン活動の充実につながっていることから、引き続き、地域の子育てを支援する、子育てサポーターを養成する講座を開催する予定であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため予定しているすべての実施は難しい状況である。	中央公民館
6	育児サークル支援	拡充	サークル交流会 1回/年 サークルへの支援 45回/年	C	サークル交流会を開催し、サークル間の交流を促進した。 【サークル交流会 1回】 公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出張支援を実施した。 【サークル支援15回 260人】	c	サークル間の活動内容等の情報交換の場を提供し、交流の促進を図ることで、サークルが活性化し、子育てをする保護者達の悩みや不安の解消と喜びを共有することのできる貴重な場となる。毎年サークル交流会を開催することができており、順調に推移していると考えている。出張支援を実施することで、育児に関する知識の普及の他、活動の取組のヒントを提供することにより、サークル活動の継続と活性化、育児力の向上につながった。	H27: サークル交流会1回10サークル 出張支援 31回 611人 H28: サークル交流会1回7サークル 出張支援 34回 844人 H29: サークル交流会1回7サークル 出張支援 33回 622人 H30: サークル交流会1回3サークル 出張支援 22回 370人 R 1: サークル交流会1回サークル 出張支援 15回 260人	H27 b - - H28 b - - H29 b - - H30 b - - R1 c - - 計 0 0	育児サークル数の減少などから支援回数が減少しているが、育児に悩む保護者の不安の解消や育児力の向上のため、出張支援等を通じて、サークルの活性化を図り、計画達成に向け努めていくが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の為、難しい状況である。 (子育てサークル交流会の開催については現在未定)	こども育成課

7	多子世帯応援クーポン ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	—	A	第3子以降の子どもが生まれた世帯を対象に、埼玉県が実施するクーポン事業に金額を上乗せし、子育て支援サービス及び一部物品購入に利用できるチケットを配布した。 R1:チケット発送件数 349件 クーポン事業実績 13,330,978円	a	子育て支援サービス及び一部物品購入に利用できるチケットを配布し、利用してもらうことで、多子世帯の身体的、経済的負担の軽減に寄与した。	H29: チケット発送件数 254件 クーポン事業実績 4,050,157円 H30: チケット発送件数 342件 クーポン事業実績 11,959,735円 R 1: チケット発送件数 349件 クーポン事業実績 13,330,978円	H27 - - - H28 - - - H29 - 13,671 4,051 H30 a 12,806 11,960 R1 a 12,819 13,331 計 a 39,296 29,342	引き続き埼玉県の事業に金額を上乗せして実施する。また、出生届・児童手当の手続の際に制度の案内及び未申請世帯に勧奨通知を発送し、周知に努めることで利用を促し、多子世帯の負担軽減を図ることにより、計画の達成に努める。	こども政策課
8	第三子及び多胎児産前産後ヘルパー派遣事業 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	—	A	多子世帯及び多胎児世帯の妊娠出産期における母の負担軽減を図り、子育てを支援するために、家事又は育児の援助を行うヘルパーを派遣した。 R1:派遣世帯数99世帯 利用時間数3,231時間	a	多子世帯及び多胎児世帯の妊娠出産期における母の負担軽減を図り、子育てを支援するために、家事又は育児の援助を行うヘルパーを派遣することにより、多子世帯及び多胎児世帯の母の負担軽減を図ることができた。	H27: 派遣世帯数53世帯 利用時間数2,388.5時間 H28: 派遣世帯数78世帯 利用時間数3,483時間 H29: 派遣世帯数102世帯 利用時間数4,600.5時間 H30: 派遣世帯数106世帯 利用時間数4,759時間 R 1: 派遣世帯数99世帯 利用時間数3,321時間	H27 a 7,368 7,368 H28 a 10,536 10,536 H30 a 14,568 14,442 R1 a 9,864 9,864 計 56,258 56,132	利用希望者は多いが、受託するヘルパー事業所の数が限られていることから、財政面のバランスも考慮しながら見直しを行っていく。	こども家庭課

【網掛け】 中心的事業 【下線】 平成29年度中間年見直し事項
【令和元年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了
【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

5-(3) 子どもの健全育成の取組

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度末達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	児童手当	継続	—	A	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給した。 総支給額 5,297,035,000円 延べ児童数 493,923人	a	児童手当を支給し、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することができた。	H27: 総支給額5,581,055,000円 延べ児童数513,886人 H28: 総支給額5,522,885,000円 延べ児童数510,674人 H29: 総支給額5,502,620,000円 延べ児童数510,124人 H30: 総支給額5,387,975,000円 延べ児童数500,520人 R 1: 総支給額5,297,035,000円 延べ児童数493,923人	H27 a 5,629,253 5,581,055 H28 a 5,572,985 5,522,885 H29 a 5,510,870 5,502,620 H30 a 5,418,808 5,387,957 R1 a 5,419,890 5,297,035 計 27,551,806 27,291,552	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、引き続き適正に児童手当を支給する。 適正に支給を行い、子育て世帯の生活支援となっていることから、引き続き、計画達成に努める。	こども政策課	
2	児童遊園の整備	継続	—	A	市内145箇所の子供遊園について、平成30年度、令和元年度に実施した安全点検等に基づき、遊具等の修繕を行った。 ・遊具等の修繕 延べ30箇所	a	安全点検の結果等に基づき、適切に遊具等の修繕を行い、児童遊園施設の安全性の確保に努めた。	遊具等の修繕 H27: 延べ35箇所 H28: 延べ45箇所 H29: 延べ33箇所 H30: 延べ31箇所 R 1: 延べ30箇所	H27 b 9,500 9,457 H28 b 11,475 11,464 H29 a 12,000 11,954 H30 a 11,959 11,876 R1 a 7,741 7,727 計 52,675 52,478	児童遊園は設置から30~40年経過した所が多く、年々点検で指摘を受ける遊具が増加している状況であるが、予算の範囲内で可能な限り修繕を実施し、遊具の安全性の確保を進めていく。 計画達成に向け、R2年度も引き続き、予算の範囲内で修繕等の維持管理を進めていくものとする。	こども育成課	

3	児童館機能の整備 (児童センター子どもの城) (川越駅東口児童館) (高階児童館)	拡充	—	A	◎児童センター子どもの城 ○開館日数 283日 ○利用者数 50,102人 【内訳】・個人利用 33,077人 ・団体利用 430人 ・集団指導 13,606人 ・天文部門 2,989人 【実施事業及び参加者数】 ・乳幼児と保護者対象 194回 4,451人 ・学童対象 104回 1,166人 ・児童対象 384回 7,989人 ・プラネタリウム 2,761人 ・天体観測室 228人 ◎川越駅東口児童館 ○開館日数 284日 ○利用者数 34,526人 【内訳】・個人利用 26,564人 ・団体利用 63人 ・集団指導 7,899人 【実施事業及び参加者数】 ・乳幼児と保護者対象 152回 5,250人 ・学童対象 236回 2,475人 ・児童対象 11回 174人 ◎高階児童館 ○開館日数 283日 ○利用者数 46,938人 【内訳】・個人利用 36,936人 ・団体利用 351人 ・集団指導 9,651人 【実施事業及び参加者数】 ・乳幼児と保護者対象 170回 6,381人 ・学童対象 174回 2,134人 ・児童対象 26回 1,136人	a	利用者ニーズの多様化を踏まえて、市民ボランティア等事業協力者、関係各課・機関・団体等と連携して、青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスを3館で提供してきた。	児童センター子どもの城 ○開館日数 1,516日 ○利用者数 323,239人 川越駅東口児童館 ○開館日数 1,516日 ○利用者数 196,152人 高階児童館 ○開館日数 1,515日 ○利用者数 267,450人 ※過去5年間計	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>63,936</td><td>61,536</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>59,987</td><td>57,439</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>60,791</td><td>59,508</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>59,998</td><td>59,243</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>300,784</td><td>291,890</td></tr> </table>	H27	a	63,936	61,536	H28	a	59,987	57,439	H29	a	60,791	59,508	H30	a	59,998	59,243	計		300,784	291,890	新型コロナウイルスの拡大防止策を取り入れながら、令和2年度以降についても引き続き各種サービスの提供に努め、青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスの提供に努める。	こども育成課				
					H27		a	63,936	61,536																										
H28	a	59,987	57,439																																
H29	a	60,791	59,508																																
H30	a	59,998	59,243																																
計		300,784	291,890																																
4	都市公園の整備	拡充	改修数 20箇所/年	B	市民サービス向上のため、公園の施設改修や新規整備を実施。実施公園数14公園 その他 ・砂場の浄化 113公園 ・遊具等の保守点検 190公園	b	市民へ安全に公園を提供するため、遊具等の保守点検や砂場浄化などの維持管理に努め、予算の範囲内で適切に改修等を行った。保守点検の結果、改修・補修が未着手な箇所については使用禁止等の必要な措置を行った。	公園の整備及び改修・補修 H27: 延べ16箇所 H28: 延べ28箇所 H29: 延べ 6箇所 H30: 延べ 7箇所 R 1: 延べ14箇所	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>244,300</td><td>218,418</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>291,096</td><td>200,896</td></tr> <tr><td>H29</td><td>b</td><td>76,531</td><td>74,658</td></tr> <tr><td>H30</td><td>b</td><td>74,800</td><td>71,851</td></tr> <tr><td>R1</td><td>b</td><td>72,000</td><td>69,100</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>758,727</td><td>634,923</td></tr> </table>	H27	a	244,300	218,418	H28	a	291,096	200,896	H29	b	76,531	74,658	H30	b	74,800	71,851	R1	b	72,000	69,100	計		758,727	634,923	限られた予算を効率良く活用するため、緊急性のある公園施設の改修・補修を優先的にを行い、市民サービスの向上を図るとともに、保守点検の結果を参考に、改修・補修が必要な箇所の整備に努める。また、公園の新規開設に向けて整備を進める。	公園整備課
H27	a	244,300	218,418																																
H28	a	291,096	200,896																																
H29	b	76,531	74,658																																
H30	b	74,800	71,851																																
R1	b	72,000	69,100																																
計		758,727	634,923																																
5	人権保育	継続	—	A	川越市人権保育推進委員会に対する助成を行い、保育所において園児・保護者を対象に人権についての映画会や、講演会を実施し、人権についての啓発活動を支援した。	a	川越市人権保育推進委員会主催の人権講演会の実施、人権関係の絵本の購入などを通じ、人権保育を推進することができた。	川越市人権保育推進委員会主催の講演会・研修会の支援 H27: 人権講演会・研修会 各1回 H28: 人権講演会・研修会 各1回 H29: 人権講演会・研修会 各1回 H30: 人権講演会・研修会 各1回 R 1: 人権講演会・研修会 各1回	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>720</td><td>720</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>450</td><td>450</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>720</td><td>720</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>450</td><td>450</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>720</td><td>720</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>3,060</td><td>3,060</td></tr> </table>	H27	a	720	720	H28	a	450	450	H29	a	720	720	H30	a	450	450	R1	a	720	720	計		3,060	3,060	保育の場にて幼児期から人権についての啓発ができていくことから計画達成見込みである。引き続き、人権保育の推進を図っていく。	保育課
H27	a	720	720																																
H28	a	450	450																																
H29	a	720	720																																
H30	a	450	450																																
R1	a	720	720																																
計		3,060	3,060																																

6	青少年を育てる市民会議	継続	—	A	青少年健全育成活動が、市民総ぐるみで推進されるよう、関係機関・団体と協働して各種事業を実施する。 ・地区会議活動費補助 22地区 ・青少年健全育成市民大会参加者500名	a	・全22地区への地区会議活動費補助により、青少年健全育成活動が各地区で活発に実施された。 ・青少年健全育成市民大会を開催し、多くの市民が参加した。感謝状贈呈・青少年育成活動顕彰・青少年地域活動顕彰・少年の主張作文優秀作品の表彰・講演・少年の主張作文発表・少年の翼体験発表・大会宣言等、盛況に行われた。	H27: 地区会議活動費補助22地区 青少年健全育成市民大会参加者500名 H28: 地区会議活動費補助22地区 青少年健全育成市民大会参加者500名 H29: 地区会議活動費補助22地区 青少年健全育成市民大会参加者500名 H30: 地区会議活動費補助22地区 青少年健全育成市民大会参加者500名 R 1: 地区会議活動費補助22地区 青少年健全育成市民大会参加者500名	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>2,906</td><td>2,906</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>2,906</td><td>2,906</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>3,026</td><td>3,026</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>3,080</td><td>3,074</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>3,079</td><td>3,002</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>14,997</td><td>14,914</td></tr> </table>	H27	a	2,906	2,906	H28	a	2,906	2,906	H29	a	3,026	3,026	H30	a	3,080	3,074	R1	a	3,079	3,002	計		14,997	14,914	引き続き、市民会議会員である機関・団体の連携の下、青少年健全育成の推進を図っていく。 新型コロナウイルス感染予防のため、各地区での事業の実施が難しい状況が考えられる。	こども育成課
		H27	a	2,906	2,906																														
		H28	a	2,906	2,906																														
H29	a	3,026	3,026																																
H30	a	3,080	3,074																																
R1	a	3,079	3,002																																
計		14,997	14,914																																
継続	—	A	こども110番の家看板を市内全域で統一することができ、子どもたちが安全に生活する環境整備を推進できた。	a	こども110番の家看板の市内統一を図るため、平成25年度及び26年度の2箇年計画で看板の作製・交換を行った。平成27年度は、登録情報を把握し、地域・学校・PTAにおけるこども110番の家協力者名簿の共有化を図り、子どもたちが安全に生活する環境の整備に努めた。平成28年度～令和元年度は、地域・PTAの要望に応じて、看板の配布を行った。	H27: H25及びH26で看板作製は完了しているため、0円 H28: H25及びH26で看板作製は完了しているため、0円 H29: H25及びH26で看板作製は完了しているため、0円 H30: H25及びH26で看板作製は完了しているため、0円 R 1: H25及びH26で看板作製は完了しているため、0円	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H27	a	-	-	H28	a	-	-	H29	a	-	-	H30	a	-	-	R1	a	-	-	計		0	0	こども110番の家協力者名簿の更新を各実施者に依頼した。 110番の家の看板について、追加作製し、新規掛け替え等に対応する体制を整える予定である。	こども育成課		
H27	a	-	-																																
H28	a	-	-																																
H29	a	-	-																																
H30	a	-	-																																
R1	a	-	-																																
計		0	0																																
拡充	地域子どもサポート推進事業(学校応援団推進事業(学校支援地域本部事業)、放課後子供教室事業を含む)	事業に携わる人数 年33,330人	A	子どもサポート事業への参加者数37,690人 各地区の事業合計数 2,192回 サポート委員の合計数 656人 学校応援団活動の合計数 2,056回 市内14地区に分かれ、各地区での事業が活発に行われた。	a	市内14地区全体での活動が各地区に根付き、事業が安定して行われている。各地区サポート委員会では毎年活動内容の見直しが行われ、内容も充実している。 また、令和元年度は放課後等における学習支援や体験活動、交流活動について、教育委員会関係課、市長部局関係課の担当者での検討会議を行った。	○子どもサポート事業への参加者数 H27: 41,765人(前年比126.8%) H28: 50,841人(前年比121.7%) H29: 43,368人(前年比 85.3%) H30: 40,989人(前年比 94.5%) R 1: 37,690人(前年比 91.9%) ○各地区の事業合計数 H27: 1,881(前年比256.2%) H28: 1,450(前年比 77.0%) H29: 2,211(前年比152.4%) H30: 2,158(前年比 97.6%) R 1: 2,192(前年比101.5%) ○サポート委員の合計数 H27: 660人(前年比103.6%) H28: 629人(前年比 95.3%) H29: 644人(前年比102.3%) H30: 659人(前年比102.3%) R 1: 656人(前年比 99.5%) ○学校応援団活動の合計数 H27: 1,725(前年比291.3%) H28: 1,311(前年比 76.0%) H29: 2,071(前年比157.9%) H30: 2,022(前年比 97.6%) R 1: 2,056(前年比101.6%)	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>3,923</td><td>3,790</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>3,810</td><td>3,690</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>3,844</td><td>3,754</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>3,950</td><td>3,626</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>3,963</td><td>3,844</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>19,490</td><td>18,704</td></tr> </table>	H27	a	3,923	3,790	H28	a	3,810	3,690	H29	a	3,844	3,754	H30	a	3,950	3,626	R1	a	3,963	3,844	計		19,490	18,704	それぞれの地域の特色を生かした事業が毎年目標を上回る多くの方の参加により活発に展開されていることから計画達成見込みである。活動の更なる充実を図るため、事業の精選や、開催内容の工夫を行い、引き続き人材発掘・人材育成を行っていく。また、放課後等にも学習支援や体験活動、交流活動が幅広く実施できるよう、試行的実施を通して、更に検討を進めていく。 なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、計画を達成できない可能性もある。	地域教育支援課	
H27	a	3,923	3,790																																
H28	a	3,810	3,690																																
H29	a	3,844	3,754																																
H30	a	3,950	3,626																																
R1	a	3,963	3,844																																
計		19,490	18,704																																

9	民生委員・児童委員研修会	継続	4回/年	A	a	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応するための知識・スキル等の向上を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員課題別研修 (H27～) H27:122人 H28:128人 H29:120人 H30:125人 R 1:120人 ・現任主任児童委員研修 H27:16人 H28:15人 H29:30人 H30:42人 R 1:33人 ・新任民生委員・児童委員及び主任児童委員研修 H27:11人 H28:186人 H29:15人 H30:16人 R 1:171人 ・民生委員・児童委員協議会副会長研修 H28:22人 R 1:23人 ・民生委員・児童委員協議会会長研修 H28:20人 R 1:21人 ・民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修 H27:44人 H29:44人 H30:39人 	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>90</td><td>67</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>160</td><td>160</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>100</td><td>61</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>100</td><td>63</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>174</td><td>174</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>624</td><td>525</td></tr> </table>	H27	a	90	67	H28	a	160	160	H29	a	100	61	H30	a	100	63	R1	a	174	174	計		624	525	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員研修 ・民生委員・児童委員課題別研修 ・現任主任児童委員研修 ・民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修 ・新任民生委員・児童委員及び主任児童委員研修 民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努める。 今年度も上記の研修を実施する予定であるが、新型コロナウイルスの拡大状況によっては、達成が難しい可能性がある。 	福祉推進課
								H27	a	90	67																							
H28	a	160	160																															
H29	a	100	61																															
H30	a	100	63																															
R1	a	174	174																															
計		624	525																															

【網掛け】 中心的事業 【下線】 平成29年度中間見直し事項
【令和元年度未達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了
【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

5-4) 安全・安心なまちづくり

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度末達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	交通安全教育	拡充	180回/年 21,000人	A	<ul style="list-style-type: none"> 幼児・児童・保護者及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るため実施した。 169回 19,375人 	a	毎年度、市内各小学校を中心に交通安全教育を実施し、交通安全思想を普及することができた。	<ul style="list-style-type: none"> H27: 安全教育178回 参加者16,805人 H28: 安全教育192回 参加者17,197人 H29: 安全教育195回 参加者19,267人 H30: 安全教育187回 参加者19,174人 R 1: 安全教育169回 参加者19,375人 	H27	a	3,658	2,951
									H28	a	4,500	4,190
								H29	a	3,155	3,155	
								H30	a	2,975	2,975	
								R1	a	3,309	3,197	
								計		17,597	16,468	
2	児童の登校時の交通安全確保	継続	-	A	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の登校時における交通安全の確保・正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施した。 なお、市内小学校が3月に休校したことから、立哨回数は例年に比べて少なくなっている。 朝の立哨回数 7,633回 	a	市内各小学校の登校日における、立哨指導を実施し、児童・生徒の登校時における交通安全の確保を図った。	H27	a	11,450	11,443	
								H28	a	10,500	10,189	
								H29	a	10,999	10,999	
								H30	a	11,545	11,545	
								R1	a	11,474	11,072	
								計		55,968	55,248	

3	安全・安心な通学路の確保	継続	—	A	児童・生徒の通学路については、学校や地域の実情に応じ、交通事故、不審者等からの児童生徒の安全確保のために、日常点検及び定期点検を実施した。 通学路の点検結果をもとに、登下校時の安全に係る相談や通学路の整備に係る要望がある場合には、他課と連携して、通学路の整備を通して児童・生徒安全の確保に努めた。	a	毎年度、通学路点検を全校で実施している。また、その点検で挙げられた改善要望については、その都度対応し、児童生徒の安全の確保に努めている。	H27:通学路点検全校実施 52/54箇所(対策済み/対策必要箇所) H28:通学路点検全校実施 54/54箇所(対策済み) H29:通学路点検全校実施 34/36箇所(対策済み/対策必要箇所) H30:通学路点検全校実施 32/35箇所(対策済み/対策必要箇所) R1:通学路点検全校実施 41/41箇所(対策済み/対策必要箇所)	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	引き続き通学時の事故防止に向け学校及び関係各所と連携しながら通学路の点検整備を進めていく。また、申し送り事項について整理し、必要な対策を講じていく。 着実に取組を行い、計画の達成に向けて努める。	教育指導課
		継続		A	路面標示等による通学路の事故防止対策を15箇所実施した。	a	毎年度、各小中学校から提出される通学路安全点検票に基づき、路面標示等による通学路安全対策を実施した。また、地元自治会等からの要望に対しても安全対策を実施した。	H27:路面標示34箇所 H28:路面標示35箇所 H29:路面標示11箇所 H30:路面標示26箇所 R1:路面標示15箇所	H27 a 15,000 13,171 H28 a 15,000 14,339 H29 a 15,000 13,531 H30 a 14,559 13,443 R1 a 13,500 11,697 計 73,059 66,181	引き続き緊急度の高いものから順次実施する。 地域からの要望に対して、現場を確認しながら、必要な対策を実施し、計画達成に向けて努める。	防犯・交通安全課
4	防犯推進体制の整備	継続	—	A	人員確保や高齢化等の問題から、団体数の増加は難しくなっているが、各種防犯事業を継続推進した結果、令和元年度は前年度と同数を維持し、目標を達成することができた。 ・自主防犯活動を行っている団体数 338団体	a	行政においては庁内関係部署による連絡会議・連携に努め、地域や警察関係との連携方策に取り組んだ。地域においては自治会を中心とした活動や地域防犯推進委員等の活動の充実が図れるよう支援するとともに、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、地域の推進体制整備に努めた。	自主防犯活動を行っている団体数 H27:302団体 H28:326団体 H29:338団体 H30:338団体 R1:338団体	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	引き続き地域の防犯体制の整備及び支援に努め、防犯のまちづくりの推進を図る。 ⇒第2期計画より5-(4)-5に統合	防犯・交通安全課
5	犯罪情報・防犯情報の提供	継続	—	B	メール配信サービスの登録件数 11,000件	b	各種イベント、防犯のまちづくり出前講座等あらゆる機会を通じて呼びかけた結果、登録件数は増加したものの、目標事業量には達しなかった。	登録状況 H27:5,567件 H28:5,987件 H29:6,748件 H30:7,811件 R1:8,741件	H27 c 2,229 1,685 H28 c 1,685 1,685 H29 c 1,685 1,685 H30 b 4,353 4,353 R1 b 2,682 2,224 計 12,634 11,632	随時、犯罪情報等を配信し、行政・警察・事業所・地域住民が情報の共有化を図り、連携の強化と地域における自主防犯活動を引き続き促進する。 メール配信サービスの周知を引き続き行うことにより、次期計画期間中の達成を目指す。	防犯・交通安全課
6	公営住宅における優先入居	継続	—	A	登録方式による入居募集に際し、母子世帯、多子世帯を対象に優遇して登録を行った。 【母子世帯の登録数】2世帯 【多子世帯の登録数】1世帯	a	住宅困窮度判定基準に基づき、母子世帯、多子世帯を優先して登録してきた。	H27(入居は28年度) 【母子世帯の登録数】9世帯 【多子世帯の登録数】2世帯 H28(入居は29年度) 【母子世帯の登録数】11世帯 【多子世帯の登録数】2世帯 H29(入居は30年度) 【母子世帯の登録数】2世帯 【多子世帯の登録数】1世帯 H30(入居は令和元年度) 【母子世帯の登録数】6世帯 【多子世帯の登録数】2世帯 R1(入居は令和2年度) 【母子世帯の登録数】2世帯 【多子世帯の登録数】1世帯	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	住宅困窮度判定基準に基づき、原則として、登録方式での優遇を中心に行っていく。	建築住宅課

【網掛け】 中心的事業 【下線】 平成29年度中間年見直し事項
 【令和元年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了
 【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

5-(5) 子育て情報提供の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度末 達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	利用者支援事業 (基本型) (特定型) (母子保健型)	新規	令和元年度 (令和元年度) 3箇所	A	(基本型) 子育て家庭の身近な場所である子育て支援センターにおいて、相談電話や広場において子育ての悩みや不安、子育ての情報・制度・助成に関すること、どこに聞いたら良いかわからない事など様々な相談に応じ、助言や関係機関の紹介・仲介を行った。	a	個別のニーズに合わせて子育て支援の施設やサービス等の情報を提供し、円滑に利用できるようサポートすることで、子育ての不安感や孤立感の解消を図った。		H27:0箇所 H28:3箇所(基本型1、特定型1、母子保健型1) H29:3箇所(基本型1、特定型1、母子保健型1) H30:3箇所(基本型1、特定型1、母子保健型1) R1:3箇所(基本型1、特定型1、母子保健型1)	H27 d - - H28 a 1,452 309 H29 a 171 118 H30 a 296 243 R1 a 153 134 計 2,072 804	令和2年6月より、市民サービスステーション福祉総合窓口内に1か所増設。 市民にとって身近な場所で、子育てに関する不安や孤立感の解消に努める。また、必要なサービスを円滑に利用できるよう、助言や情報提供等のサポートを行うとともに、関係機関との連携体制を強化し、広く市民に周知しながら、相談体制の充実を図る。	こども育成課
					(特定型) 平成28年度6月から保育課窓口に、保育コンシェルジュを設置し、保育園情報や保育の審査基準、一時保育等、保育を希望される方からの相談や悩みごとの解消ができた。		保育を希望される方からの入園に関する相談を受け、保護者の希望や就労状況を確認し、認可保育園や家庭保育室、一時預かり保育など個別のニーズに合った施設や保育サービスを提供できた。	H27 d - - H28 a 0 0 H29 a 0 0 H30 a 1,760 1,752 R1 a 1,920 1,856 計 3,680 3,608	保育課に保育コンシェルジュを配置し、特定型の利用者支援事業を開始できたことから計画達成とする。 引き続き、保育を希望される方からの入園に関する相談を受け、個別のニーズに合った施設や保育サービスの提供及び子育て支援の充実のため他の類型との連携強化に努める。	保育課		
					(母子保健型) 平成28年度から総合保健センターにおいて、利用者支援事業(母子保健型)を開始し、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩みごとについて相談に応じ、妊産婦等の心身の不調や育児不安の軽減を図った。		妊娠届出時の面接や電話での相談支援を行えた。また、電話、来所等による相談も行えた。妊産婦等の心身の不調や育児不安の軽減を図った。	H27 d - - H28 a 6,105 5,901 H29 a 10,800 7,855 H30 a 10,982 9,543 R1 a 11,054 9,919 計 38,941 33,218	母子保健コーディネーター(助産師・保健師)による相談支援により、相談件数を大幅に増やし、多くの妊産婦の不安や悩みを軽減することができた。また医療機関と連携し、支援が必要な助産師を把握し、支援に繋げることができた。令和2年6月からは、新たに市民サービスステーション内に3類型を揃えた利用者支援事業を開設した。今後も、各利用者支援事業の連携を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うよう連携に努めていく。	健康づくり支援課		

2	子育て情報発信活動	継続	子育て情報誌年間発行部数 年20,000部	A	各施策、各相談窓口など出産や子育てに関する情報を幅広く掲載した子育て情報誌「こえどちゃん」を発行して、母子手帳交付時、未就学児世帯の転入手続き時、そのほか希望者に配布し、情報提供の推進を図った。 R1: 配布 20,000冊 R2 配布用作成 20,000冊	a	子育て情報誌(こえどちゃん)については、母親たちの視点を取り入れて閲覧しやすい内容とするとともに、中間年で見直した目標事業量とおりの部数を発行し、子育て情報を幅広く周知することができた。	情報誌「こえどちゃん」 H27: H27配布 19,500冊 H28配布用作成 20,000冊 H28: H28配布 20,000冊 H29 配布用作成 20,000冊 H29: H29配布 20,000冊 H30 配布用作成 20,000冊 H30: H30配布 20,000冊 H31 配布用作成 20,000冊 R 1: R1配布 20,000冊 R2 配布用作成 20,000冊	H27	a	88	88	より多くの方にご覧いただけるよう配布窓口を増やすとともに、引き続き電子ブック化によりパソコン、スマートフォンからも閲覧しやすい環境を作る。 また、外国籍市民が増加していることも考慮し、窓口情報などの効果的な情報発信を検討していく。今年度も引き続き目標事業量とおりの発行部数を予定している。	こども政策課
									H28	a	119	119		
									H29	a	128	128		
									H30	a	128	127		
									R1	a	136	136		
									計		599	598		
3	子育て情報メール配信事業	継続	メール配信サービスの登録件数 2,900件	A	子育てコーナーや、市のホームページ及びモバイルサイトを整備して、子育て情報を簡単に取得できるように努めるとともに、メール配信サービスで登録者が必要とする情報を積極的に配信した。 R1: メール配信登録件数4,306件 メール配信数122件	a	ホームページ、官民協働事業による検索性の高い子育て応援サイト(ママフレ)、モバイルサイト、メール配信等、様々な周知方法を整備し、より多くの人に必要な情報が行き届くよう工夫した。	H27: メール配信登録件数2,844件 メール配信数 93件 H28: メール配信登録件数3,149件 メール配信数 122件 H29: メール配信登録件数3,056件 メール配信数 113件 H30: メール配信登録件数3,738件 メール配信数 126件 R 1: メール配信登録件数4,306件 メール配信数 122件	H27	a	-	-	市のHP、官民協働事業による検索性の高い子育て応援サイト(ママフレ)、モバイルサイト、メール配信等を活用し、子育て支援サービスのメニューや手続方法の周知を図っていく。	こども政策課
									H28	a	-	-		
									H29	a	-	-		
									H30	a	-	-		
									R1	a	-	-		
									計		0	0		

5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績

評価基準(保育比較値):実績値>=必要量:A、実績値<必要量-1~-499:B、実績値<必要量-500~:C

全体確保量(見込み)	平成27年度実績					平成28年度実績					平成29年度実績					平成30年度実績					令和元年度実績				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳
必要量	5,760	961	2,326	617	2,002	5,747	960	2,314	586	1,903	5,530	924	2,226	572	1,858	5,434	533	2,618	417	2,104	5,190	502	2,690	455	2,250
他市町の子ども	643	10	0	0	2	643	10	0	0	2	643	10	0	0	2	644	13	4	4	6	644	13	4	4	6
必要量計(A)	7,364	2,336	617	2,004		7,350	2,324	586	1,905		7,097	2,236	572	1,860		6,611	2,631	421	2,110		6,336	2,703	459	2,256	
必要量(認定実績数)	5,753	551	2,250	288	1,608	5,639	548	2,405	291	1,763	5,425	555	2,516	395	1,909	4,981	701	2,679	423	2,062	4,574	732	2,828	414	2,163
他市町の子ども(〃)	679	14	3	12		664	13	4	6		642	26	5	13		647	7	0	4		587	18	0	4	
必要量計(A')	6,983	2,264	291	1,620		6,851	2,418	295	1,769		6,622	2,542	400	1,922		6,329	2,686	423	2,066		5,893	2,846	414	2,167	
方策別実績	特定教育・保育施設	0	2,350	285	1,141	148	2,477	304	1,253	131	2,627	338	1,342	154	2,731	350	1,396				285	2,979	385	1,516	
	他市町の子ども	(0)	(14)	(3)	(9)	0	(13)	(3)	(6)	(40)	(13)	(3)	(6)	(47)	(7)	(0)	(2)				(141)	(18)	(0)	(2)	
	確認を受けない幼稚園	6,686	0	0	0	6,401	0	0	0	6,328	0	0	0	6,330	0	0	0				6,029	0	0	0	
	他市町の子ども	679	0	0	0	664	0	0	0	602	0	0	0	600	0	0	0				446	0	0	0	
	特定地域型保育事業	-	0	41	133	-	0	59	205	-	0	72	269	-	0	83	311				-	0	97	359	
	他市町の子ども	-	-	(0)	(3)	-	(0)	(1)	(0)	-	(0)	(1)	(0)	-	(0)	(0)	(2)				-	(0)	(0)	(2)	
	他市町の施設利用	531	33	1	17	576	28	1	15	611	34	7	18	614	22	4	20				540	21	1	18	
確保量実績計(B)	7,896	2,383	327	1,291	7,789	2,505	364	1,473	7,672	2,661	417	1,629	7,698	2,753	437	1,727				7,441	3,000	483	1,893		
(B)-(A')	913	119	36	▲329	938	87	69	▲296	1,050	119	17	▲293	1,369	67	14	▲339				1,548	154	69	▲274		
保育比較			▲174				▲140				▲157			▲258								▲51			
全体比較		739				798				893				1,111							1,497				
評価		B				B				B				B							B				

【A地区】本庁・山田・芳野・古谷 確保量(見込み)	平成27年度実績					平成28年度実績					平成29年度実績					平成30年度実績					令和元年度実績				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳
必要量	-	-	801	270	869	-	-	804	269	868	-	-	785	264	850	-	-	931	191	953	-	-	975	208	1,019
他市町の子ども	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	1	1	-	-	0	1	1
必要量計(A)	0	0	801	270	869	0	0	804	269	868	0	0	785	264	850	0	0	931	192	954	0	0	975	209	1,020
必要量(認定実績数)	-	-	946	113	693	-	-	1,030	137	801	-	-	1,103	179	879	-	-	1,166	183	892	-	-	1,258	178	942
他市町の子ども(〃)	-	-	5	2	7	-	-	4	2	2	-	-	7	2	5	-	-	1	0	1	-	-	0	0	2
必要量計(A')	0	0	951	115	700	0	0	1,034	139	803	0	0	1,110	181	884	0	0	1,167	183	893	0	0	1,258	178	944
方策別実績	特定教育・保育施設	-	986	126	494	-	1,103	138	565	-	1,127	147	585	-	1,127	147	585				-	1,334	187	694	
	他市町の子ども	-	(5)	(2)	(5)	-	(4)	(1)	(2)	-	(7)	(1)	(4)	-	(1)	(0)	(1)				-	(0)	(0)	(2)	
	確認を受けない幼稚園	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0				-	0	0	0	
	他市町の子ども	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0				-	0	0	0	
	特定地域型保育事業	-	0	22	73	-	0	29	104	-	0	33	130	-	0	39	158				-	0	46	188	
	他市町の子ども	-	(0)	(0)	(2)	-	(0)	(1)	(0)	-	(0)	(1)	(1)	-	(0)	(0)	(0)				-	(0)	(0)	(0)	
	他市町の施設利用	-	7	0	3	-	8	0	3	-	14	4	6	-	10	3	9				-	10	0	7	
確保量実績計(B)	0	993	148	570	0	1,111	167	672	0	1,141	184	721	0	1,137	189	752				0	1,344	233	889		
(B)-(A')	0	42	33	▲130	0	77	28	▲131	0	31	3	▲163	0	▲30	6	▲141				0	86	55	▲55		
保育比較			▲55				▲26				▲129			▲165										86	
全体比較		▲55				▲26				▲129				▲165								86			

6. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績

評価基準:達成率90%以上:A、達成率70%以上90%未満:B、達成率70%未満:C、事業実績なし:D、事業終了:E

※事業により他の評価基準適用有

事業名	単位	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度				
		見込量(A)	確保実績(B)	評価	達成率	見込量(A)	確保実績(B)	評価	達成率	見込量(A)	確保実績(B)	評価	達成率	見込量(A)	確保実績(B)	評価	達成率	見込量(A)	確保実績(B)	評価	達成率	
利用者支援事業	箇所	見込量(A)	1	評価		見込量(A)	1	評価		見込量(A)	1	評価		見込量(A)	3	評価		見込量(A)	3	評価		
		確保実績(B)	0			確保実績(B)	3			確保実績(B)	3			確保実績(B)	3			確保実績(B)	3			
		B-A	▲1	C		B-A	2	A		B-A	2	A		B-A	0	A		B-A	0	A		
		達成率	0.0%			達成率	300.0%			達成率	300.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%			
時間外保育事業(延長保育事業)	人	見込量(A)	1,921	評価		見込量(A)	1,875	評価		見込量(A)	1,814	評価		見込量(A)	2,059	評価		見込量(A)	2,445	評価		
		確保実績(B)	1,921			確保実績(B)	1,875			確保実績(B)	2,195			確保実績(B)	2,174			確保実績(B)	2,429			
		利用実績	1,608	A		利用実績	1,707	A		利用実績	2,195	A		利用実績	2,174	A		利用実績	2,220	A		
		B-A	0			B-A	0			B-A	381			B-A	115			B-A	▲16			
達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	121.0%			達成率	105.6%			達成率	99.3%					
放課後児童健全育成事業(学童保育事業)	低学年	人	見込量(A)	1,802	評価		見込量(A)	1,846	評価		見込量(A)	1,850	評価		見込量(A)	2,133	評価		見込量(A)	2,135	評価	
			確保実績(B)	1,988			確保実績(B)	2,326			確保実績(B)	2,661			確保実績(B)	2,783			確保実績(B)	2,923		
			利用実績	1,781	A		利用実績	1,881	A		利用実績	2,076	A		利用実績	2,137	A		利用実績	2,293	A	
			B-A	186			B-A	480			B-A	811			B-A	650			B-A	788		
	達成率	110.3%			達成率	126.0%			達成率	143.8%			達成率	130.5%			達成率	136.9%				
	高学年	人	見込量(A)	652	評価		見込量(A)	661	評価		見込量(A)	669	評価		見込量(A)	617	評価		見込量(A)	665	評価	
			確保実績(B)	500			確保実績(B)	556			確保実績(B)	677			確保実績(B)	726			確保実績(B)	771		
			利用実績	359	A		利用実績	453	A		利用実績	537	A		利用実績	570	A		利用実績	607	A	
B-A			▲152			B-A	▲105			B-A	8			B-A	109			B-A	106			
達成率	76.7%			達成率	84.1%			達成率	101.2%			達成率	117.7%			達成率	115.9%					
子育て短期支援事業	トワイライトステイ事業	人日	見込量(A)	190	評価		見込量(A)	190	評価		見込量(A)	190	評価		見込量(A)	320	評価		見込量(A)	320	評価	
			確保実績(B)	291			確保実績(B)	317			確保実績(B)	349			確保実績(B)	466			確保実績(B)	339		
			利用実績	291	A		利用実績	317	A		利用実績	349	A		利用実績	466	A		利用実績	339	A	
			B-A	101			B-A	127			B-A	159			B-A	146			B-A	19		
	達成率	153.2%			達成率	166.8%			達成率	183.7%			達成率	145.0%			達成率	105.9%				
	ショートステイ事業	人日	見込量(A)	100	評価		見込量(A)	120	評価		見込量(A)	120	評価		見込量(A)	120	評価		見込量(A)	120	評価	
			確保実績(B)	29			確保実績(B)	42			確保実績(B)	47			確保実績(B)	46			確保実績(B)	186		
			利用実績	29	C		利用実績	42	C		利用実績	47	C		利用実績	46	C		利用実績	186	A	
B-A			▲71			B-A	▲78			B-A	▲73			B-A	▲74			B-A	66			
達成率	29.0%			達成率	35.0%			達成率	39.2%			達成率	38.3%			達成率	155.0%					
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業、産婦・新生児訪問指導) ※実届出数	人	見込量(A)	2,643	評価		見込量(A)	2,564	評価		見込量(A)	2,473	評価		見込量(A)	2,514	評価		見込量(A)	2,432	評価		
		確保実績(B)	2,477			確保実績(B)	2,589			確保実績(B)	2,553			確保実績(B)	2,445			確保実績(B)	2,296			
		利用実績※(A')	2,739	A		利用実績※(A')	2,771	A		利用実績※(A')	2,723	A		利用実績※(A')	2,545	A		利用実績※(A')	2,401	A		
		B-A'	▲262			B-A'	▲182			B-A'	▲170			B-A'	▲100			B-A'	▲105			
達成率	93.7%			達成率	101.0%			達成率	103.2%			達成率	97.3%			達成率	94.4%					
養育支援訪問事業 その他要支援児童の支援に資する事業	養育支援訪問事業	人	見込量(A)	11	評価		見込量(A)	11	評価		見込量(A)	11	評価		見込量(A)	12	評価		見込量(A)	12	評価	
			確保実績(B)	15			確保実績(B)	16			確保実績(B)	14			確保実績(B)	13			確保実績(B)	12		
			利用実績	15	A		利用実績	16	A		利用実績	14	A		利用実績	13	A		利用実績	7	A	
			B-A	4			B-A	5			B-A	3			B-A	1			B-A	0		
	達成率	136.4%			達成率	145.5%			達成率	127.3%			達成率	108.3%			達成率	100.0%				
	ヘルパー等派遣事業	人	見込量(A)	12	評価		見込量(A)	12	評価		見込量(A)	12	評価		見込量(A)	12	評価		見込量(A)	12	評価	
			確保実績(B)	13			確保実績(B)	12			確保実績(B)	12			確保実績(B)	12			確保実績(B)	12		
			利用実績	13	A		利用実績	13	A		利用実績	13	A		利用実績	9	A		利用実績	3	A	
			B-A	1			B-A	0			B-A	0			B-A	0			B-A	0		
	達成率	108.3%			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%				
	要保護児童等	人	見込量(A)	540	評価		見込量(A)	600	評価		見込量(A)	660	評価		見込量(A)	660	評価		見込量(A)	660	評価	
			確保実績(B)	431			確保実績(B)	455			確保実績(B)	540			確保実績(B)	689			確保実績(B)	578		
利用実績			431	B		利用実績	455	B		利用実績	540	B		利用実績	689	A		利用実績	578	B		
B-A			▲109			B-A	▲145			B-A	▲120			B-A	29			B-A	▲82			
達成率	79.8%			達成率	75.8%			達成率	81.8%			達成率	104.4%			達成率	87.6%					

6. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績

評価基準：達成率90%以上：A、達成率70%以上90%未満：B、達成率70%未満：C、事業実績なし：D、事業終了：E

※事業により他の評価基準適用有

事業名		単位	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
地域子育て支援拠点事業		人回	見込量(A)	93,251	評価	見込量(A)	96,718	評価	見込量(A)	100,265	評価	見込量(A)	119,095	評価	見込量(A)	121,940	評価					
			確保実績(B)	106,048	A	確保実績(B)	113,719	A	確保実績(B)	116,550	A	確保実績(B)	119,615	A	確保実績(B)	122,653	A					
			利用実績	94,507		利用実績	98,200		利用実績	94,469		利用実績	90,815		利用実績	77,243						
			B-A	12,797		B-A	17,001		B-A	16,285		B-A	520		B-A	713						
			達成率	113.7%		達成率	117.6%		達成率	116.2%		達成率	100.4%		達成率	100.6%						
見込量(A)	14,828	評価	見込量(A)	14,746		評価	見込量(A)		14,283	評価		見込量(A)	13,802		評価	見込量(A)		13,234	評価			
一時預かり事業	幼稚園等	1号認定等による定期的な利用	人日	見込量(A)	4,026	C	人日	見込量(A)	8,013	C	人日	見込量(A)	9,458	C	人日	見込量(A)	10,573	B	人日	見込量(A)	11,144	B
			確保実績(B)	4,026	確保実績(B)		8,013	確保実績(B)	9,458		確保実績(B)	10,573	確保実績(B)		11,144							
			利用実績	4,026	利用実績		8,013	利用実績	9,458		利用実績	10,573	利用実績		11,144							
			B-A	▲10,802	B-A		▲6,733	B-A	▲4,825		B-A	▲3,229	B-A		▲2,090							
	達成率	27.2%	達成率	54.3%	達成率	66.2%	達成率	76.6%	達成率	84.2%												
	保育所等	2号認定等による一時的な利用	人日	見込量(A)	149,674	評価	人日	見込量(A)	148,955	評価	人日	見込量(A)	143,381	評価	人日	見込量(A)	137,569	評価	人日	見込量(A)	130,935	評価
			確保実績(B)	145,034	確保実績(B)	124,032	確保実績(B)	146,676	確保実績(B)	158,729	確保実績(B)	162,673										
			利用実績	145,034	利用実績	124,032	利用実績	146,676	利用実績	158,729	利用実績	162,673										
			B-A	▲4,640	B-A	▲24,923	B-A	3,295	B-A	21,160	B-A	31,738										
	達成率	96.9%	達成率	83.3%	達成率	102.3%	達成率	115.4%	達成率	124.2%												
	一時預かり・一時的保育事業	一時預かり・一時的保育事業	人日	見込量(A)	64,602	評価	人日	見込量(A)	62,069	評価	人日	見込量(A)	60,212	評価	人日	見込量(A)	58,215	評価	人日	見込量(A)	56,376	評価
			確保実績(B)	45,330	確保実績(B)	50,830	確保実績(B)	56,650	確保実績(B)	56,650	確保実績(B)	56,650										
利用実績			10,814	利用実績	10,941	利用実績	10,876	利用実績	10,503	利用実績	8,936											
B-A			▲19,272	B-A	▲11,239	B-A	▲3,562	B-A	▲1,565	B-A	274											
達成率	70.2%	達成率	81.9%	達成率	94.1%	達成率	97.3%	達成率	100.5%													
病児保育事業等		人日	見込量(A)	1,300	評価	見込量(A)	1,300	評価	見込量(A)	1,300	評価	見込量(A)	1,650	評価	見込量(A)	1,670	評価					
			確保実績(B)	1,526	確保実績(B)	1,616	確保実績(B)	1,366	確保実績(B)	1,346	確保実績(B)	1,300										
			利用実績	1,251	利用実績	1,497	利用実績	1,257	利用実績	1,113	利用実績	1,065										
			B-A	226	B-A	316	B-A	66	B-A	▲304	B-A	▲370										
			達成率	117.4%	達成率	124.3%	達成率	105.1%	達成率	81.6%	達成率	77.8%										
ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	5歳児まで	人日	見込量(A)	1,870	評価	見込量(A)	1,870	評価	見込量(A)	1,870	評価	見込量(A)	2,476	評価	見込量(A)	2,587	評価					
			確保実績(B)	2,622	確保実績(B)	2,360	確保実績(B)	2,906	確保実績(B)	2,849	確保実績(B)	2,168										
			利用実績	2,622	利用実績	2,360	利用実績	2,906	利用実績	2,849	利用実績	2,168										
			B-A	752	B-A	490	B-A	1,036	B-A	373	B-A	▲149										
			達成率	140.2%	達成率	126.2%	達成率	155.4%	達成率	115.1%	達成率	83.8%										
	就学後	人日	見込量(A)	4,740	評価	見込量(A)	4,750	評価	見込量(A)	4,760	評価	見込量(A)	6,714	評価	見込量(A)	7,033	評価					
			確保実績(B)	5,394	確保実績(B)	6,408	確保実績(B)	6,261	確保実績(B)	6,422	確保実績(B)	5,775										
			利用実績	5,394	利用実績	6,408	利用実績	6,261	利用実績	6,422	利用実績	5,775										
			B-A	654	B-A	1,658	B-A	1,501	B-A	▲292	B-A	▲1,258										
			達成率	113.8%	達成率	134.9%	達成率	131.5%	達成率	95.7%	達成率	82.1%										
妊婦健康診査		人回	見込量(A)	30,255	評価	見込量(A)	29,181	評価	見込量(A)	28,249	評価	見込量(A)	29,666	評価	見込量(A)	28,698	評価					
			確保実績(B)	33,628	確保実績(B)	32,821	確保実績(B)	32,091	確保実績(B)	30,522	確保実績(B)	29,223										
			利用実績	33,628	利用実績	32,821	利用実績	32,091	利用実績見込	30,522	利用実績	29,223										
			B-A	3,373	B-A	3,640	B-A	3,842	B-A	856	B-A	525										
			達成率	111.1%	達成率	112.5%	達成率	113.6%	達成率	102.9%	達成率	101.8%										
実費徴収に係る補足給付を行う事業		-	見込量(A)	-	評価	見込量(A)	19	評価	見込量(A)	55	評価	見込量(A)	55	評価	見込量(A)	55	評価					
			確保実績(B)	-	確保実績(B)	19	確保実績(B)	55	確保実績(B)	55	確保実績(B)	54										
			利用実績	-	利用実績	19	利用実績	19	利用実績	20	利用実績	25										
			B-A	-	B-A	0	B-A	0	B-A	0	B-A	▲1										
			達成率	-	達成率	100.0%	達成率	100.0%	達成率	100.0%	達成率	98.2%										
多様な主体が本制度に参入することを促進する事業		-	見込量(A)	-	評価	見込量(A)	-	評価	見込量(A)	-	評価	見込量(A)	-	評価	見込量(A)	-	評価					
			確保実績(B)	-	確保実績(B)	-	確保実績(B)	-	確保実績(B)	-	確保実績(B)	-										
			利用実績	-	利用実績	-	利用実績	-	利用実績	-	利用実績	-										
			B-A	-	B-A	-	B-A	-	B-A	-	B-A	-										
			達成率	-	達成率	-	達成率	-	達成率	-	達成率	-										

時間外保育事業(延長保育事業)の量の見込みと確保方策実績

<量の見込みと確保方策> 区域:4区域

評価基準:達成率90%以上:A、達成率70%以上90%未満:B、達成率70%未満:C、事業実績なし:D、事業終了:E

※平成30年度以降の見込み量については、中間年改定後の数値を記載(参考)

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)
全体	量の見込み(A)	1,921	1,875	1,814	2,059	2,445
	確保量実績(B)	1,921	1,875	2,195	2,174	2,461
	実利用人数	1,608	1,707	2,195	2,174	2,220
	(B)－(A)	0	0	381	115	16
評価		A	A	A	A	A
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)
【A地区】 本庁・山田・ 芳野・古谷	量の見込み(A)	772	766	747	927	1,100
	確保量実績(B)	772	766	959	963	1,100
	実利用人数	668	755	959	963	1,045
	(B)－(A)	0	0	212	36	0
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)
【B地区】 南古谷・高階	量の見込み(A)	382	372	358	432	514
	確保量実績(B)	382	372	393	332	514
	実利用人数	348	310	393	332	360
	(B)－(A)	0	0	35	▲ 100	0
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)
【C地区】 福原・大東	量の見込み(A)	337	323	309	247	293
	確保量実績(B)	337	323	381	353	309
	実利用人数	282	309	381	353	309
	(B)－(A)	0	0	72	106	16
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)
【D地区】 霞ヶ関・霞ヶ 関北・川鶴・ 名細	量の見込み(A)	430	414	400	453	538
	確保量実績(B)	430	414	462	526	538
	実利用人数	310	333	462	526	506
	(B)－(A)	0	0	62	73	0

放課後児童健全育成事業(学童保育事業)の量の見込みと確保方策実績

<量の見込みと確保方策> 区域:32区域(小学校区)

評価基準:達成率90%以上:A、達成率70%以上90%未満:B、達成率70%未満:C、事業実績なし:D、事業終了:E

※平成30年度以降の見込み量については、中間年改定後の数値を記載(参考)

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)	
全体	(A) 量の見込み(1-3年生)	1,802	1,846	1,850	2,133	2,135	
		量の見込み(4-6年生)	652	661	669	617	665
		(A)合計	2,454	2,507	2,519	2,750	2,800
	(A') 実利用者数(1-3年生)※1	1,781	1,881	2,076	2,137	2,293	
		実利用者数(4-6年生)※1	359	453	537	570	607
		(A')合計	2,140	2,334	2,613	2,707	2,900
	(B) 確保量(1-3年生)	1,988	2,353	2,661	2,783	2,923	
		確保量(4-6年生)	500	565	677	726	771
		(B)合計	2,488	2,918	3,338	3,509	3,694
	(B)-(A')	348	584	725	802	794	
	運営基準適合	32/32	33/33	33/33	33/33	33/33	
	評価(1-3年生)	A	A	A	A	A	
	評価(4-6年生)	A	A	A	A	A	
	評価(全体)	A	A	A	A	A	

※1 当該年度当初の申込者数(但し、利用日数による按分有)

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)									
川越第一小	(A) 量の見込み(1-3年生)	59	59	59	85	83	新宿小	(A) 量の見込み(1-3年生)	68	69	69	63	68		
		量の見込み(4-6年生)	25	25	25	33			34	量の見込み(4-6年生)	17	17	18	4	3
		(A)合計	84	84	84	118			117	(A)合計	85	86	87	67	71
	(A') 実利用者数(1-3年生)	69	67	83	84	87		(A') 実利用者数(1-3年生)	73	58	62	64	73		
		実利用者数(4-6年生)	14	24	29	31			27	実利用者数(4-6年生)	4	6	5	6	12
		(A')合計	83	91	112	115			114	(A')合計	77	64	67	70	85
	(B) 確保量(1-3年生)	67	61	90	88	92		(B) 確保量(1-3年生)	72	82	83	82	114		
		確保量(4-6年生)	17	22	31	33			29	確保量(4-6年生)	19	8	7	8	19
		(B)合計	84	83	121	121			121	(B)合計	91	90	90	90	133
	基準適合	○	▲8	9	6	7		基準適合	○	○	23	20	48		
(B)-(A')	1	▲8	9	6	7	(B)-(A')	14	26	23	20	48				
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)									
川越小	(A) 量の見込み(1-3年生)	54	54	54	40	38	大塚小	(A) 量の見込み(1-3年生)	48	48	48	54	50		
		量の見込み(4-6年生)	20	20	20	11			13	量の見込み(4-6年生)	19	19	19	21	21
		(A)合計	74	74	74	51			51	(A)合計	67	67	67	75	71
	(A') 実利用者数(1-3年生)	49	54	45	46	57		(A') 実利用者数(1-3年生)	47	45	55	57	57		
		実利用者数(4-6年生)	7	9	11	6			16	実利用者数(4-6年生)	13	21	16	13	18
		(A')合計	56	63	56	52			73	(A')合計	60	66	71	70	75
	(B) 確保量(1-3年生)	57	61	106	117	103		(B) 確保量(1-3年生)	52	44	79	83	78		
		確保量(4-6年生)	14	10	26	15			29	確保量(4-6年生)	13	20	23	19	24
		(B)合計	71	71	132	132			132	(B)合計	65	64	102	102	102
	基準適合	○	8	76	80	59		基準適合	○	▲2	31	32	27		
(B)-(A')	15	8	76	80	59	(B)-(A')	5	▲2	31	32	27				

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)		
中央小	(A)	量の見込み(1-3年生)	47	48	48	54	53	泉小	(A)	量の見込み(1-3年生)	57	58	58	57	61
		量の見込み(4-6年生)	13	13	14	18	16			量の見込み(4-6年生)	20	20	20	11	12
		(A)合計	60	61	62	72	69			(A)合計	77	78	78	68	73
	(A')	実利用者数(1-3年生)	46	56	56	56	64		(A')	実利用者数(1-3年生)	55	51	52	53	56
		実利用者数(4-6年生)	9	7	16	22	19			実利用者数(4-6年生)	7	11	10	7	7
		(A')合計	55	63	72	78	83			(A')合計	62	62	62	60	63
	(B)	確保量(1-3年生)	41	45	85	78	99		(B)	確保量(1-3年生)	44	77	78	82	83
確保量(4-6年生)		10	6	24	31	29	確保量(4-6年生)	11		16	15	11	10		
基準適合	(B)合計	51	51	109	109	128	基準適合	(B)合計	55	93	93	93	93		
○	(B)-(A')	▲4	▲12	37	31	45	○	(B)-(A')	▲7	31	31	33	30		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)		
仙波小	(A)	量の見込み(1-3年生)	76	77	77	109	116	月越小	(A)	量の見込み(1-3年生)	40	40	40	36	35
		量の見込み(4-6年生)	26	26	26	23	25			量の見込み(4-6年生)	12	12	12	14	17
		(A)合計	102	103	103	132	141			(A)合計	52	52	52	50	52
	(A')	実利用者数(1-3年生)	77	90	108	111	127		(A')	実利用者数(1-3年生)	37	36	33	43	42
		実利用者数(4-6年生)	19	19	20	28	29			実利用者数(4-6年生)	2	2	8	9	7
		(A')合計	96	109	128	139	156			(A')合計	39	38	41	52	49
	(B)	確保量(1-3年生)	97	98	156	148	151		(B)	確保量(1-3年生)	41	48	41	42	44
確保量(4-6年生)		24	21	29	37	34	確保量(4-6年生)	10		3	10	9	7		
基準適合	(B)合計	121	119	185	185	185	基準適合	(B)合計	51	51	51	51	51		
○	(B)-(A')	25	10	57	46	29	○	(B)-(A')	12	13	10	▲1	2		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)		
武蔵野小	(A)	量の見込み(1-3年生)	52	53	53	75	74	今成小	(A)	量の見込み(1-3年生)	32	33	33	35	35
		量の見込み(4-6年生)	17	17	17	23	24			量の見込み(4-6年生)	8	8	8	4	3
		(A)合計	69	70	70	98	98			(A)合計	40	41	41	39	38
	(A')	実利用者数(1-3年生)	49	49	71	63	79		(A')	実利用者数(1-3年生)	29	27	31	43	50
		実利用者数(4-6年生)	14	10	17	20	14			実利用者数(4-6年生)	10	14	12	5	7
		(A')合計	63	59	88	83	93			(A')合計	39	41	43	48	57
	(B)	確保量(1-3年生)	35	70	68	64	71		(B)	確保量(1-3年生)	45	37	40	50	56
確保量(4-6年生)		9	14	16	20	13	確保量(4-6年生)	12		19	16	6	8		
基準適合	(B)合計	44	84	84	84	84	基準適合	(B)合計	57	56	56	56	64		
○	(B)-(A')	▲19	25	▲4	1	▲9	○	(B)-(A')	18	15	13	8	7		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)		
芳野小	(A)	量の見込み(1-3年生)	25	26	26	30	28	寺尾小	(A)	量の見込み(1-3年生)	34	34	34	50	51
		量の見込み(4-6年生)	22	22	22	7	9			量の見込み(4-6年生)	13	13	14	2	2
		(A)合計	47	48	48	37	37			(A)合計	47	47	48	52	53
	(A')	実利用者数(1-3年生)	21	29	32	36	22		(A')	実利用者数(1-3年生)	43	43	51	46	53
		実利用者数(4-6年生)	11	12	4	12	18			実利用者数(4-6年生)	5	2	1	6	6
		(A')合計	32	41	36	48	40			(A')合計	48	45	52	52	59
	(B)	確保量(1-3年生)	39	34	43	36	26		(B)	確保量(1-3年生)	47	55	57	51	87
確保量(4-6年生)		9	14	5	12	22	確保量(4-6年生)	12		3	1	7	10		
基準適合	(B)合計	48	48	48	48	48	基準適合	(B)合計	59	58	58	58	97		
○	(B)-(A')	16	7	12	0	8	○	(B)-(A')	11	13	6	6	38		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)		
古谷小	(A)	量の見込み(1-3年生)	64	65	65	62	64	福原小	(A)	量の見込み(1-3年生)	60	61	61	79	78
		量の見込み(4-6年生)	11	11	11	12	12			量の見込み(4-6年生)	18	18	18	17	12
		(A)合計	75	76	76	74	76			(A)合計	78	79	79	96	90
	(A')	実利用者数(1-3年生)	70	54	61	58	71		(A')	実利用者数(1-3年生)	66	72	72	75	87
		実利用者数(4-6年生)	1	4	10	13	8			実利用者数(4-6年生)	11	5	14	7	13
		(A')合計	71	58	71	71	79			(A')合計	77	77	86	82	100
	(B)	確保量(1-3年生)	51	59	54	93	102		(B)	確保量(1-3年生)	53	97	87	95	90
確保量(4-6年生)		13	4	9	21	12	確保量(4-6年生)	14		7	17	9	14		
基準適合	(B)合計	64	63	63	114	114	基準適合	(B)合計	67	104	104	104	104		
○	(B)-(A')	▲7	5	▲8	43	35	○	(B)-(A')	▲10	27	18	22	4		

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)		
南古谷小	(A)	量の見込み(1-3年生)	107	108	108	120	125	大東東小	(A)	量の見込み(1-3年生)	64	65	65	63	60
		量の見込み(4-6年生)	21	21	21	23	26			量の見込み(4-6年生)	8	8	8	29	32
		(A)合計	128	129	129	143	151			(A)合計	72	73	73	92	92
	(A')	実利用者数(1-3年生)	106	102	111	125	135		(A')	実利用者数(1-3年生)	53	60	66	70	66
		実利用者数(4-6年生)	16	22	21	23	27			実利用者数(4-6年生)	7	14	22	16	16
		(A')合計	122	124	132	148	162			(A')合計	60	74	88	86	82
(B)	確保量(1-3年生)	107	142	164	165	163	(B)	確保量(1-3年生)	43	76	71	77	76		
	確保量(4-6年生)	27	31	31	30	32		確保量(4-6年生)	11	18	23	17	18		
基準適合	(B)合計	134	173	195	195	195	基準適合	(B)合計	54	94	94	94	94		
○	(B)-(A')	12	49	63	47	33	○	(B)-(A')	▲6	20	6	8	12		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)		
牛子小	(A)	量の見込み(1-3年生)	85	86	86	52	50	大東西小	(A)	量の見込み(1-3年生)	75	75	76	90	93
		量の見込み(4-6年生)	48	48	49	15	15			量の見込み(4-6年生)	22	22	23	38	42
		(A)合計	133	134	135	67	65			(A)合計	97	97	99	128	135
	(A')	実利用者数(1-3年生)	65	53	46	65	65		(A')	実利用者数(1-3年生)	81	78	97	95	101
		実利用者数(4-6年生)	22	17	20	14	22			実利用者数(4-6年生)	18	25	32	34	34
		(A')合計	87	70	66	79	87			(A')合計	99	103	129	129	135
(B)	確保量(1-3年生)	76	71	66	77	70	(B)	確保量(1-3年生)	81	76	118	102	132		
	確保量(4-6年生)	19	23	28	17	24		確保量(4-6年生)	20	24	39	37	44		
基準適合	(B)合計	95	94	94	94	94	基準適合	(B)合計	101	100	157	139	176		
○	(B)-(A')	8	24	28	15	7	○	(B)-(A')	2	▲3	28	10	41		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)		
高階小	(A)	量の見込み(1-3年生)	60	61	61	70	74	霞ヶ関小	(A)	量の見込み(1-3年生)	78	78	79	97	98
		量の見込み(4-6年生)	35	35	36	16	17			量の見込み(4-6年生)	33	33	33	36	48
		(A)合計	95	96	97	86	91			(A)合計	111	111	112	133	146
	(A')	実利用者数(1-3年生)	63	66	73	71	83		(A')	実利用者数(1-3年生)	64	75	90	85	83
		実利用者数(4-6年生)	14	13	18	19	25			実利用者数(4-6年生)	18	29	36	27	30
		(A')合計	77	79	91	90	108			(A')合計	82	104	126	112	113
(B)	確保量(1-3年生)	103	107	103	101	98	(B)	確保量(1-3年生)	74	110	109	116	112		
	確保量(4-6年生)	26	21	25	27	30		確保量(4-6年生)	18	43	44	37	41		
基準適合	(B)合計	129	128	128	128	128	基準適合	(B)合計	92	153	153	153	153		
○	(B)-(A')	52	49	37	38	20	○	(B)-(A')	10	49	27	41	40		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)		
高階南小	(A)	量の見込み(1-3年生)	36	36	36	38	34	霞ヶ関南小	(A)	量の見込み(1-3年生)	23	23	23	33	33
		量の見込み(4-6年生)	13	13	13	9	9			量の見込み(4-6年生)	6	6	6	11	16
		(A)合計	49	49	49	47	43			(A)合計	29	29	29	44	49
	(A')	実利用者数(1-3年生)	38	38	42	46	50		(A')	実利用者数(1-3年生)	21	20	30	29	31
		実利用者数(4-6年生)	3	9	7	10	14			実利用者数(4-6年生)	5	6	8	3	4
		(A')合計	41	47	49	56	64			(A')合計	26	26	38	32	35
(B)	確保量(1-3年生)	53	53	57	54	52	(B)	確保量(1-3年生)	74	71	73	83	81		
	確保量(4-6年生)	14	13	9	12	14		確保量(4-6年生)	18	21	19	9	11		
基準適合	(B)合計	67	66	66	66	66	基準適合	(B)合計	92	92	92	92	92		
○	(B)-(A')	26	19	17	10	2	○	(B)-(A')	66	66	54	60	57		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)		
高階北小	(A)	量の見込み(1-3年生)	76	77	77	78	81	霞ヶ関北小	(A)	量の見込み(1-3年生)	66	67	67	66	59
		量の見込み(4-6年生)	26	26	26	17	17			量の見込み(4-6年生)	49	49	49	38	37
		(A)合計	102	103	103	95	98			(A)合計	115	116	116	104	96
	(A')	実利用者数(1-3年生)	59	60	74	69	69		(A')	実利用者数(1-3年生)	72	73	66	75	78
		実利用者数(4-6年生)	20	14	11	19	26			実利用者数(4-6年生)	23	26	38	43	35
		(A')合計	79	74	85	88	95			(A')合計	95	99	104	118	113
(B)	確保量(1-3年生)	84	84	91	82	76	(B)	確保量(1-3年生)	87	80	69	108	117		
	確保量(4-6年生)	21	20	13	22	28		確保量(4-6年生)	21	28	39	62	53		
基準適合	(B)合計	105	104	104	104	104	基準適合	(B)合計	108	108	108	170	170		
○	(B)-(A')	26	30	19	16	9	○	(B)-(A')	13	9	4	52	57		

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)		
高階西小	(A)	量の見込み(1-3年生)	37	37	37	73	70	霞ヶ関東小	(A)	量の見込み(1-3年生)	38	38	38	36	42
		量の見込み(4-6年生)	6	6	6	23	29			量の見込み(4-6年生)	13	13	13	9	6
		(A)合計	43	43	43	96	99			(A)合計	51	51	51	45	48
	(A')	実利用者数(1-3年生)	48	53	62	67	75		(A')	実利用者数(1-3年生)	32	30	38	33	45
		実利用者数(4-6年生)	9	16	19	16	24			実利用者数(4-6年生)	10	12	7	15	13
		(A')合計	57	69	81	83	99			(A')合計	42	42	45	48	58
(B)	確保量(1-3年生)	39	67	67	101	94	(B)	確保量(1-3年生)	42	37	44	36	40		
	確保量(4-6年生)	10	20	20	24	30		確保量(4-6年生)	11	15	8	16	12		
基準適合	(B)合計	49	87	87	125	124	基準適合	(B)合計	53	52	52	52	52		
○	(B)-(A')	▲8	18	6	42	25	○	(B)-(A')	11	10	7	4	▲6		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)		
霞ヶ関西小	(A)	量の見込み(1-3年生)	59	59	59	94	98	広谷小	(A)	量の見込み(1-3年生)	36	37	37	46	45
		量の見込み(4-6年生)	21	21	21	32	28			量の見込み(4-6年生)	11	11	11	11	12
		(A)合計	80	80	80	126	126			(A)合計	47	48	48	57	57
	(A')	実利用者数(1-3年生)	70	78	85	81	94		(A')	実利用者数(1-3年生)	43	48	49	51	49
		実利用者数(4-6年生)	16	15	29	30	19			実利用者数(4-6年生)	3	5	8	14	15
		(A')合計	86	93	114	111	113			(A')合計	46	53	57	65	64
(B)	確保量(1-3年生)	81	85	104	100	114	(B)	確保量(1-3年生)	48	53	51	46	76		
	確保量(4-6年生)	21	16	35	37	23		確保量(4-6年生)	12	6	8	13	23		
基準適合	(B)合計	102	101	139	137	137	基準適合	(B)合計	60	59	59	59	99		
○	(B)-(A')	16	8	25	26	24	○	(B)-(A')	14	6	2	▲6	35		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)		
川越西小	(A)	量の見込み(1-3年生)	61	61	61	62	62	山田小	(A)	量の見込み(1-3年生)	65	65	66	106	105
		量の見込み(4-6年生)	13	13	14	14	15			量の見込み(4-6年生)	30	30	30	39	46
		(A)合計	74	74	75	76	77			(A)合計	95	95	96	145	151
	(A')	実利用者数(1-3年生)	56	55	64	52	53		(A')	実利用者数(1-3年生)	75	105	104	108	95
		実利用者数(4-6年生)	6	15	11	18	19			実利用者数(4-6年生)	16	23	31	32	32
		(A')合計	62	70	75	70	72			(A')合計	91	128	135	140	127
(B)	確保量(1-3年生)	46	78	84	74	73	(B)	確保量(1-3年生)	73	105	128	128	124		
	確保量(4-6年生)	12	21	15	25	26		確保量(4-6年生)	18	23	38	38	42		
基準適合	(B)合計	58	99	99	99	99	基準適合	(B)合計	91	128	166	166	166		
○	(B)-(A')	▲4	29	24	29	27	○	(B)-(A')	0	0	31	26	39		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)		
名細小	(A)	量の見込み(1-3年生)	75	76	76	87	80	民間放課後児童クラブ	(A)	量の見込み(1-3年生)	-	27	27	27	27
		量の見込み(4-6年生)	39	39	39	24	27			量の見込み(4-6年生)	-	9	9	9	9
		(A)合計	114	115	115	111	107			(A)合計	0	36	36	36	36
	(A')	実利用者数(1-3年生)	63	79	82	85	89		(A')	実利用者数(1-3年生)	-	27	19	23	30
		実利用者数(4-6年生)	14	20	18	21	25			実利用者数(4-6年生)	-	9	9	11	6
		(A')合計	77	99	100	106	114			(A')合計	0	36	28	34	36
(B)	確保量(1-3年生)	102	100	103	100	98	(B)	確保量(1-3年生)	-	27	27	27	33		
	確保量(4-6年生)	25	25	22	25	27		確保量(4-6年生)	-	9	13	13	7		
基準適合	(B)合計	127	125	125	125	125	基準適合	(B)合計	0	36	40	40	40		
○	(B)-(A')	50	26	25	19	11	○	(B)-(A')	0	0	12	6	4		
		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)		
上戸小	(A)	量の見込み(1-3年生)	45	45	46	66	65		(A)	量の見込み(1-3年生)	-	-	-	-	-
		量の見込み(4-6年生)	17	17	18	24	31			量の見込み(4-6年生)	-	-	-	-	-
		(A)合計	62	62	64	90	96			(A)合計	-	-	-	-	-
	(A')	実利用者数(1-3年生)	41	50	66	72	77		(A')	実利用者数(1-3年生)	-	-	-	-	-
		実利用者数(4-6年生)	12	17	19	20	20			実利用者数(4-6年生)	-	-	-	-	-
		(A')合計	53	67	85	92	97			(A')合計	-	-	-	-	-
(B)	確保量(1-3年生)	34	63	65	97	98	(B)	確保量(1-3年生)	-	-	-	-	-		
	確保量(4-6年生)	9	21	19	27	26		確保量(4-6年生)	-	-	-	-	-		
基準適合	(B)合計	43	84	84	124	124		(B)合計	-	-	-	-	-		
○	(B)-(A')	▲10	17	▲1	32	27		(B)-(A')	-	-	-	-	-		

地域子育て支援拠点事業の量の見込みと確保方策実績

<量の見込みと確保方策実績> 区域:12区域

評価基準:達成率90%以上:A、達成率70%以上90%未満:B、達成率70%未満:C、事業実績なし:D、事業終了:E

※人数は利用延べ人数

※平成30年度以降の見込み量については、中間年改定後の数値を記載(参考)

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)
合計	量の見込み(A)	93,251	96,718	100,265	119,095	121,940
	実利用人数(A')※	94,507	98,200	94,469	90,815	77,243
	確保量(B)	106,048	113,719	116,550	119,615	122,653
	(実施施設数)	21	23	24	24	24
	(B)-(A)	12,797	17,001	16,285	520	713
	(B)-(A')	11,541	15,519	22,081	28,800	45,410
評価		A	A	A	A	A

		平成27年度実績(人)	平成28年度実績(人)	平成29年度実績(人)	平成30年度実績(人)	令和元年度実績(人)
本庁	量の見込み(A)	41,751	41,751	41,751	54,454	56,578
	実利用人数(A')※	52,345	50,442	45,530	43,690	37,150
	確保量(B)	52,345	50,442	52,410	54,454	56,578
	(実施施設数)(箇所)	8	8	8	8	8
	(B)-(A)	10,594	8,691	10,659	0	0
	(B)-(A')	0	0	6,880	10,764	19,428
芳野	量の見込み(A)	980	980	980	1,582	1,644
	実利用人数(A')※	854	1,464	1,716	1,438	1,196
	確保量(B)	980	1,464	1,716	1,582	1,644
	(実施施設数)(箇所)	1	1	1	1	1
	(B)-(A)	0	484	736	0	0
	(B)-(A')	126	0	0	144	448
古谷	量の見込み(A)	2,003	2,003	2,003	2,837	2,948
	実利用人数(A')※	3,046	2,627	2,104	2,107	1,917
	確保量(B)	3,046	2,627	2,730	2,837	2,948
	(実施施設数)(箇所)	1	1	1	1	1
	(B)-(A)	1,043	624	727	0	0
	(B)-(A')	0	0	626	730	1,031
南古谷	量の見込み(A)	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
	実利用人数(A')※	250	1,268	2,687	2,682	2,238
	確保量(B)	2,360	4,300	4,300	4,300	4,300
	(実施施設数)(箇所)	1	1	1	1	1
	(B)-(A)	▲ 1,940	0	0	0	0
	(B)-(A')	2,110	3,032	1,613	1,618	2,062
高階	量の見込み(A)	6,448	6,448	6,448	6,448	6,448
	実利用人数(A')※	3,241	5,444	5,560	6,968	7,161
	確保量(B)	6,448	6,448	6,448	6,968	7,161
	(実施施設数)(箇所)	2	2	2	2	2
	(B)-(A)	0	0	0	520	713
	(B)-(A')	3,207	1,004	888	0	0

福原	量の見込み(A)	812	739	4,300	4,300	4,300
	実利用人数(A')※	0	2,397	4,022	4,104	4,230
	確保量(B)	0	4,300	4,300	4,300	4,300
	(実施施設数)(箇所)	0	1	2	2	2
	(B)-(A)	▲ 812	3,561	0	0	0
	(B)-(A')	0	1,903	278	196	70
大東	量の見込み(A)	8,600	8,600	8,600	14,051	14,599
	実利用人数(A')※	14,046	13,015	11,951	11,882	8,625
	確保量(B)	14,046	13,015	13,523	14,051	14,599
	(実施施設数)(箇所)	2	2	2	2	2
	(B)-(A)	5,446	4,415	4,923	0	0
	(B)-(A')	0	0	1,572	2,169	5,974
霞ヶ関	量の見込み(A)	15,715	15,715	15,715	15,715	15,715
	実利用人数(A')※	12,058	13,184	11,709	9,773	8,562
	確保量(B)	15,715	15,715	15,715	15,715	15,715
	(実施施設数)(箇所)	3	3	3	3	3
	(B)-(A)	0	0	0	0	0
	(B)-(A')	3,657	2,531	4,006	5,942	7,153
霞ヶ関北	量の見込み(A)	725	4,300	4,300	(4,029)	(4,300)
	実利用人数(A')※	0	0	(2,720)	(2,670)	(1,642)
	確保量(B)	0	0	0	0	0
	(実施施設数)(箇所)	0	0	0	0	0
	(B)-(A)	▲ 725	▲ 4,300	—	—	—
	(B)-(A')	0	0	—	—	—
名細	量の見込み(A)	11,108	11,108	11,108	11,108	11,108
	実利用人数(A')※	8,667	7,838	8,404	7,442	5,665
	確保量(B)	11,108	11,108	11,108	11,108	11,108
	(実施施設数)(箇所)	3	3	3	3	3
	(B)-(A)	0	0	0	0	0
	(B)-(A')	2,441	3,270	2,704	3,666	5,443
山田	量の見込み(A)	612	577	563	4,300	4,300
	実利用人数(A')※	0	521	786	729	499
	確保量(B)	0	4,300	4,300	4,300	4,300
	(実施施設数)(箇所)	0	1	1	1	1
	(B)-(A)	▲ 612	3,723	3,737	0	0
	(B)-(A')	0	3,779	3,514	3,571	3,801
川鶴	量の見込み(A)	197	197	197	(836)	(869)
	実利用人数(A')※	0	0	(1,092)	(1,189)	(479)
	確保量(B)	0	0	0	0	0
	(実施施設数)(箇所)	0	0	0	0	0
	(B)-(A)	▲ 197	▲ 197	—	—	—
	(B)-(A')	0	0	—	—	—

※実利用人数は、当該地区施設の延べ利用人数(市内他地区在住者利用を含む)